

令和6年度 特定(産業別)最低賃金合同専門部会 資料目次

令和6年9月13日

資料	1	滋賀地方最低賃金審議会最低賃金専門部会運営規程	P 1
資料	2	令和6年度滋賀地方最低賃金審議会 特定(産業別)最低賃金専門部会委員名簿(案)	P 3
資料	3	令和6年度滋賀地方最低賃金審議会 特定(産業別)最低賃金専門部会審議日程表(案)	P 9
資料	4	滋賀県最低賃金・特定(産業別)最低賃金改正状況 (令和2年度～令和6年度)	P11
資料	5	令和6年度 特定(産業別)最低賃金改正の申出状況	P13
資料	6	令和6年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定日一覧表	P19
資料	7	令和6年賃金改定状況調査 第4表	P21
資料	8	滋賀県内経済情勢報告(令和6年7月判断)	P25
資料	9	滋賀県鉱工業指数(令和5年(2024年)6月速報)	P29
資料	10	滋賀県景況調査結果報告書 令和6年度第1四半期	P43
資料	11	最近の雇用失業情勢(令和6年7月分)	P103
資料	12	全都道府県地域別最低賃金の改定額(Press Release)	P115

別冊資料

令和6年 最低賃金に関する基礎調査結果 特定(産業別)最低賃金

滋賀地方最低賃金審議会
最低賃金専門部会運営規程

(目 的)

第1条 滋賀地方最低賃金審議会(以下「審議会」という。)に設置する専門部会(以下「専門部会」という。)の議事運営は、最低賃金法(昭和34年法律第137号)及び最低賃金審議会令(昭和34年政令第163号)に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

(名 称)

第2条 専門部会には、それぞれその担当する最低賃金の件名を冠する。

(構 成)

第3条 専門部会の委員の数は、9人とする。

(会議の招集)

第4条 専門部会の会議(以下「会議」という。)は、部会長が必要と認めたときのほか、滋賀労働局長(以下「局長」という。)、3人以上の委員から開催の請求があったとき、部会長が招集する。

2 前項の規定により局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の1週間前までに、部会長に通知しなければならない。

3 部会長は、会議を招集しようとするときは、緊急やむ得ない場合のほか、少なくとも3日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、局長に通知するものとする。

(委員の欠席)

第5条 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときは、その旨を部会長に通知しなければならない。

2 委員は、旅行その他の事由によって長期不在となるときは、あらかじめ部会長に通知しなければならない。

(会議の議事)

第6条 部会長は、会議の議長となり、議事を整理するものとする。

2 委員は会議において発言しようとするときは、部会長の許可を受けるものとする。

3 専門部会は、部会長が必要があると認めるときは、委員でない者の説明又は意見を聴くことができる。

(会議の公開)

- 第7条 会議は原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報
の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が
不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思
決定の中立性が損なわれるおそれがある場合には、部会長は、会議を非公
開とすることができる。
- 2 部会長は、会議における秩序維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必
要な措置をとることができる。

(議事録及び議事要旨)

- 第8条 会議の議事については、議事録を作成するものとする。
- 2 議事録及び会議の資料は、公開することにより、個人情報の保護に支
障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害
されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立
性が損なわれるおそれがある場合には、部会長は議事録の一部または、全
部を非公開とすることができる。
- 3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

(報告)

- 第9条 部会長は、会議において議決を行ったときは、議決書を審議会会長に報
告するものとする。

(専門部会の廃止)

- 第10条 各専門部会は、その専門部会に係る最低賃金についての審議会の意見に
関する異議申出期間が満了したときをもって、これを廃止する。
- 2 前項の異議申出期間中に異議申出がなされた場合は、異議申出にかかる
審議会の決議により廃止する。

(雑則)

- 第11条 この規程に定めるもののほか、専門部会の議事及び運営に関し必要な事
項は、部会長が定める。

附則

(施行期日)

この規程は、平成20年8月18日から施行する。

附則

(施行期日)

この規程は、令和3年7月5日から施行する。

令和6年度滋賀地方最低賃金審議会
 特定（産業別）最低賃金専門部会委員名簿

案

◎は部会長 ○は部会長代理予定者

専門部会 の名称	公益代表委員	労働者代表委員	使用者代表委員	備考
窯業・土石製品製造専門部会(注1)	◎佐野 洋史 石井利江子 ○木下 康代	相澤三千代 旭 光輝 濱崎 浩	有森 淳三 中村 淳 西田 保夫	
一般機械器具製造専門部会(注2)	◎平井 建志 松田 有加 ○片山 聡	榎並 典朗 庄野 英夫 西川 伸吾	川口 剛史 西田 保夫 水野 透	
精密機械器具・電気機械器具製造専門部会(注3)	◎木下 康代 宗野 隆俊 ○石井利江子	大江 彰宏 齋藤 慎司 平塚 雄二	小西 哲也 田中 秀康 西田 保夫	
自動車・同附属品製造専門部会(注4)	◎片山 聡 松田 有加 ○平井 建志	池内 正博 鈴木 敏和 谷口 一幹	佐々木浩介 西田 保夫 三浦 浩明	

正式名称

(注1) 滋賀県ガラス・同製品、セメント・同製品、衛生陶器、炭素・黒鉛製品、炭素繊維製造業最低賃金専門部会

(注2) 滋賀県はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業最低賃金専門部会

(注3) 滋賀県計量器・測定器・分析機器・試験機、光学機械器具・レンズ、電子部品・デバイス、電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金専門部会

(注4) 滋賀県自動車・同附属品製造業最低賃金専門部会

案

滋 賀 地 方 最 低 賃 金 審 議 会

滋賀県ガラス・同製品、セメント・同製品、衛生陶器、炭素・黒鉛製品、炭素繊維製造業最低賃金専門部会 委員名簿

は部会長

は部会長代理予定者

(50音順)

区分	氏 名	現 職	備 考
公 益 代 表	いしい りえこ 石井 利江子	滋賀大学経済学部 教授	本審委員
	○ きのした やすよ 木下 康代	弁護士 すみれ法律事務所	本審委員
	さの ひろし 佐野 洋史	滋賀大学経済学部 教授	本審委員
労 働 者 代 表	あいざわ みちよ 相澤 三千代	連合滋賀 副事務局長 ダイキン工業労働組合滋賀支部 副執行委員長	本審委員
	あさひ みつてる 旭 光輝	TOTO UNION滋賀支部 支部長	
	はまさき ひろし 濱崎 浩	日本電気硝子労働組合 委員長 電機連合滋賀地協 副議長	
使 用 者 代 表	ありもり じゅんぞう 有森 淳三	TOTO株式会社 滋賀工場 滋賀第二工場 工場長	
	なかむら あつし 中村 淳	日本電気硝子株式会社 人事労政グループ グループリーダー課長	
	にしだ やすお 西田 保夫	一般社団法人 滋賀経済産業協会 総務部長	本審委員



滋 賀 地 方 最 低 賃 金 審 議 会

滋賀県はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具
製造業最低賃金専門部会 委員名簿

は部会長

は部会長代理予定者

(50音順)

区分	氏 名	現 職	備 考
公 益 代 表	○ <small>かたやま さとし</small> 片山 聡	弁護士 オアシス法律事務所	本審委員
	<small>ひらい たてし</small> 平井 建志	弁護士 ひらい法律事務所	本審委員
	<small>まつだ ゆか</small> 松田 有加	滋賀大学経済学部 教授	
労 働 者 代 表	<small>えなみ のりあき</small> 榎並 典朗	JAM京滋 執行委員長代行 ヤンマー労働組合 中央副執行委員長 ヤンマー労働組合滋賀支部 支部長	本審委員
	<small>しょうの ひでお</small> 庄野 英夫	JAM京滋 副書記長	
	<small>にしかわ しんご</small> 西川 伸吾	メタルアート労働組合 委員長	
使 用 者 代 表	<small>かわぐちたけし</small> 川口剛史	株式会社市金工業社 代表取締役社長	本審委員
	<small>にしだ やすお</small> 西田 保夫	一般社団法人 滋賀経済産業協会 総務部長	本審委員
	<small>みずの とおる</small> 水野 透	株式会社渡辺工業 代表取締役会長	本審委員



滋 賀 地 方 最 低 賃 金 審 議 会

滋賀県計量器・測定器・分析機器・試験機、光学機械器具・レンズ、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金専門部会 委員名簿

は部会長

は部会長代理予定者

(50音順)

区分	氏名	現職	備考
公益代表	○ いしい りえこ 石井 利江子	滋賀大学経済学部 教授	本審委員
	きのした やすよ 木下 康代	弁護士 すみれ法律事務所	本審委員
	むねの たかとし 宗野 隆俊	滋賀大学経済学部 教授	
労働者代表	おおえ あきひろ 大江 彰宏	オムロン労働組合 特別執行委員 電機連合滋賀地協 事務局長 連合滋賀 執行委員	本審委員
	さいとう しんじ 齋藤 慎司	不二電機工業労働組合 執行委員長 電機連合滋賀地協 副議長	
	ひらつか ゆうじ 平塚 雄二	連合滋賀 副事務局長 連合滋賀第4区地域協議会 事務局長 電機連合滋賀地協 特別副議長	
使用者代表	こにし てつや 小西 哲也	草津電機株式会社 常務取締役	
	たなか ひでやす 田中 秀康	近江度量衡株式会社 代表取締役社長	
	にしだ やすお 西田 保夫	一般社団法人 滋賀経済産業協会 総務部長	本審委員



滋 賀 地 方 最 低 賃 金 審 議 会

滋賀県自動車・同附属品製造業最低賃金専門部会 委員名簿

は部会長

は部会長代理予定者

(50音順)

区分	氏 名	現 職	備 考
公 益 代 表	かたやま さとし 片山 聡	弁護士 オアシス法律事務所	本審委員
	○ ひらい たてし 平井 建志	弁護士 ひらい法律事務所	本審委員
	まつだ ゆか 松田 有加	滋賀大学経済学部 教授	
労 働 者 代 表	いけうち まさひろ 池内 正博	連合滋賀 事務局長 U Aゼンセン滋賀県支部 参与	本審委員
	すずき としかず 鈴木 敏和	JAM京滋京都府連絡会 事務局長	
	たにくち かずとも 谷口 一幹	ダイハツ労働組合竜王第二支部 支部長 自動車総連滋賀地協 事務局長	
使 用 者 代 表	ささき こうすけ 佐々木 浩介	古河AS株式会社 人事総務部長	
	にしだ やすお 西田 保夫	一般社団法人 滋賀経済産業協会 総務部長	本審委員
	みうら ひろあき 三浦 浩明	株式会社ゴーシューHD 監査役	

令和6年度滋賀地方最低賃金専門部会審議日程表
 特定（産業別）最低賃金専門部会審議日程表
案

専門部会の名称(略称)	区分	専門部会		
		第1回	第2回	第3回
窯業・土石製品製造業専門部会	(注1)	9月27日(金) 9時30分～ 滋賀労働局 会議室	10月11日(金) 9時30分～ 滋賀労働局 会議室	10月28日(月) 13時30分～ 滋賀労働局 会議室
一般機械器具製造業専門部会	(注2)	9月25日(水) 9時30分～ 滋賀労働局 会議室	10月9日(水) 9時30分～ 滋賀労働局 会議室	10月23日(水) 9時30分～ コラボしが21 大会議室
精密機械器具・電気機械器具製造業専門部会 (注3)		9月24日(火) 9時30分～ 滋賀労働局 会議室	10月16日(水) 9時30分～ コラボしが21 中会議室	10月24日(木) 9時30分～ 建設会館 理事会室
自動車・同附属品製造業専門部会 (注4)		10月4日(金) 9時30分～ 滋賀労働局 会議室	10月10日(木) 9時30分～ 滋賀労働局 会議室	10月21日(月) 13時30分～ 建設会館 理事会室

【開催場所】 滋賀労働局会議室(大津市打出浜14番15号 滋賀労働総合庁舎 6階)
 コラボしが21 会議室 (大津市打出浜2番1号 コラボしが21 3階)
 滋賀県建設会館 理事会室(大津市におの浜1-1-18 3階)

正式名称

- (注1) 滋賀県ガラス・同製品、セメント・同製品、衛生陶器、炭素・黒鉛製品、炭素繊維製造業最低賃金専門部会
- (注2) 滋賀県はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業最低賃金専門部会
- (注3) 滋賀県計量器・測定器・分析機器・試験機、光学機械器具・レンズ、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金専門部会
- (注4) 滋賀県自動車・同附属品製造業最低賃金専門部会

令和6年度滋賀地方最低賃金審議会

特定(産業別)最低賃金専門部会開催日程及び出席予定委員

部会長 部会長代理 (案)

特定(産業別)最低賃金専門部会の名称 担当公益代表委員	専門部会開催予定日時			公益代表委員			労働者代表委員			使用者代表委員			
	第1回	第2回	第3回	第1回	第2回	第3回	佐野	木下	石井	相澤	濱崎	有森	中村
窯業・土石製品製造業専門部会(注1) 佐野洋史 木下康代 石井利江子	9月27日(金) 9:30	10月11日(金) 9:30	10月28日(月) 13:30	佐野	木下	石井	相澤	濱崎	有森	中村	西田		
	9月25日(水) 9:30	10月9日(水) 9:30	10月23日(水) 9:30	平井	○片山	松田	榎並	庄野	川口	西田	水野		
	10月9日(水) 9:30	10月23日(水) 9:30	9月24日(火) 9:30	平井	片山	松田	榎並	庄野	川口	西田	水野		
一般機械器具製造業専門部会(注2) 平井建志 片山 聡 松田有加	9月24日(火) 9:30	10月16日(水) 9:30	10月24日(木) 9:30	木下	石井	宗野	大江	齋藤	小西	田中	西田		
	10月16日(水) 9:30	10月24日(木) 9:30	10月4日(金) 9:30	木下	宗野	宗野	大江	齋藤	小西	田中	西田		
	10月24日(木) 9:30	10月4日(金) 9:30	10月10日(木) 9:30	木下	○石井	宗野	大江	齋藤	小西	田中	西田		
精密・電気機械器具製造業専門部会(注3) 木下康代 石井利江子 宗野隆俊	10月4日(金) 9:30	10月10日(木) 9:30	10月21日(月) 13:30	片山	○平井	松田	池内	鈴木	谷口	西田	三浦		
	10月10日(木) 9:30	10月21日(月) 13:30		片山	○平井	松田	池内	鈴木	谷口	西田	三浦		
				片山	○平井	松田	池内	鈴木	谷口	西田	三浦		
自動車・同附属品製造業専門部会(注4) 片山 聡 平井建志 松田有加				片山	○平井	松田	池内	鈴木	谷口	西田	三浦		
				片山	○平井	松田	池内	鈴木	谷口	西田	三浦		
				片山	○平井	松田	池内	鈴木	谷口	西田	三浦		

正式名称

(注1) 滋賀県ガラス・同製品、セメント・同製品、衛生陶器、炭素、黒鉛製品、炭素繊維製造業最低賃金専門部会

(注2) 滋賀県はん用機械器具、業務用機械器具、業務用機械器具製造業最低賃金専門部会

(注3) 滋賀県計量器・測定器・分析機器・試験機、光学機械器具・レンズ、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金専門部会

(注4) 滋賀県自動車・同附属品製造業最低賃金専門部会

滋賀県最低賃金・特定（産業別）最低賃金改定状況（令和2年度～令和6年度）

年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	発効日	地賃 産別	R2.10.1 R2.12.31 引上率	発効日	地賃 産別	R3.10.1 R3.12.30 引上率	発効日	地賃 産別	R4.10.6 R4.12.31 引上率	発効日	地賃 産別	R5.10.1 R5.12.31 引上率	発効日	地賃 産別	R6.10.1 引上率
最低賃金件名	時間額 (円)	引上額 (円)	引上率 (%)	時間額 (円)	引上額 (円)	引上率 (%)	時間額 (円)	引上額 (円)	引上率 (%)	時間額 (円)	引上額 (円)	引上率 (%)	時間額 (円)	引上額 (円)	引上率 (%)
滋賀県最低賃金	868	2	0.23	896	28	3.23	927	31	3.46	967	40	4.31	1,017	50	5.17
新繊維工業	平成29年10月5日から 滋賀県最低賃金適用														
窯業・土石製品製造業	924	2	0.22	942	18	1.95	967	25	2.65	1,000	33	3.41			
一般機械器具製造業	933	3	0.32	953	20	2.14	978	25	2.62	1,013	35	3.58			
精密機械器具・電気機械器具製造業	917	3	0.33	939	22	2.40	965	26	2.77	1,003	38	3.94			
自動車・同附属品製造業	936	2	0.21	957	21	2.24	981	24	2.51	1,016	35	3.57			
各種商品小売業	令和元年10月3日から 滋賀県最低賃金適用														
特定（産業別）最低賃金															

令和6年度 特定(産業別)最低賃金改正の申出状況

申出区分	特定(産業別)最低賃金 件名 ¹	特定(産業別)最低賃金改正の 申出書提出者名	申出書 提出日	適用労働者 ² 数	申出合意者数 (組合支部数 又は事業場数)	合意 比率	申出 種別	現行最低賃金 時間額
改正	「窯業・土石製品製造業」	滋賀県窯業土石関係単産最低賃金連絡会 会長 津田 真志	7月19日	4,850人	2,441人 (9)	50.3%	公正競争 ケース	1,000円
改正	「一般機械器具製造業」	滋賀県機械金属最低賃金会議 代表 榎並典朗 J A M 京滋 副書記長 庄野 英夫	7月19日	19,935人	7,600人 (32)	38.1%	公正競争 ケース	1,013円
改正	「精密機械器具・電気機械 器具製造業」	滋賀県機械金属関係係組最低賃金連絡会 電気機械部 会長 大江 彰宏	7月19日	22,754人	11,081人 (9)	48.7%	労働協約 ケース	1,003円
改正	「自動車・同附属品製造業」	滋賀県機械金属最低賃金会議 自動車部会 部会長 松井 大介	7月19日	8,887人	5,066人 (5)	57.0%	公正競争 ケース	1,016円

【正式名称】

滋賀県ガラス・同製品、セメント・同製品、衛生陶器、炭素・黒鉛製品、炭素繊維製造業最低賃金

滋賀県はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業最低賃金

滋賀県計量器・測定器・分析機器・試験機、光学機械器具・レンズ、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金

滋賀県自動車・同附属品製造業最低賃金

² 適用労働者数は、令和3年センサスを基に令和5年最低賃金に関する基礎調査により算出

令和6年7月 日

滋賀労働局長
多和田 治彦殿

滋賀県大津市松本2丁目10-6
滋賀県窯業土石関係単産最低賃金
連絡会 会長 濱崎 浩

申 出 書

最低賃金法第15条第1項の規定により、滋賀県ガラス・同製品、セメント・同製品、衛生陶器、炭素・黒鉛製品、炭素繊維製造業の最低賃金の改正を下記の通り申し出る。

記

1. 申出する者が代表する基幹的労働者の範囲

滋賀県において、ガラス・同製品製造業、セメント製造業、その他のセメント製品製造業、衛生陶器製造業、炭素・黒鉛製品製造業、炭素繊維製造業を営む使用者に使用される労働者 4,850名

2. 改正を申し出る最低賃金の件名

滋賀県ガラス・同製品、セメント・同製品、衛生陶器、炭素・黒鉛製品、炭素繊維製造業最低賃金

3. 申出の内容

上記2の最低賃金の改正を求める。
なお、最低賃金額は、最低賃金法第15条第2項に基づく最低賃金審議会の決定による。

4. 申出の理由

(1) 申出産業における事業の公正競争を確保する観点から、当該最低賃金の適用を受けるべき労働者の概ね3分の1以上の合意をもって、特定最低賃金の改正を求めるものである。

5. 添付書類

①機関決定の写、②申出代表者に対する委任状、③それぞれの合意の効力の及ぶ労働者の範囲とその数及び当該地域内の同種の労働者の概数を記した書面、④滋賀県窯業土石関係単産最低賃金連絡会会則。

以 上



2024年7月 日

滋賀労働局長 多和田 治彦 様

滋賀県機械金属最低
代 表 様
J A M
副書記長 様

申 出 書

最低賃金法第15条第1項の規定により、滋賀県はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業の最低賃金改正を下記の通り申し出る

記

1. 申し出する者が代表する基幹的労働者の範囲

滋賀県において、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業を営む使用者に使用される労働者 19,935人

〔(令和3年センサス) - (令和5年 最低賃金に関する基礎調査により推計した適用除外労働者数)〕

2. 改正を申し出る特定(産業別)最低賃金の件名

滋賀県はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業 最低賃金

3. 申し出の内容

上記2. の最低賃金改正を求める。尚、最低賃金額は、最低賃金法の第15条第2項に基づく最低賃金審議会の決定による。

4. 申し出の理由

申し出の産業における事業の公正競争を確保する観点から、当該最低賃金の適用を受けるべき労働者のおおむね3分の1以上の合意をもって、法定最低賃金の改正を求めるものである。

5. 添付資料

- 1) 機関決定の決議書
- 2) 合意の効力の及ぶ労働者の範囲とその数、および当該地域内の同種の労働者の概数
- 3) 協議組織における合意の内容を示す書面の写し、および申請代表者に対する委任状
- 4) 協議会組織の会則
- 5) 2024年度 一般機械器具製造業 最低賃金改正の疎明資料

以上



2024年 月 日

滋賀労働局長
多和田 治彦 殿

滋賀県大津市松本2-10-6 (連合福祉会館内)
滋賀県機械金属関係労組最低賃金連絡会
電気機械部 会長 大江 彰宏

申 出 書

最低賃金法第15条第1項の規定により、滋賀県計量器・測定器・分析機器・試験機、光学機械器具・レンズ、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業の最低賃金の改正を申し出る。

記

1. 申し出する者が代表する基幹的労働者の範囲
滋賀県において、精密機械器具製造業ならびに電気機械器具製造業を含む使用者に使用される労働者22,754名
2. 改正を申し出る最低賃金の件名
滋賀県計量器・測定器・分析機器・試験機、光学機械器具・レンズ、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金
3. 申し出の内容
上記2の最低賃金の改正を求める。なお、最低賃金額は、最低賃金法第15条第2項に基づく最低賃金審議会の決定による。
4. 申し出の理由
賃金の最低額に関する労働協約の適用労働者が、概ね2分の1に達していることから、法定最低賃金の改正を求める。
5. 添付書類
 - ① 賃金の最低額に関する労使協定の写
 - ② 滋賀県における計量器・測定器・分析機器・試験機、光学機械器具・レンズ、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業の事業所数と労働者の概数及び申出合意者数
 - ③ 滋賀県機械金属関係労組最低賃金連絡会の会則

以上



2024年 6月 29日

滋賀労働局長
多和田 治彦 殿

滋賀県機械金属最低賃金会議
自動車部会
部会長 谷口 一幹

申 出 書

最低賃金法第15条第1項の規定により、滋賀県自動車・同附属品製造業の最低賃金改正を下記の通り申し出る。

記

1. 申出する者が代表する基幹的労働者の範囲

滋賀県において、自動車・同附属品製造業を営む使用者に使用される労働者
8, 887人

2. 改定の決定を申し出る特定（産業別）最低賃金の件名

滋賀県自動車・同附属品製造業最低賃金

3. 申出の内容

上記2. の最低賃金の改正を求める。尚、最低賃金額は最低賃金法第15条第2項に基づく最低賃金審議会の決定による。

4. 申出の理由

申し出産業における事業の公正競争を確保する観点から、当該最低賃金の適用受けるべき労働者の概ね3分の1以上の合意をもって、法定最低賃金の改正決定を求めるものである。

5. 添付書類

①機関決定の決議 ②合意の効力の及ぶ労働者の範囲とその数および当該地域内の同種の労働者の概数。 ③特定（産業別）最低賃金改正決定の申出に関する合意及び申請代表者に対する委任状 ④協議組織の会則 ⑤疎明資料

以上



令和6年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定日一覧表(特定(産業別)最低賃金の場合)

年内発効とするためには、10月31日(木)までに答申要旨を公示する必要がある。

答申 (要旨公示)	異議申出 締切	官報 公示	発効
10月1日(火)	10月16日(水)	10月30日(水)	11月29日(金)
10月2日(水)	10月17日(木)	10月31日(木)	11月30日(土)
10月3日(木)	10月18日(金)	11月1日(金)	12月1日(日)
10月4日(金)	10月21日(月)	11月5日(火)	12月5日(木)
10月5日(土)	10月21日(月)	11月5日(火)	12月5日(木)
10月6日(日)	10月21日(月)	11月5日(火)	12月5日(木)
10月7日(月)	10月22日(火)	11月6日(水)	12月6日(金)
10月8日(火)	10月23日(水)	11月7日(木)	12月7日(土)
10月9日(水)	10月24日(木)	11月8日(金)	12月8日(日)
10月10日(木)	10月25日(金)	11月11日(月)	12月11日(水)
10月11日(金)	10月28日(月)	11月12日(火)	12月12日(木)
10月12日(土)	10月28日(月)	11月12日(火)	12月12日(木)
10月13日(日)	10月28日(月)	11月12日(火)	12月12日(木)
10月14日(月)	10月29日(火)	11月13日(水)	12月13日(金)
10月15日(火)	10月30日(水)	11月14日(木)	12月14日(土)
10月16日(水)	10月31日(木)	11月15日(金)	12月15日(日)
10月17日(木)	11月1日(金)	11月18日(月)	12月18日(水)
10月18日(金)	11月5日(火)	11月19日(火)	12月19日(木)
10月19日(土)	11月5日(火)	11月19日(火)	12月19日(木)
10月20日(日)	11月5日(火)	11月19日(火)	12月19日(木)
10月21日(月)	11月5日(火)	11月19日(火)	12月19日(木)
10月22日(火)	11月6日(水)	11月20日(水)	12月20日(金)
10月23日(水)	11月7日(木)	11月21日(木)	12月21日(土)
10月24日(木)	11月8日(金)	11月22日(金)	12月22日(日)
10月25日(金)	11月11日(月)	11月25日(月)	12月25日(水)
10月26日(土)	11月11日(月)	11月25日(月)	12月25日(水)
10月27日(日)	11月11日(月)	11月25日(月)	12月25日(水)
10月28日(月)	11月12日(火)	11月26日(火)	12月26日(木)
10月29日(火)	11月13日(水)	11月27日(水)	12月27日(金)
10月30日(水)	11月14日(木)	11月28日(木)	12月28日(土)
10月31日(木)	11月15日(金)	11月29日(金)	12月29日(日)

全業種
全会一致

本審開催時

第4表① 一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（男女別内訳）

性 ランク	産業計		製造業		卸売業、小売業		学術研究、専門・技術サービス業		宿泊業、飲食サービス業		生活関連サービス業、娯楽業		医療、福祉		サービス業（他に分類されないもの）																		
	賃金上昇率		賃金上昇率		賃金上昇率		賃金上昇率		賃金上昇率		賃金上昇率		賃金上昇率		賃金上昇率																		
	R5年 6月	R6年 6月	R5年 6月	R6年 6月	R5年 6月	R6年 6月	R5年 6月	R6年 6月	R5年 6月	R6年 6月	R5年 6月	R6年 6月	R5年 6月	R6年 6月	R5年 6月	R6年 6月																	
男	A	1,601	1,637	2.2	2.3	1.7	1.8	2.3	1,838	1,875	2.0	2.6	1,261	1,306	3.6	2.8	1,452	1,484	2.2	1.1	1,615	1,655	2.5	1.8	1,728	1,756	1.6	3.2					
	B	1,383	1,416	2.4	2.0	1,432	1,469	2.6	2.3	1,377	1,409	2.3	1.5	1,705	1,724	1.1	2.1	1,140	1,165	2.2	2.4	1,249	1,288	3.1	1.9	1,443	1,475	2.2	1.3				
	C	1,253	1,287	2.7	2.1	1,232	1,274	3.4	2.2	1,270	1,298	2.2	0.9	1,554	1,602	3.1	0.9	1,071	1,094	2.1	2.2	1,107	1,146	3.5	1.8	1,255	1,296	3.3	1.6				
計	1,454	1,488	2.3	2.1	1,493	1,528	2.3	2.1	1,464	1,495	2.1	1.9	1,756	1,787	1.8	2.2	1,177	1,210	2.8	2.6	1,315	1,351	2.7	1.9	1,487	1,523	2.4	2.2					
男	A	1,838	1,873	1.9	2.0	1,844	1,870	1.4	1.6	1,887	1,925	2.0	2.5	2,104	2,138	1.6	3.1	1,443	1,504	4.2	1.5	1,688	1,690	0.1	1.8	1,882	1,959	4.1	1.3	1,871	1,900	1.5	1.6
	B	1,591	1,618	1.7	1.6	1,587	1,624	2.3	2.3	1,579	1,607	1.8	1.4	1,999	2,017	0.9	1.5	1,301	1,302	0.1	1.0	1,493	1,525	2.1	1.2	1,753	1,735	-1.0	0.8				
	C	1,418	1,460	3.0	1.6	1,393	1,437	3.2	1.9	1,406	1,437	2.2	2.0	1,776	1,827	2.9	0.3	1,189	1,239	4.2	2.3	1,228	1,283	4.5	3.3	1,448	1,494	3.2	1.3				
計	1,669	1,701	1.9	1.8	1,666	1,699	2.0	1.9	1,673	1,706	2.0	2.0	2,028	2,058	1.5	2.2	1,350	1,384	2.5	1.3	1,536	1,559	1.5	2.1	1,763	1,795	1.8	1.2	1,699	1,732	1.9	1.2	
女	A	1,428	1,463	2.5	2.6	1,297	1,338	3.2	2.3	1,414	1,438	1.7	2.2	1,601	1,643	2.6	2.5	1,163	1,199	3.1	3.6	1,341	1,385	3.3	0.6	1,574	1,609	2.2	1.9	1,520	1,548	1.8	5.2
	B	1,232	1,268	2.9	2.1	1,143	1,180	3.2	2.4	1,181	1,214	2.8	1.7	1,452	1,474	1.5	2.8	1,082	1,116	3.1	2.8	1,136	1,181	4.0	2.7	1,403	1,439	2.6	1.9	1,186	1,228	3.5	2.4
	C	1,138	1,168	2.6	2.3	993	1,028	3.5	2.9	1,144	1,169	2.2	2.4	1,342	1,388	3.4	1.8	1,022	1,037	1.5	2.2	1,037	1,071	3.3	3.4	1,225	1,264	3.2	2.0	1,183	1,214	2.6	2.2
計	1,298	1,333	2.7	2.3	1,185	1,223	3.2	2.4	1,267	1,296	2.3	1.9	1,516	1,550	2.2	2.6	1,103	1,135	2.9	3.1	1,209	1,252	3.6	1.9	1,447	1,484	2.6	1.9	1,321	1,357	2.7	3.8	

(円、%)

第4表② 一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（一般・パート別内訳）

就業 形態 ランク	産業計		製造業		卸売業、小売業		学術研究、専門・技術サービス業		宿泊業、飲食サービス業		生活関連サービス業、娯楽業		医療、福祉		サービス業（他に分類されないもの）										
	賃金上昇率		賃金上昇率		賃金上昇率		賃金上昇率		賃金上昇率		賃金上昇率		賃金上昇率		賃金上昇率										
	R5年 6月	R6年 6月	R5年 6月	R6年 6月	R5年 6月	R6年 6月	R5年 6月	R6年 6月	R5年 6月	R6年 6月	R5年 6月	R6年 6月	R5年 6月	R6年 6月	R5年 6月	R6年 6月									
A	1,601	1,637	2.2	2.3	1.7	1.8	2.3	1,838	1,875	2.0	2.6	3.6	2.8	1,452	1,484	2.2	1.1	1,615	1,655	2.5	1.8	1,728	1,756	1.6	3.2
B	1,383	1,416	2.4	2.0	2.3	2.3	1.5	1,705	1,724	1.1	2.1	2.2	2.4	1,249	1,288	3.1	2.3	1,443	1,475	2.2	1.9	1,430	1,467	2.6	1.3
C	1,253	1,287	2.7	2.1	2.2	2.2	2.2	1,554	1,602	3.1	0.9	2.1	2.2	1,107	1,146	3.5	3.4	1,255	1,296	3.3	1.8	1,410	1,444	2.4	1.6
計	1,454	1,488	2.3	2.1	2.1	2.1	1.9	1,756	1,787	1.8	2.2	2.8	2.6	1,315	1,351	2.7	1.8	1,487	1,523	2.4	1.9	1,547	1,580	2.1	2.2
A	1,827	1,867	2.2	2.2	1.5	1.7	1.9	1,934	1,980	2.4	2.5	5.4	1.2	1,668	1,705	2.2	1.8	1,751	1,801	2.9	2.2	1,898	1,933	1.8	3.4
B	1,543	1,571	1.8	2.0	2.5	1.9	1.8	1,801	1,814	0.7	1.8	-1.3	2.7	1,428	1,444	1.1	2.5	1,504	1,533	1.9	1.6	1,548	1,587	2.5	1.2
C	1,366	1,407	3.0	1.9	2.1	2.9	2.0	1,621	1,668	2.9	1.2	1.8	1.5	1,224	1,249	2.0	2.9	1,309	1,355	3.5	1.7	1,459	1,503	3.0	1.2
計	1,629	1,664	2.1	2.0	2.1	1.9	1.9	1,847	1,881	1.8	2.1	2.1	2.2	1,502	1,526	1.6	2.2	1,562	1,601	2.5	1.8	1,669	1,708	2.3	2.3
A	1,281	1,309	2.2	2.6	2.7	1.9	3.2	1,437	1,440	0.2	3.2	2.6	3.5	1,228	1,253	2.0	-0.2	1,477	1,507	2.0	1.6	1,347	1,360	1.0	2.3
B	1,131	1,171	3.5	1.7	1.7	3.5	0.9	1,281	1,324	3.4	3.3	3.6	2.3	1,091	1,150	5.4	2.1	1,353	1,389	2.7	2.4	1,118	1,148	2.7	1.2
C	1,054	1,077	2.2	2.5	2.3	0.7	2.7	1,109	1,166	5.1	-1.1	2.4	2.5	963	1,020	5.9	4.4	1,159	1,190	2.7	1.9	1,194	1,184	-0.8	3.3
計	1,185	1,218	2.8	2.1	2.1	2.5	2.1	1,351	1,373	1.6	3.0	3.2	2.7	1,132	1,178	4.1	1.4	1,388	1,421	2.4	1.9	1,227	1,246	1.5	1.5

(円、%)

第4表③ 一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（令和5年6月と令和6年6月の両方に在籍していた労働者のみを対象とした集計）

性 就業 形態	産業計		製造業		卸売業、小売業		学術研究、専門・技術サービス業		宿泊業、飲食サービス業		生活関連サービス業、娯楽業		医療、福祉		サービス業（他に分類されないもの）	
	1時間当たり 賃金額 R5年 6月	賃金上昇率 R5年	1時間当たり 賃金額 R6年 6月	賃金上昇率 R6年	1時間当たり 賃金額 R5年 6月	賃金上昇率 R5年	1時間当たり 賃金額 R6年 6月	賃金上昇率 R6年	1時間当たり 賃金額 R5年 6月	賃金上昇率 R5年	1時間当たり 賃金額 R6年 6月	賃金上昇率 R6年	1時間当たり 賃金額 R5年 6月	賃金上昇率 R5年	1時間当たり 賃金額 R6年 6月	賃金上昇率 R6年
ランク	1,611	2.7	1,655	2.7	1,654	2.5	1,842	2.7	1,274	3.4	1,451	2.7	1,620	2.9	1,744	2.3
計	1,391	2.9	1,441	2.9	1,386	3.0	1,723	1.7	1,142	3.0	1,252	3.4	1,446	2.8	1,444	2.8
	1,259	3.1	1,237	3.6	1,279	2.7	1,572	3.2	1,080	1.9	1,108	4.5	1,255	3.9	1,414	2.6
計	1,462	2.8	1,501	2.9	1,475	2.8	1,767	2.4	1,184	3.0	1,316	3.2	1,490	3.0	1,561	2.4
男	1,852	2.5	1,849	2.5	1,902	2.5	2,106	2.1	1,477	3.7	1,688	1.5	1,910	2.9	1,885	2.2
	1,599	2.5	1,598	2.8	1,587	3.0	2,016	1.4	1,290	1.2	1,484	2.6	1,781	1.1	1,609	2.5
計	1,429	3.1	1,399	3.6	1,414	2.9	1,799	2.5	1,215	4.0	1,232	4.7	1,453	2.8	1,541	2.4
	1,680	2.6	1,674	2.7	1,684	2.7	2,038	1.9	1,363	2.7	1,532	2.4	1,787	2.2	1,709	2.4
女	1,433	2.9	1,305	3.4	1,423	2.6	1,605	3.2	1,167	3.1	1,338	3.3	1,575	2.9	1,532	2.4
	1,237	3.2	1,148	3.3	1,188	3.1	1,462	2.1	1,088	3.8	1,143	3.9	1,402	3.1	1,191	3.4
計	1,141	3.1	993	3.7	1,152	2.4	1,352	4.1	1,027	1.2	1,036	4.5	1,224	4.1	1,183	2.9
	1,302	3.1	1,191	3.4	1,276	2.7	1,523	2.9	1,108	3.2	1,211	3.7	1,447	3.1	1,329	2.6
一般	1,836	2.7	1,833	2.5	1,895	2.4	1,934	2.6	1,604	3.8	1,669	2.8	1,758	3.1	1,910	2.3
	1,547	2.6	1,530	2.7	1,558	3.0	1,809	1.5	1,400	1.4	1,423	2.0	1,510	2.5	1,562	2.3
計	1,371	3.4	1,326	3.7	1,389	3.2	1,636	3.1	1,250	2.6	1,225	3.6	1,311	4.2	1,468	2.2
	1,635	2.8	1,619	2.7	1,662	2.7	1,852	2.3	1,458	2.7	1,500	2.5	1,568	3.0	1,683	2.3
一	1,283	2.7	1,183	3.4	1,250	2.8	1,431	2.4	1,138	3.1	1,224	2.5	1,479	2.6	1,354	1.1
般	1,133	3.7	1,112	4.7	1,060	3.3	1,310	3.0	1,060	3.7	1,096	5.0	1,349	3.4	1,111	3.4
	1,058	2.4	938	3.7	1,080	1.4	1,134	3.3	992	1.6	962	6.1	1,155	3.0	1,194	3.9
計	1,187	3.1	1,126	4.0	1,140	2.8	1,361	2.6	1,081	3.2	1,132	4.1	1,387	3.0	1,226	2.8

（資料注）第4表①、②の集計労働者29,463人のうち、本表の集計対象となる令和5年6月と令和6年6月の両方に在籍していた労働者は24,639人（83.6%）。


令和6年8月6日

滋賀県内経済情勢報告

(令和6年7月判断)

1. 総論

【総括判断】 「緩やかに持ち直している」






項目	前回 (6年4月判断)	今回 (6年7月判断)	前回比較
総括判断	一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響等もあり、持ち直しのテンポが緩やかになっている	緩やかに持ち直している	

(注) 6年7月判断は、前回6年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直しつつある。

【主な項目の判断】

項目	前回 (6年4月判断)	今回 (6年7月判断)	前回比較
個人消費	回復に向けたテンポが緩やかになっている	回復に向けたテンポが緩やかになっている	
生産活動	一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響等もあり、一進一退の状況にある	緩やかに持ち直している	
雇用情勢	持ち直しつつある	持ち直しつつある	
設備投資	5年度は前年度を上回る見込みとなっている	6年度は前年度を上回る見込みとなっている	
企業収益	5年度は増益見込みとなっている	6年度は増益見込みとなっている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに持ち直していくことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気の下押しリスクとなっている。また、物価上昇等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「回復に向けたテンポが緩やかになっている」

百貨店・スーパー販売は、消費者の節約志向がみられるものの、値上げの影響により売上は増加している。

コンビニエンスストア販売は、行楽地の店舗では好調であるものの、郊外では競合等により来店客数が減少するなど、横ばいの状況となっている。

ドラッグストア販売は、客単価が上昇しているほか、足下では猛暑の影響により夏物商品の売れ行きが好調であることから、売上は増加している。

ホームセンター販売は、生活必需品以外の買い控えにより来店客数が減少していることなどから、売上は減少している。

家電大型専門店販売は、家電の買い替えサイクルの長期化がみられており、前年を下回っている。

乗用車の新車登録届出台数は、普通・小型車、軽自動車ともに前年を下回っている。

観光動向は、国内旅行を中心に客足が堅調であり、コロナ禍前の状況に戻りつつあることから、回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 比較的安価なプライベートブランドや大容量商品の売れ行きが好調となっているなど節約志向がみられるものの、値上げの影響により食料品を中心に売上が堅調に推移している。(百貨店・スーパー)
- 行楽地の店舗は好調であるものの、郊外では近隣店舗との競合が激しくなっているうえに、消費者がより単価の安いものを求める傾向が強くなっていることにより、来店客数が減少している。(コンビニエンスストア)
- 値上げにより客単価が上昇していることから、前年比で売上が増加している。また、足下では気温が高くなっていることにより、制汗剤や日焼け止め、殺虫剤等の夏物商品の売れ行きが好調となっている。(ドラッグストア)
- 物価高に伴い生活必需品以外の買い控えがみられており、来店客数が減少している。商品別では、DIY商品やアウトドア商品の売上が低調となっている。(ホームセンター)
- 足下ではエアコンが好調となっているものの、物価上昇に伴い買い控えがみられており、家電の買い替えサイクルが長期化している。(家電量販店)
- 6月に発覚した認証不正問題の影響を受け、一部車種が出荷停止となり、納車できない状態になっている。(自動車販売店)
- 国内の個人宿泊客がコロナ禍前よりも増加しているなど、客室稼働率は堅調に推移している。(宿泊)
- 値上げの影響により来店客数は減少傾向にあるものの、客単価が上昇していることから、売上は好調となっている。(飲食)

■ 生産活動 「緩やかに持ち直している」

鉱工業指数（生産）は、半導体製造装置の需要が旺盛である「生産用機械」が高水準で推移しているうえ、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響が緩和されていることにより「輸送機械」が上昇していることなどから、生産活動は、緩やかに持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 海外向けの半導体関連製品の需要が旺盛となっている。今後についてもAI特需などにより好調に推移する見通し。(生産用機械)
- 半導体工場やデータセンター向けの大型空調モーターの受注が安定して多くなっている。(電気機械)
- 自動車部品について、一部自動車メーカーの生産・出荷停止前の水準には至っていないものの、受注が戻りつつある。先行きについては、更に回復する見通しとなっている。(輸送機械)
- 葉物野菜の高騰により、カット野菜などの小分け品の需要が高まっており、当社が製造している包装用フィルムの受注が増加している。(プラスチック)
- 車載用部品について、中国経済停滞の影響を受け、取引先が在庫調整を行っており、受注数が減少している。(情報通信機械)

■ 雇用情勢 「持ち直しつつある」

新規求人数は前年を下回る水準となっているものの、有効求人倍率は、概ね横ばいで推移しているほか、法人企業景気予測調査（4-6月期）では、製造業・非製造業ともに「不足気味」超となっていることなどから、雇用情勢は、持ち直しつつある。

（主なヒアリング結果）

- 全体的には現在の仕事量に対する人員の不足感はない一方で、DX人材や技術職については確保が難しい。（電気機械）
- ようやく一人前になった者がキャリアアップのために転職するなど、離職者が多い。随時中途採用を行っているものの、ミスマッチなどにより採用に至らないことも多く、人手不足は継続している状況。（汎用機械）
- 新卒採用について、地元にはゆかりのある学生は採用に繋がりがやすいが、その他は大阪や京都の企業にとられてしまう。（情報通信機械）
- 物流面において、委託先の人員確保が困難になっているため、配送回数の見直しや共同配送の実施を検討している。（卸売）
- 給料のベースアップは行っているものの、近隣の製造業などと比較すると条件が劣っていることから、低賃金を理由に退職する者が多くなっている。（娯楽）
- 人手が足りない日はスキマバイトサービスを活用するなどして、不足分を補っている。（宿泊）

■ 設備投資 「6年度は前年度を上回る見込みとなっている」 「法人企業景気予測調査(全産業)」6年4-6月期

6年度の設備投資は、全産業で98.4%増（対前年度増減率、以下同じ）の見込みとなっており、産業別では、製造業で100.2%増、非製造業で96.6%増の見込みとなっている。

■ 企業収益 「6年度は増益見込みとなっている」 「法人企業景気予測調査(全産業)」6年4-6月期

6年度の経常利益は、全産業で3.9%（対前年度増減率、以下同じ）の増益見込みとなっており、産業別では、製造業で5.1%の増益見込み、非製造業で▲0.9%の減益見込みとなっている。

【その他の項目】

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

新設住宅着工戸数で見ると、分譲住宅などが減少していることから、全体で前年を下回っている。

■ 公共事業 「前年を上回っている」

前払金保証請負金額で見ると、市町村などで増加していることから、全体で前年を上回っている。

■ 企業倒産 「件数、負債金額ともに前年を下回っている」

倒産件数、負債金額ともに前年を下回っている。

■ 企業の景況感 「「下降」超となっている」 「法人企業景気予測調査(全産業)」6年4-6月期

企業の景況判断 BSI でみると、現状判断は「下降」超となっている。先行きについては「上昇」超の見通しとなっている。

お問合せ先：大津財務事務所 財務課 TEL077-522-6455



資料提供

(県政)



提供年月日：令和6年(2024年)8月22日
 部局名：総合企画部
 所属名：統計課
 係名：EBPM支援係
 担当者名：藤脇
 連絡先(内線)：077-528-3397 (5514)

滋賀県鉱工業指数(令和6年(2024年)6月速報)

生産、出荷および在庫は2か月連続の低下

令和6年(2024年)8月22日 滋賀県統計課

【概要】

(1) 生産指数は2か月連続の低下

生産指数(季節調整済、平成27年基準)は94.8、前月比△5.2%と低下しました。

全13業種のうち、生産用機械工業、プラスチック製品工業など8業種が低下に寄与し、化学工業、輸送機械工業などの5業種が上昇に寄与しました。

また、原指数は95.3で前年同月比△14.3%と低下しました。

(2) 出荷指数は2か月連続の低下

出荷指数(季節調整済、平成27年基準)は90.4、前月比△7.1%と低下しました。

全13業種のうち、生産用機械工業、食料品工業など8業種が低下に寄与し、化学工業、輸送機械工業など5業種が上昇に寄与しました。

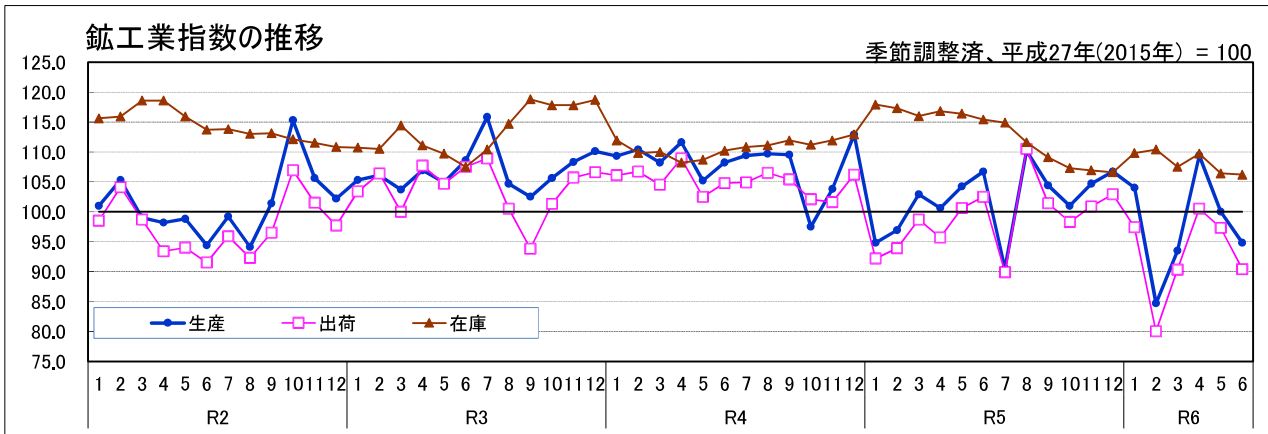
また、原指数は90.2で、前年同月比△14.9%と低下しました。

(3) 在庫指数は2か月連続の低下

在庫指数(季節調整済、平成27年基準)は106.2、前月比△0.2%と低下しました。

全13業種のうち、汎用・業務用機械工業、窯業・土石製品工業など5業種が低下に寄与し、電気・情報通信機械工業、金属製品工業など7業種が上昇に寄与しました。電子部品・デバイス工業は前月と同じでした。

また、原指数は111.5、前年同月比△8.0%と低下しました。



鉱工業総合

	滋賀県 H27=100				近畿(近畿経済産業局) R2=100			
	季節調整済指数		原指数		季節調整済指数		原指数	
	前月比(%)	前年同月比(%)	前月比(%)	前年同月比(%)	前月比(%)	前年同月比(%)	前月比(%)	前年同月比(%)
生産	94.8	△ 5.2	95.3	△ 14.3				
出荷	90.4	△ 7.1	90.2	△ 14.9				
在庫	106.2	△ 0.2	111.5	△ 8.0				
	全国(経済産業省) R2=100				注1 前月比(%)は季節調整済指数、前年同月比(%)は原指数によります。			
	季節調整済指数		原指数		注2 △は低下を示します。			
	前月比(%)	前年同月比(%)	前月比(%)	前年同月比(%)	注3 近畿は福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府5県です。			
生産	100.6	△ 3.6	100.3	△ 7.3	注4 指数は全て速報値です。			
出荷	99.4	△ 4.3	99.0	△ 7.7	注5 全国および近畿は、令和2年(2020年)=100による指数です。			
在庫	102.7	△ 0.6	103.5	△ 2.6				

業種別の動向

		主な業種	前月比(%)	前年同月比(%)
生産	上昇	化学工業	15.4	△ 1.2
		輸送機械工業	6.5	2.4
低下		生産用機械工業	△ 40.9	△ 55.4
		プラスチック製品工業	△ 4.8	0.5
出荷	上昇	化学工業	15.1	△ 1.7
		輸送機械工業	9.2	2.2
低下		生産用機械工業	△ 40.7	△ 54.4
		食料品工業	△ 9.1	△ 0.7
在庫	上昇	電気・情報通信機械工業	2.9	△ 23.0
		金属製品工業	6.4	4.6
低下		汎用・業務用機械工業	△ 7.1	△ 6.3
		窯業・土石製品工業	△ 1.7	△ 12.2

(参考)

令和6年6月 生産指数の業種の主な変動要因

平成27年(2015年)=100

○生産指数	業種	品目分類
上昇	化学工業	-
	輸送機械工業	-
低下	生産用機械工業	半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置
	プラスチック製品工業	-

【お知らせ】

- 令和6年7月速報は、令和6年9月下旬に公表する予定です。
- 滋賀県公式ホームページでも指数をお知らせしています。
(<https://www.pref.shiga.lg.jp/kensei/tokei/koukougyou/shisuu/300389.html>)

【お問合せ先】

〒520-8577 (住所は不要です)
滋賀県総合企画部 統計課 EBPM支援係
TEL 077-528-3397 (直通)
FAX 077-528-4835
メールアドレス cv0002@pref.shiga.lg.jp

これは白紙のページです。

これは白紙のページです。

滋賀県 景況調査結果報告書

令和6年度 第1四半期
(令和6年4～6月期)

目次

1. 調査概要	2
2. 全体の結果	5
3. 規模別の結果	9
4. 業種別の結果	13
5. 追加設問の結果	24

滋賀県商工観光労働部商工政策課

滋賀県では、県内の景気動向の把握を目的として、四半期毎に景況調査を実施しております。今期(令和6年4～6月期)の調査結果の概要は次のとおりです。過去の景況調査結果報告書については、滋賀県公式ホームページをご覧ください。

滋賀県公式ホームページ

<https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/shigotosangyou/syougyou/300168.html>

目的:滋賀県内の景気動向を把握するため

送付方法:郵送アンケート

回答受付方法:しがネット受付サービス、郵便、FAX、e-mail

	しがネット	FAX	郵送	Eメール	合計
回答数	463	22	10	1	496
(割合)	93.3%	4.4%	2.0%	0.2%	100.0%

調査対象企業数:滋賀県内の事業所(750社)

回答受付期間:令和6年5月17日～6月14日

回答企業数：496社（回答率66.1%）

※大企業34社、中小企業462社（うち小規模事業者174社）

（参考）規模・業種別回答事業所内訳

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
大企業	13	2	1	6	12	34
中小企業・ 小規模事業者	158	88	32	59	125	462
合計	171	90	33	65	137	496
（業種別比率）	34.5%	18.1%	6.7%	13.1%	27.6%	100.0%

（参考）地域・業種別回答事業所内訳

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
大津地域	16	17	7	13	27	80
南部地域	44	13	4	13	29	103
甲賀地域	24	11	2	7	18	62
東近江地域	28	16	9	9	14	76
湖東地域	18	10	5	9	23	65
湖北地域	20	10	4	11	13	58
高島地域	21	13	2	3	13	52
合計	171	90	33	65	137	496

【結果の概要(業況DI)】

- 【全体】 今期は▲15.4と、前期と比べて4.2ポイント悪化した。来期は▲14.1と、マイナス幅が縮小する見通しである。
- 【規模別】 大企業では▲8.8とマイナスに転じ、中小企業(小規模事業者を含む)では▲15.8とマイナス幅が拡大した。
来期は、大企業が▲2.9とマイナス幅が縮小し、中小企業は▲15.0とマイナス幅がやや縮小する見通しである。
- 【業種別】 前期と比べて卸売業で改善し、製造業、建設業、小売業、サービス業で悪化した。来期は、製造業、サービス業はマイナス幅が縮小する一方、卸売業、小売業はマイナス幅が拡大し、建設業は同水準で推移するなど、業種によって見通しに違いがみられる。

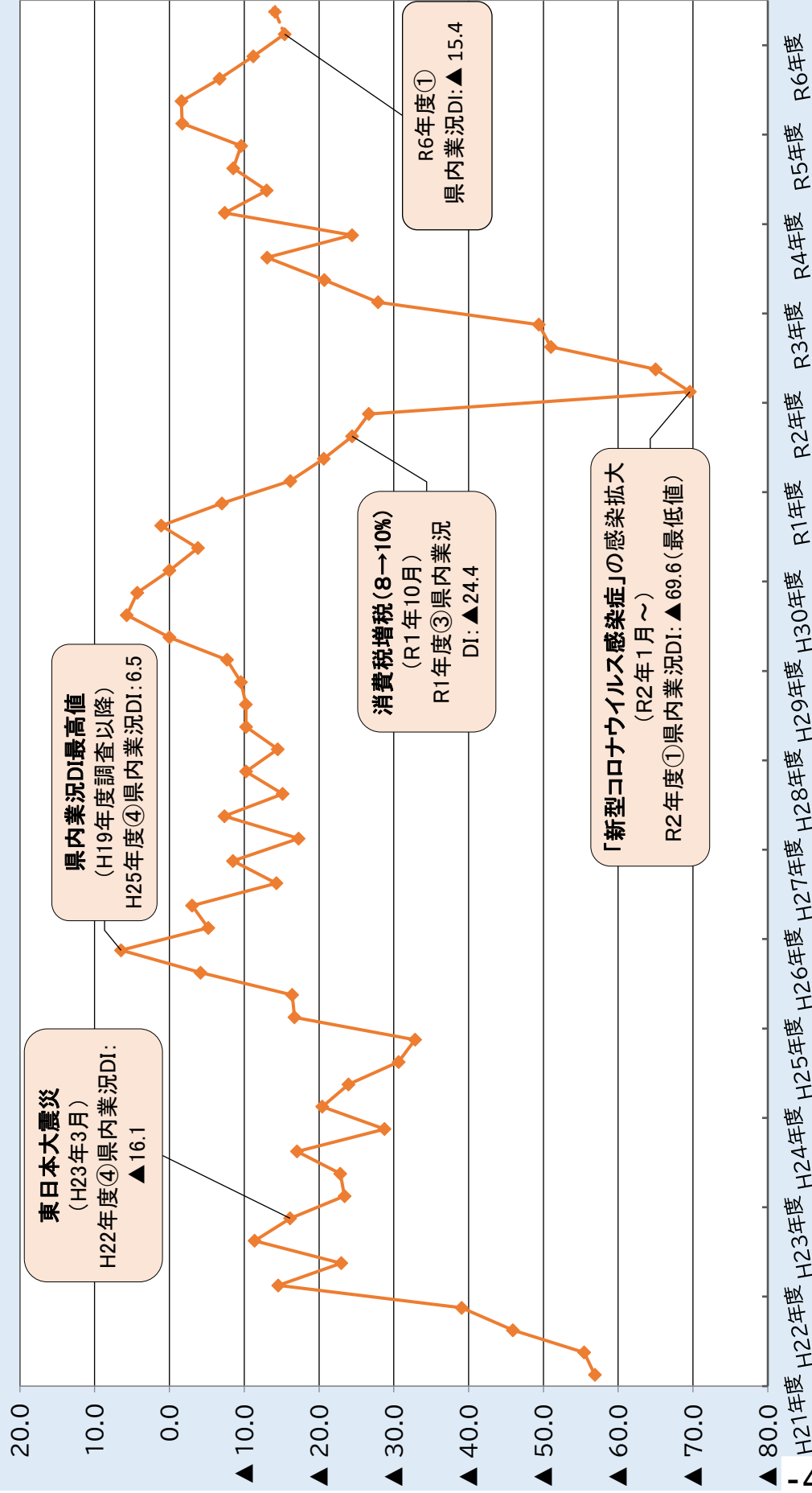
※本調査でのDI(デیفュージョン・インデックス)：「増加(好転・上昇・過剩等)」と回答した事業所数の構成比から「減少(悪化・低下・不足等)」と回答した事業所数の構成比を差し引いた値である。

※今期：令和6年4～6月期、来期：令和6年7～9月期

※業況、生産、売上、経常利益、雇用の水準は昨年同時期と比較した回答、在庫数量、資金繰り、引合いは今期と来期の状況についての回答である。

業況DIの推移

(平成21年度 第1四半期～令和6年度 第1四半期)

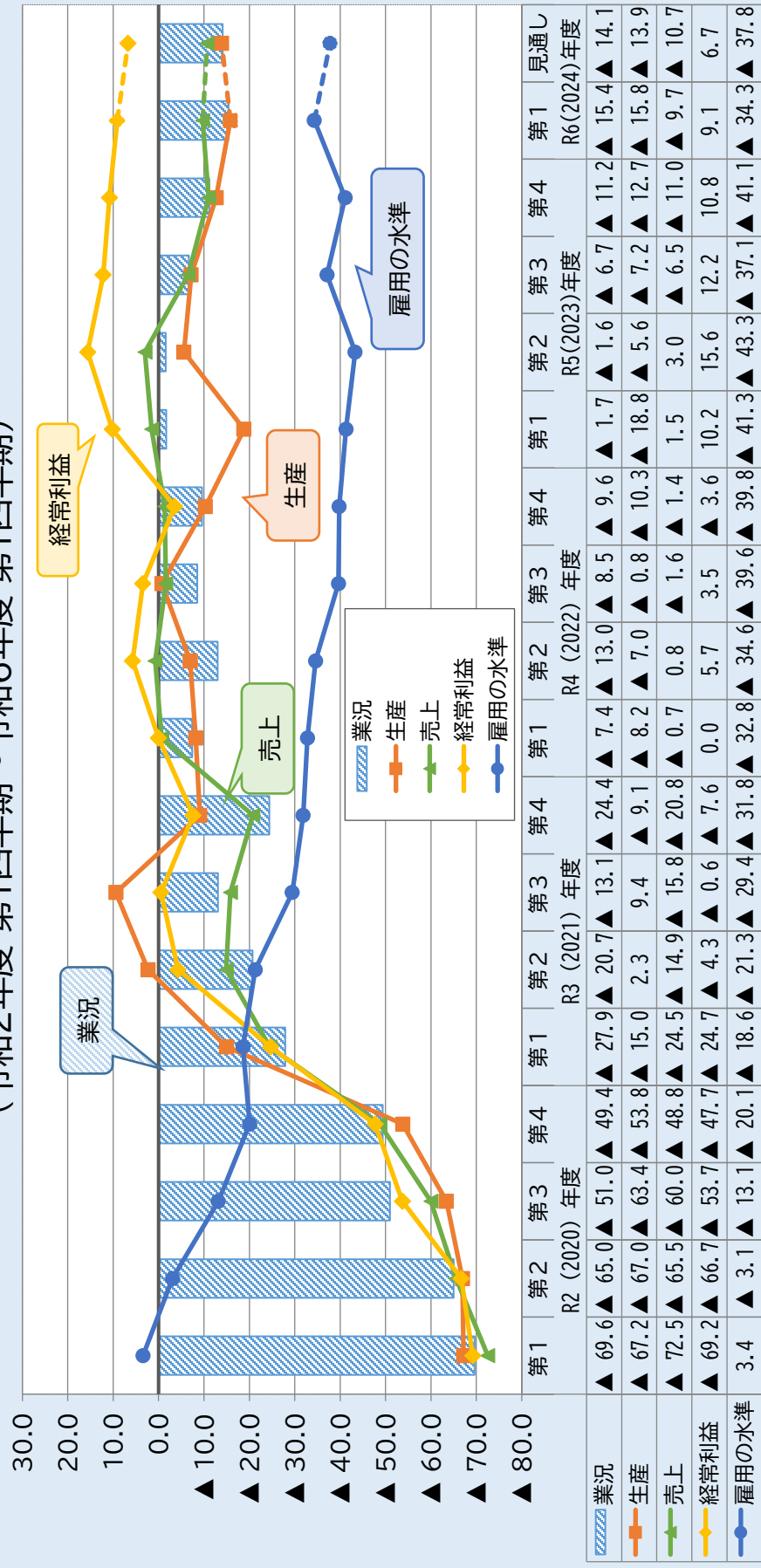




1. 調査概要 2. 全体 3. 規模別 4. 業種別 5. 追加設問

各種DIの推移

(令和2年度 第1四半期～令和6年度 第1四半期)

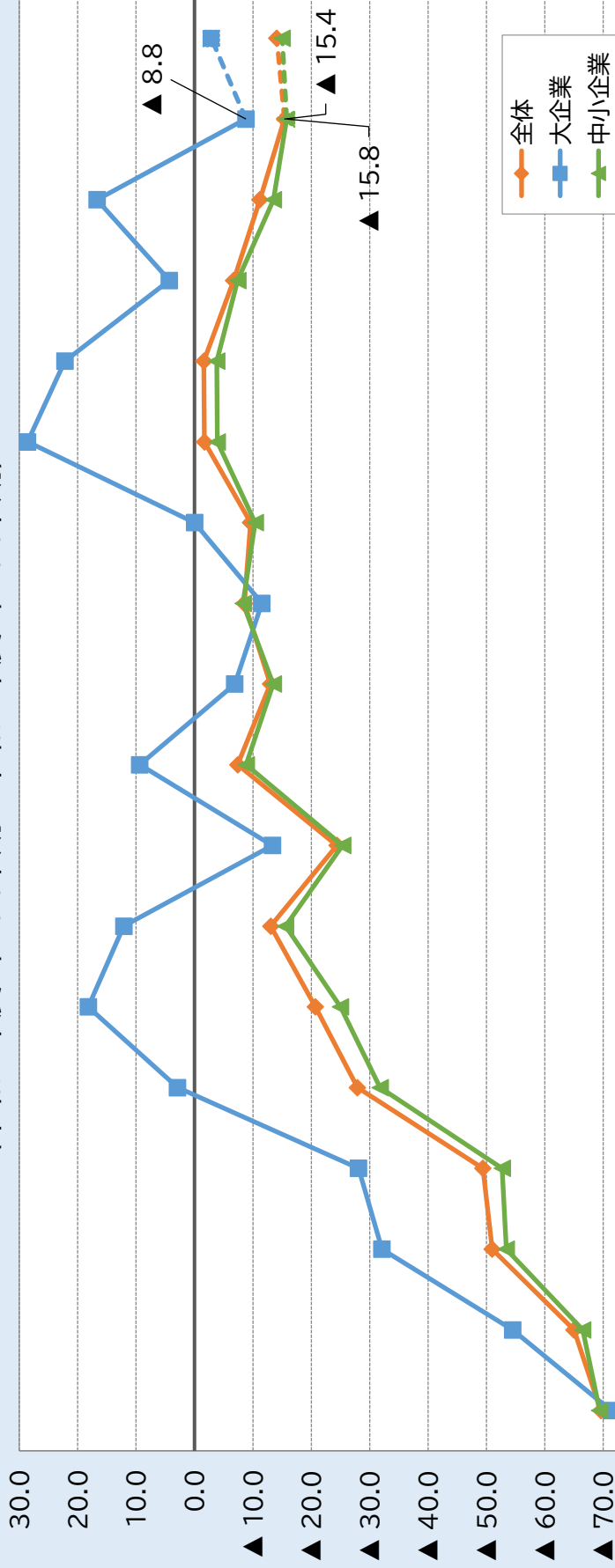


【今期(令和6年4～6月期)の景況】※前年同期との比較
 業況DI、生産DIはマイナス幅が拡大、売上DIはマイナス幅が縮小、経常利益DIはプラス幅が縮小した。
 雇用の水準DIはマイナス幅が縮小し、不足感が弱まった。

【来期(令和6年7～9月期)の見通し】
 業況DI、生産DIはマイナス幅が縮小、売上DIはマイナス幅が拡大、経常利益DIはプラス幅が縮小する見通し。
 雇用の水準DIはマイナス幅が拡大し、不足感が強まる見通し。

【企業規模別】業況DIの推移

(令和2年度 第1四半期～令和6年度 第1四半期)



業況DI	R2(2020)年度				R3(2021)年度				R4(2022)年度				R5(2023)年度				R6(2024)年度
	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	
全体	▲ 69.6	▲ 65.0	▲ 51.0	▲ 49.4	▲ 27.9	▲ 20.7	▲ 13.1	▲ 24.4	▲ 7.4	▲ 13.0	▲ 8.5	▲ 9.6	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 6.7	▲ 11.2	▲ 15.4
大企業	▲ 71.4	▲ 54.5	▲ 32.1	▲ 28.1	2.9	18.2	12.1	▲ 13.3	9.4	▲ 6.9	▲ 11.5	0.0	28.6	22.2	4.3	16.7	▲ 8.8
中小企業	▲ 69.4	▲ 66.5	▲ 53.4	▲ 52.7	▲ 31.8	▲ 25.0	▲ 15.6	▲ 25.4	▲ 8.8	▲ 13.5	▲ 8.3	▲ 10.4	▲ 3.9	▲ 3.8	▲ 7.4	▲ 13.5	▲ 15.8

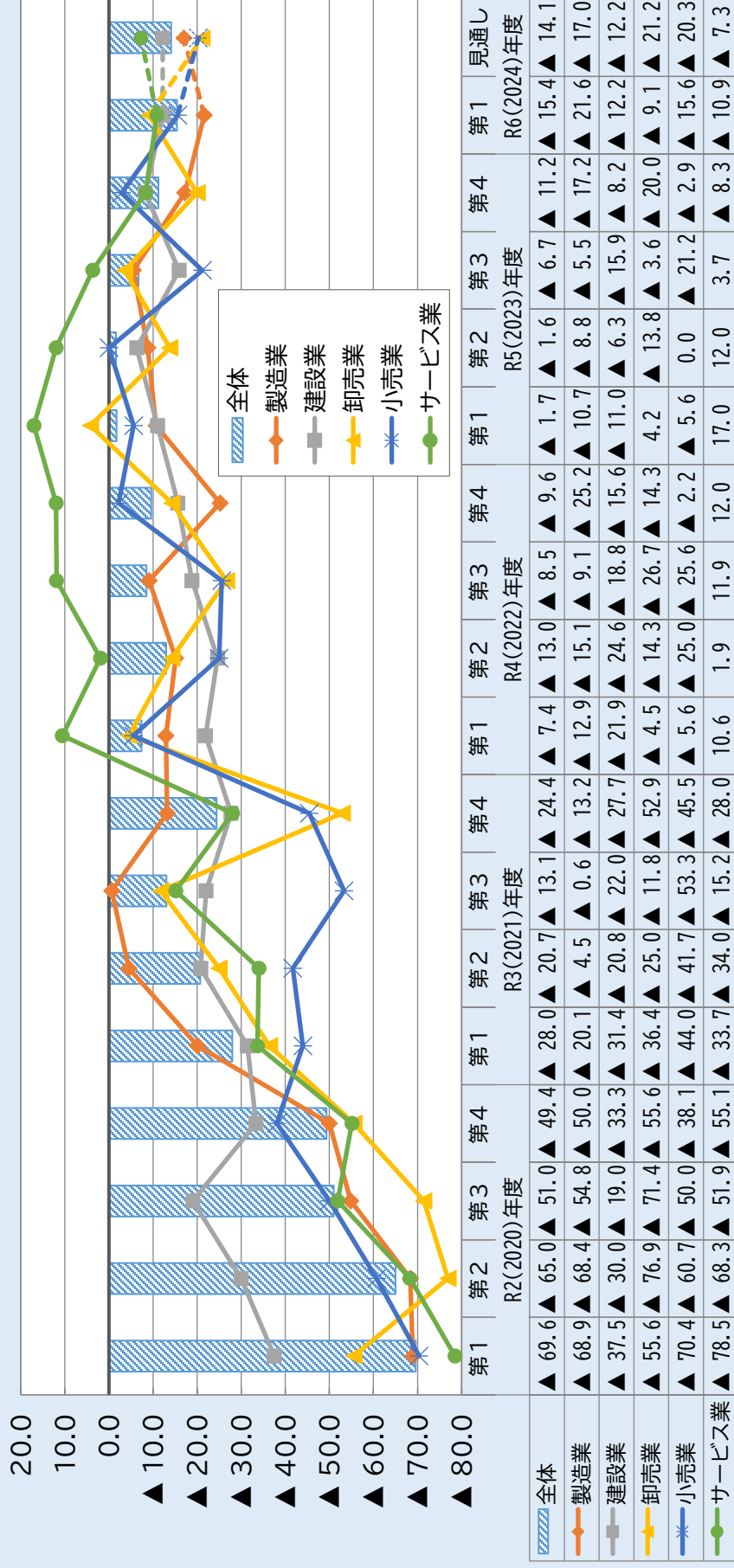
【大企業】 今期: ▲8.8とマイナス幅に転じた

来期: ▲2.9とマイナス幅が縮小する見通し。

【中小企業】 今期: ▲15.8とマイナス幅が拡大した。

来期: ▲15.0とマイナス幅がやや縮小する見通し。

【企業業種別】業況DIの推移 (令和2年度 第1四半期～令和6年度 第1四半期)



【製造業】 今期: ▲21.6とマイナス幅が拡大した。

【建設業】 今期: ▲12.2とマイナス幅が拡大した。

【卸売業】 今期: ▲9.1とマイナス幅が大幅に縮小した。

【小売業】 今期: ▲15.6とマイナス幅が大幅に拡大した。

【サービス業】 今期: ▲10.9とマイナス幅が拡大した。

来期: ▲17.0とマイナス幅が縮小する見通し。

来期: ▲12.2と同水準の見通し。

来期: ▲21.2とマイナス幅が大幅に拡大する見通し。

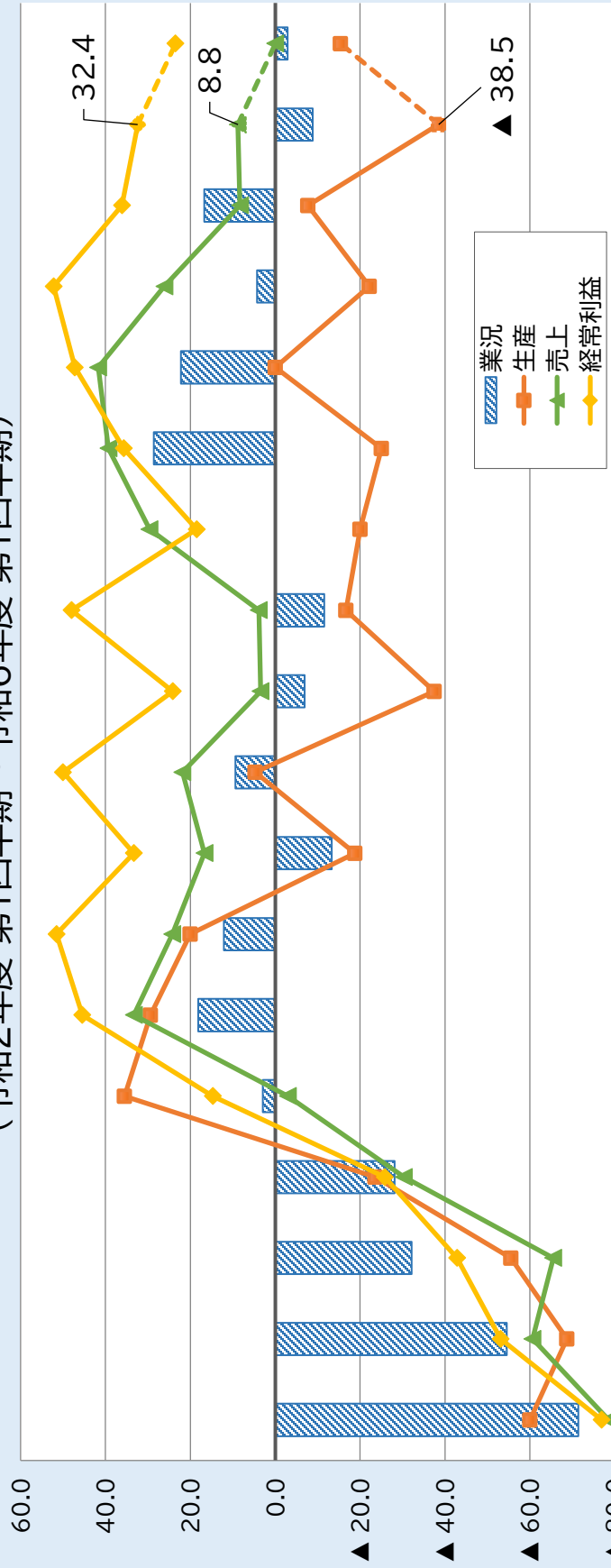
来期: ▲20.3とマイナス幅が拡大する見通し。

来期: ▲7.3とマイナス幅が縮小する見通し。

景況調査結果報告書 (令和6年度 第1四半期)

- 1. 調査概要
- 2. 全体
- 3. 規模別
- 4. 業種別
- 5. 追加設問

【大企業】①「業況・生産・売上・経常利益」の動向 (令和2年度 第1四半期～令和6年度 第1四半期)



	R2 (2020) 年度				R3 (2021) 年度				R4 (2022) 年度				R5 (2023) 年度				R6 (2024) 年度	
	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	見通し
業況	▲ 71.4	▲ 54.5	▲ 32.1	▲ 28.1	2.9	18.2	12.1	▲ 13.3	9.4	▲ 6.9	▲ 11.5	0.0	28.6	22.2	4.3	16.7	▲ 8.8	▲ 2.9
生産	▲ 60.0	▲ 68.8	▲ 55.6	▲ 23.5	35.5	29.4	20.0	▲ 18.8	4.8	▲ 37.5	▲ 16.7	▲ 20.0	▲ 25.0	0.0	▲ 22.2	▲ 7.7	▲ 38.5	▲ 15.4
売上	▲ 78.6	▲ 60.6	▲ 65.5	▲ 30.3	▲ 3.0	33.3	24.2	16.7	21.9	3.4	3.8	29.6	39.3	41.7	26.1	8.3	8.8	0.0
経常利益	▲ 76.9	▲ 53.1	▲ 42.9	▲ 25.8	14.7	45.5	51.5	33.3	50.0	24.1	48.0	18.5	35.7	47.2	52.2	36.1	32.4	23.5

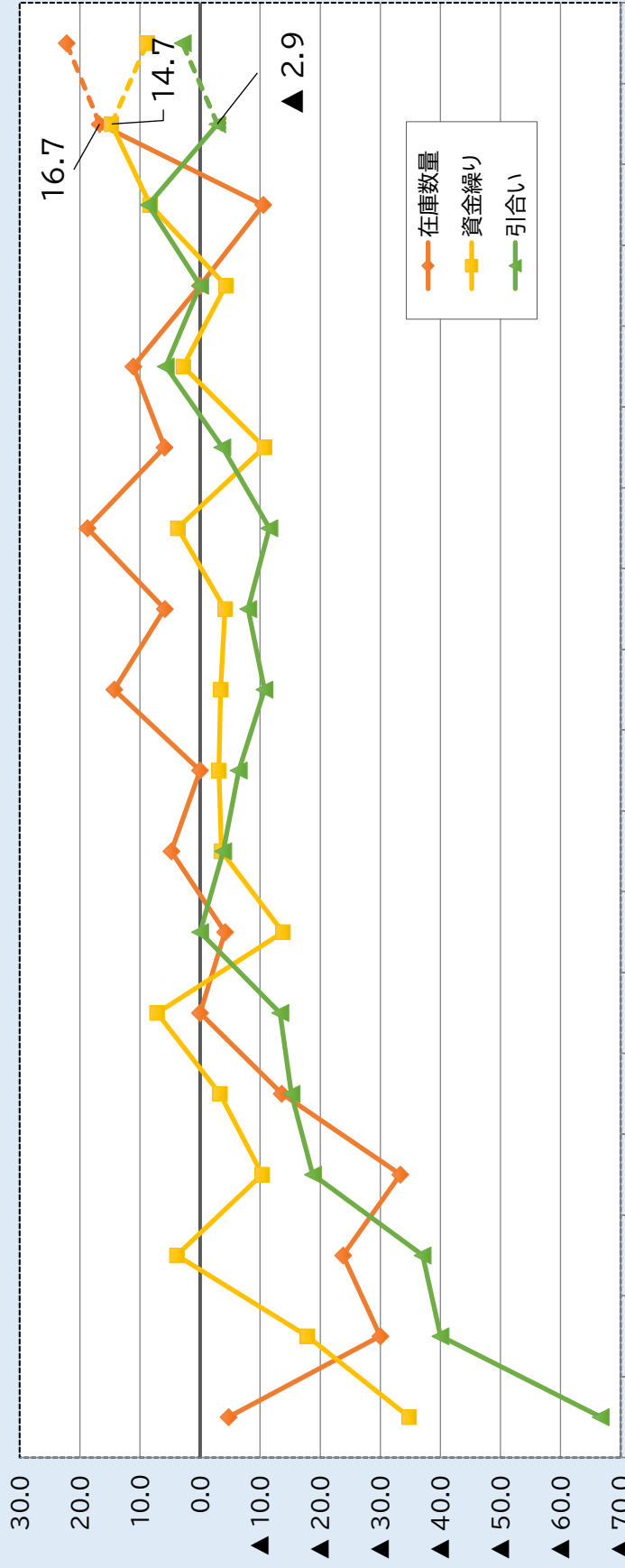
【業況】 今期: ▲8.8とマイナスに転じた。
 来期: ▲2.9とマイナス幅が縮小する見通し。

【生産】 今期: ▲38.5とマイナス幅が大幅に拡大した。
 来期: ▲15.4とマイナス幅が大幅に縮小する見通し。

【売上】 今期: +8.8とプラス幅がやや拡大した。
 来期: 0.0とプラス幅が縮小する見通し。

【経常利益】 今期: +32.4とプラス幅が縮小した。
 来期: +23.5とプラス幅が縮小する見通し。

【大企業】②「在庫数量・資金繰り・引合い」の動向
(令和2年度 第1四半期 第1四半期 ~ 令和6年度 第1四半期)



	R2 (2020) 年度				R3 (2021) 年度				R4 (2022) 年度				R5 (2023) 年度				R6 (2024) 年度	
	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	見通し
在庫数量	▲ 4.8	▲ 30.0	▲ 23.8	▲ 33.3	▲ 13.6	0.0	▲ 4.2	4.8	0.0	14.3	5.9	18.8	5.9	11.1	0.0	▲ 10.5	16.7	22.2
資金繰り	▲ 34.8	▲ 17.9	3.8	▲ 10.3	▲ 3.3	7.1	▲ 13.8	▲ 3.6	▲ 3.1	▲ 3.4	▲ 4.2	3.7	▲ 10.7	2.8	▲ 4.3	8.3	14.7	8.8
引合い	▲ 66.7	▲ 40.0	▲ 37.0	▲ 18.8	▲ 15.2	▲ 13.3	0.0	▲ 3.8	▲ 6.5	▲ 10.7	▲ 8.0	▲ 11.5	▲ 3.7	5.7	0.0	8.6	▲ 2.9	2.9

【在庫数量】	今期: +16.7とプラスに転じた。	来期: +22.2とプラス幅が拡大する見通し。
【資金繰り】	今期: +14.7とプラス幅が拡大した。	来期: +8.8とプラス幅が縮小する見通し。
【引合い】	今期: ▲2.9とマイナスに転じた。	来期: +2.9とプラスに転じる見通し。

景況調査結果報告書 (令和6年度 第1四半期)

1. 調査概要

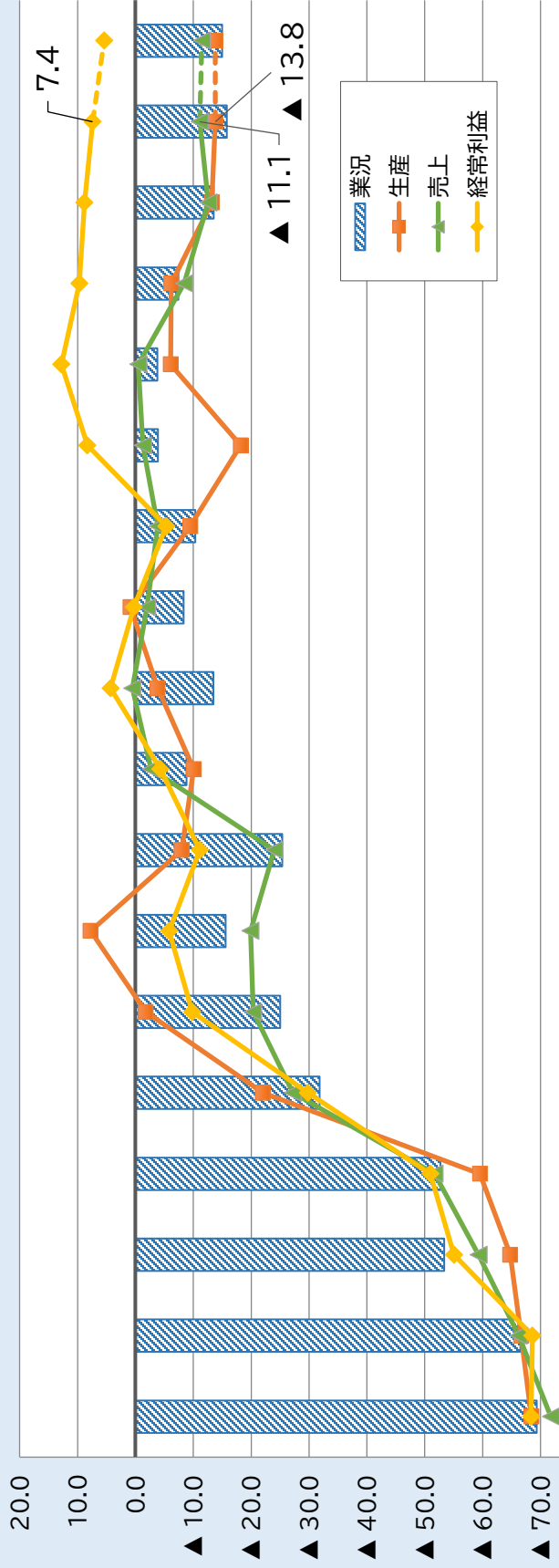
2. 全体

3. 規模別

4. 業種別

5. 追加設問

【中小企業】①「業況・生産・売上・経常利益」の動向 (令和2年度 第1四半期～令和6年度 第1四半期)



【業況】 今期: ▲15.8とマイナス幅が拡大した。

【生産】 今期: ▲13.8とマイナス幅がやや拡大した。

【売上】 今期: ▲11.1とマイナス幅が縮小した。

【経常利益】 今期: +7.4とプラス幅が縮小した。

来期: ▲15.0とマイナス幅が縮小する見通し。

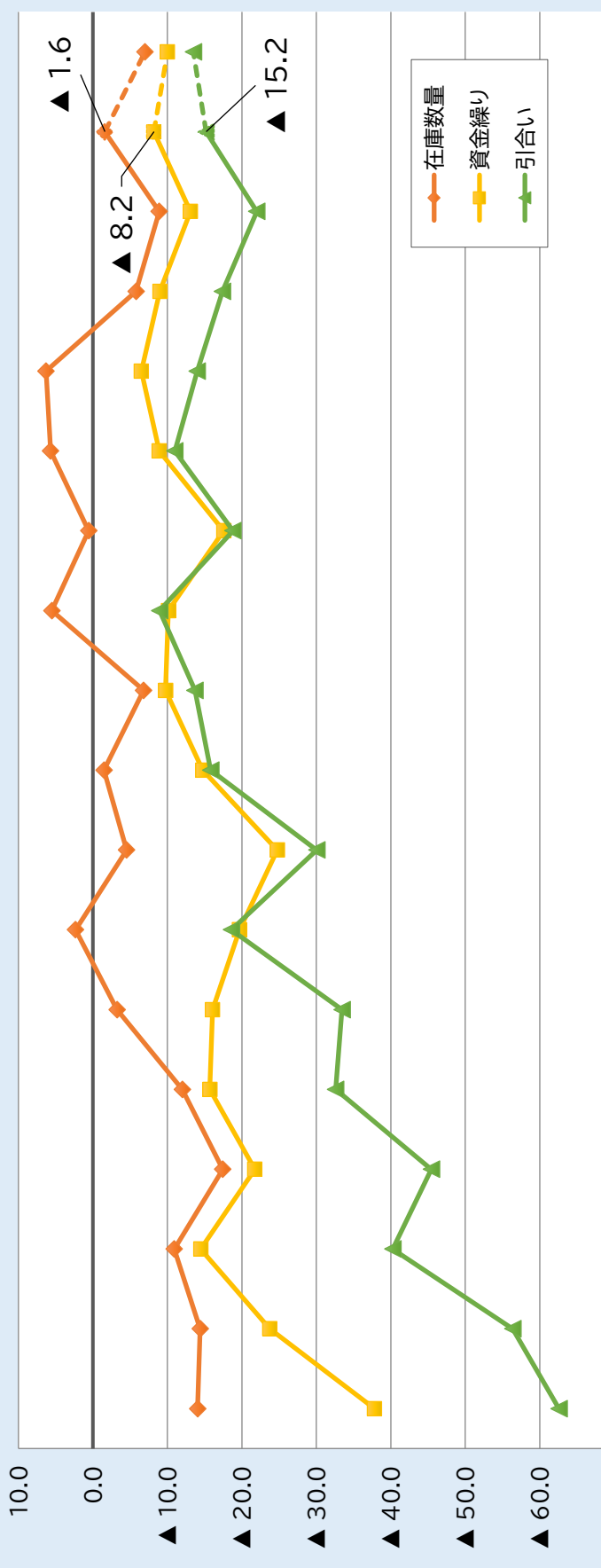
来期: ▲13.8と同水準の見通し。

来期: ▲11.5とマイナス幅がやや拡大する見通し。

来期: +5.4とプラス幅が縮小する見通し。

1. 調査概要	2. 全体	3. 規模別	4. 業種別	5. 追加設問
---------	-------	--------	--------	---------

【中小企業】②「在庫数量・資金繰り・引合い」の動向 (令和2年度 第1四半期～令和6年度 第1四半期)

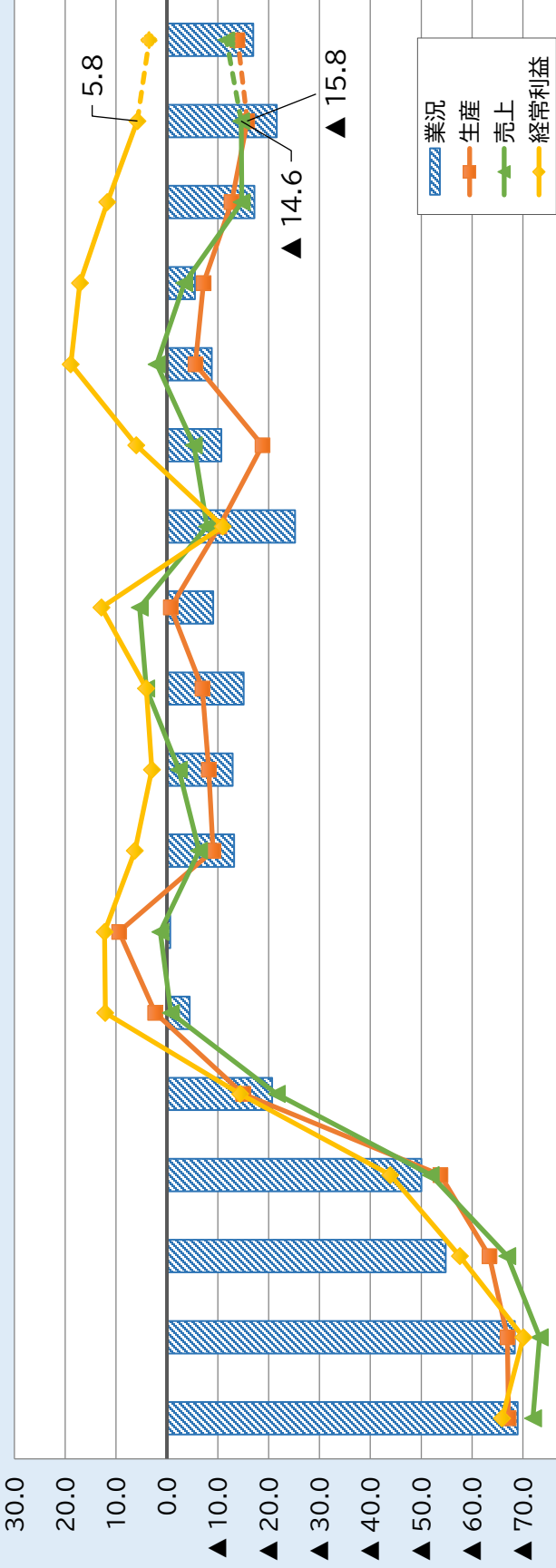


項目	R2 (2020) 年度				R3 (2021) 年度				R4 (2022) 年度				R5 (2023) 年度				R6 (2024) 年度	
	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	見通し
在庫数量	▲ 14.1	▲ 14.4	▲ 10.9	▲ 17.4	▲ 12.0	▲ 3.2	▲ 2.3	▲ 4.5	▲ 1.5	▲ 6.8	▲ 5.5	▲ 0.6	▲ 5.7	▲ 6.3	▲ 5.8	▲ 8.9	▲ 1.6	▲ 7.0
資金繰り	▲ 37.8	▲ 23.8	▲ 14.5	▲ 21.7	▲ 15.7	▲ 16.1	▲ 19.7	▲ 24.8	▲ 14.7	▲ 9.8	▲ 10.1	▲ 17.6	▲ 8.9	▲ 6.5	▲ 9.0	▲ 13.1	▲ 8.2	▲ 10.0
引合い	▲ 62.6	▲ 56.4	▲ 40.3	▲ 45.5	▲ 32.6	▲ 33.5	▲ 18.6	▲ 30.1	▲ 15.8	▲ 13.7	▲ 9.0	▲ 18.8	▲ 11.0	▲ 14.0	▲ 17.4	▲ 22.0	▲ 15.2	▲ 13.5

【在庫数量】	今期: ▲1.6とマイナス幅が縮小しました。	来期: ▲7.0とマイナス幅が拡大する見通し。
【資金繰り】	今期: ▲8.2とマイナス幅が縮小しました。	来期: ▲10.0とマイナス幅が拡大する見通し。
【引合い】	今期: ▲15.2とマイナス幅が縮小しました。	来期: ▲13.5とマイナス幅が縮小する見通し。



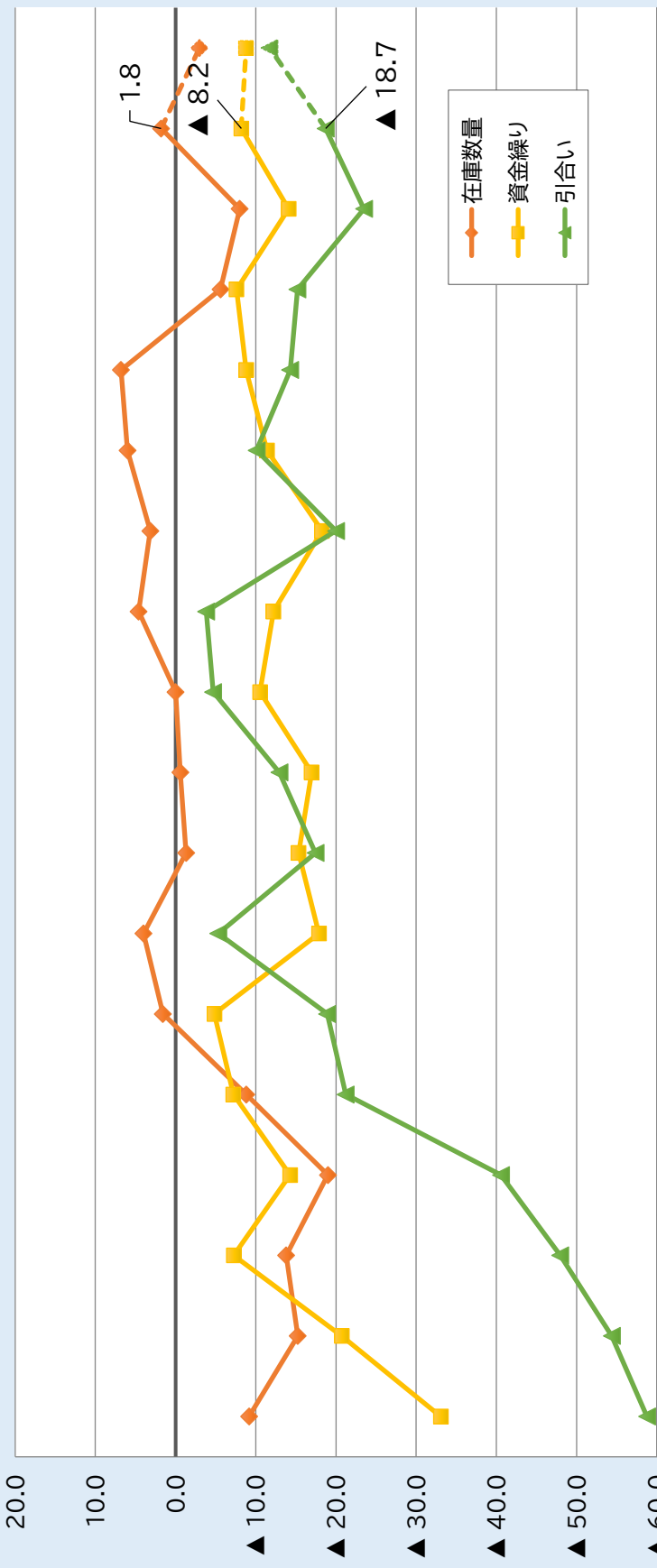
【製造業】①「業況・生産・売上・経常利益」の動向 (令和2年度 第1四半期～令和6年度 第1四半期)



項目	R2 (2020) 年度				R3 (2021) 年度				R4 (2022) 年度				R5 (2023) 年度				R6(2024)年度	
	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	見通し
業況	▲ 68.9	▲ 68.4	▲ 54.8	▲ 50.0	▲ 20.7	▲ 4.5	▲ 0.6	▲ 13.2	▲ 12.9	▲ 15.1	▲ 9.1	▲ 25.2	▲ 10.7	▲ 8.8	▲ 5.5	▲ 17.2	▲ 21.6	▲ 17.0
生産	▲ 67.2	▲ 67.0	▲ 63.4	▲ 53.8	▲ 15.0	▲ 2.3	▲ 9.4	▲ 9.1	▲ 8.2	▲ 7.0	▲ 0.8	▲ 10.3	▲ 18.8	▲ 5.6	▲ 7.2	▲ 12.7	▲ 15.8	▲ 13.9
売上	▲ 72.0	▲ 73.3	▲ 66.9	▲ 51.9	▲ 21.6	▲ 0.8	▲ 1.3	▲ 6.3	▲ 2.4	▲ 4.1	▲ 5.3	▲ 7.9	▲ 5.3	▲ 2.0	▲ 3.4	▲ 14.7	▲ 14.6	▲ 11.7
経常利益	▲ 65.9	▲ 70.1	▲ 57.6	▲ 43.9	▲ 14.4	▲ 12.1	▲ 12.3	▲ 6.3	▲ 2.9	▲ 4.1	▲ 12.9	▲ 11.0	▲ 6.0	▲ 18.9	▲ 17.1	▲ 11.7	▲ 5.8	▲ 3.5

【業況】	今期: ▲21.6とマイナス幅が拡大した。	来期: ▲17.0とマイナス幅が縮小する見通し。
【生産】	今期: ▲15.8とマイナス幅が拡大した。	来期: ▲13.9とマイナス幅が縮小する見通し。
【売上】	今期: ▲14.6とマイナス幅がやや縮小した。	来期: ▲11.7とマイナス幅が縮小する見通し。
【経常利益】	今期: +5.8とプラス幅が縮小した。	来期: +3.5とプラス幅が縮小する見通し。

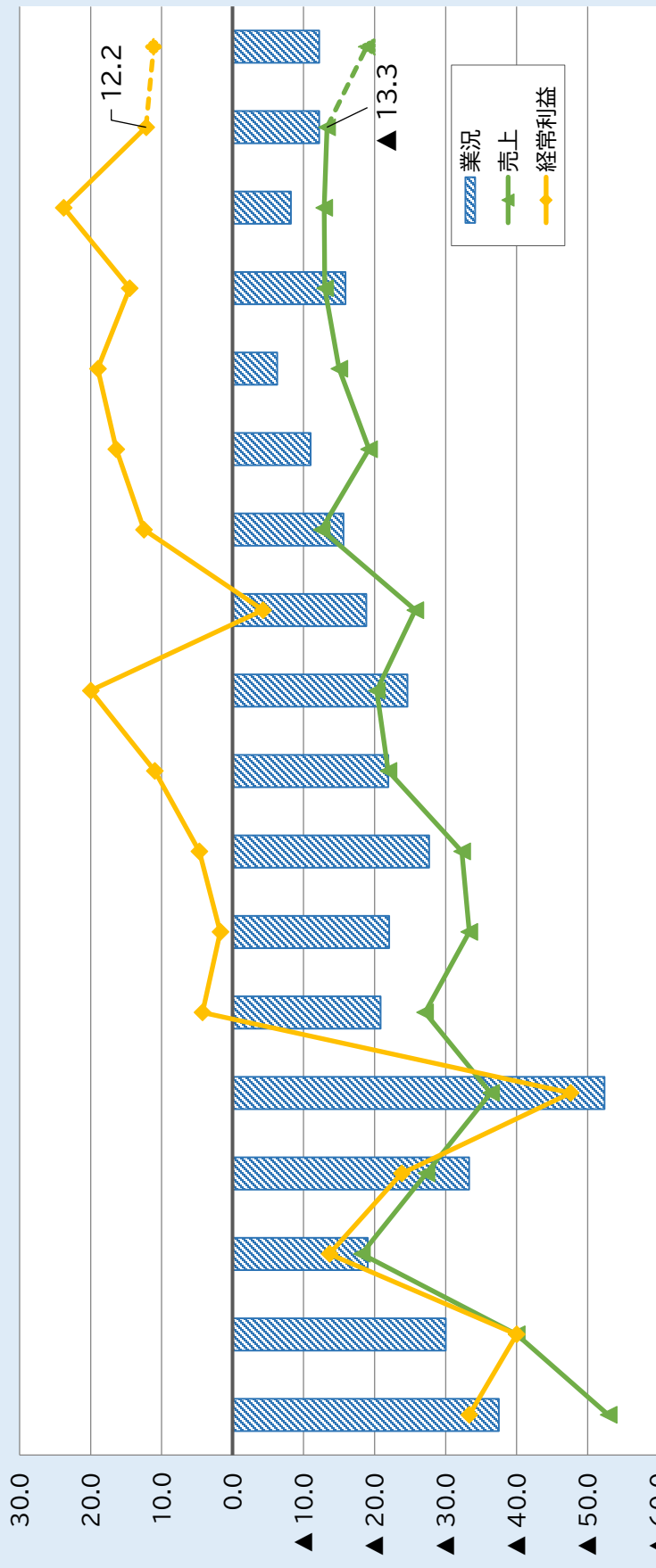
【製造業】②「在庫数量・資金繰り・引合い」の動向
(令和2年度 第1四半期～令和6年度 第1四半期)



在庫数量	▲ 9.2	▲ 15.2	▲ 13.8	▲ 19.0	▲ 8.8	▲ 1.6	▲ 4.0	▲ 1.3	▲ 0.6	▲ 1.3	▲ 4.6	▲ 3.1	▲ 6.0	▲ 6.8	▲ 5.6	▲ 8.0	▲ 1.8
資金繰り	▲ 33.1	▲ 20.7	▲ 7.3	▲ 14.3	▲ 7.2	▲ 4.8	▲ 17.9	▲ 15.3	▲ 17.0	▲ 10.5	▲ 12.2	▲ 18.3	▲ 11.4	▲ 8.8	▲ 7.6	▲ 14.1	▲ 8.2
引合い	▲ 58.8	▲ 54.4	▲ 48.0	▲ 40.6	▲ 21.2	▲ 18.9	▲ 5.3	▲ 17.4	▲ 12.9	▲ 4.7	▲ 3.8	▲ 20.0	▲ 10.1	▲ 14.3	▲ 15.2	▲ 23.5	▲ 18.7

【在庫数量】	今期: +1.8とプラスに転じた。	来期: ▲3.0とマイナスに転じる見通し。
【資金繰り】	今期: ▲8.2とマイナス幅が縮小した。	来期: ▲8.8とマイナス幅がやや拡大する見通し。
【引合い】	今期: ▲18.7とマイナス幅が縮小した。	来期: ▲11.7とマイナス幅が縮小する見通し。

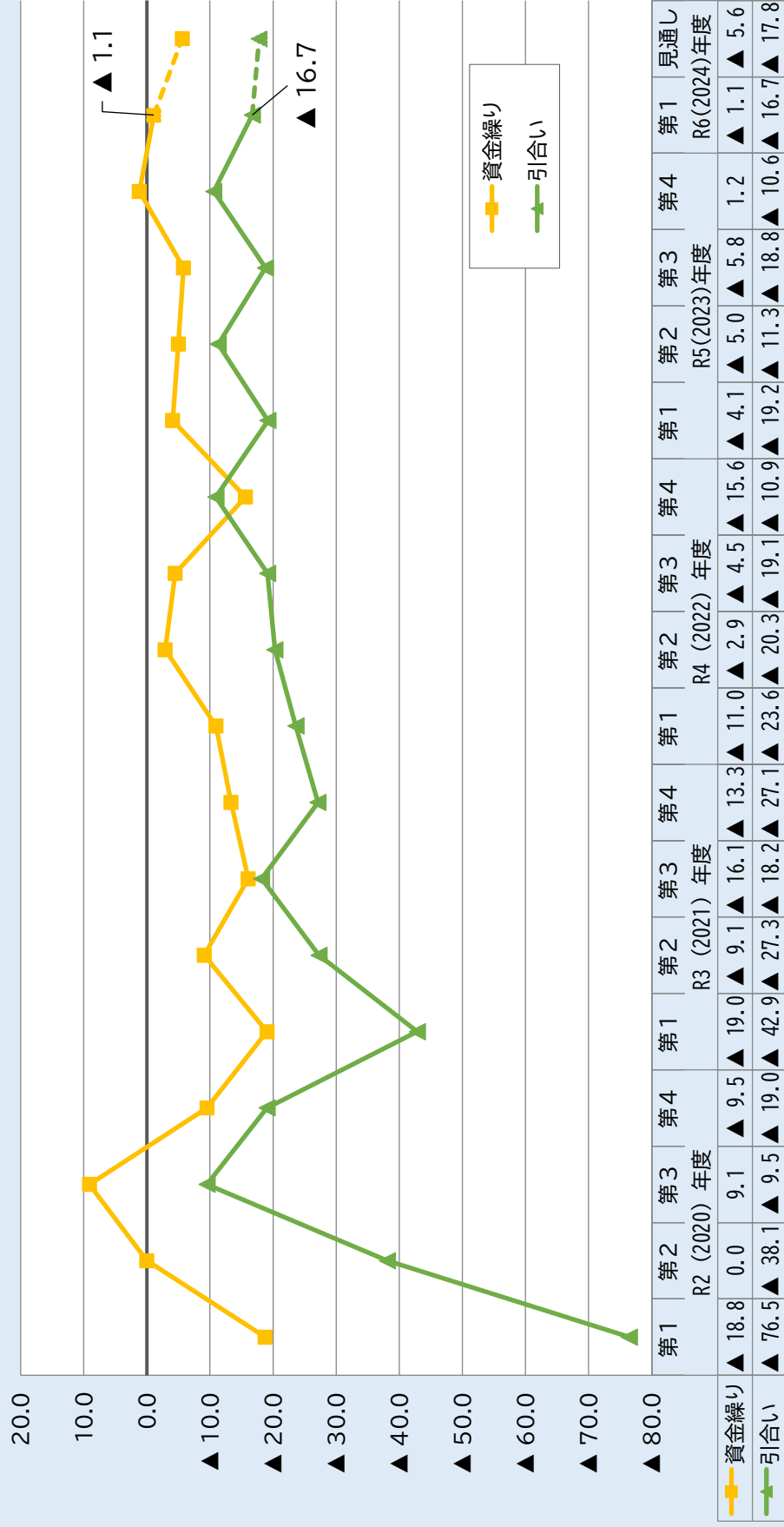
【建設業】①「業況・売上・経常利益」の動向
(令和2年度 第1四半期～令和6年度 第1四半期)



	R2 (2020) 年度				R3 (2021) 年度				R4 (2022) 年度				R5 (2023) 年度				R6 (2024) 年度	
	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	見通し
業況	▲ 37.5	▲ 30.0	▲ 19.0	▲ 33.3	▲ 52.4	▲ 20.8	▲ 22.0	▲ 27.7	▲ 21.9	▲ 24.6	▲ 18.8	▲ 15.6	▲ 11.0	▲ 6.3	▲ 15.9	▲ 8.2	▲ 12.2	▲ 12.2
売上	▲ 52.9	▲ 40.0	▲ 18.2	▲ 27.3	▲ 36.4	▲ 27.1	▲ 33.3	▲ 32.3	▲ 21.9	▲ 20.3	▲ 25.7	▲ 12.5	▲ 19.2	▲ 15.0	▲ 13.0	▲ 12.9	▲ 13.3	▲ 18.9
経常利益	▲ 33.3	▲ 40.0	▲ 13.6	▲ 23.8	▲ 47.6	▲ 4.3	▲ 1.7	▲ 4.7	▲ 11.0	▲ 20.0	▲ 4.3	▲ 12.5	▲ 16.4	▲ 19.0	▲ 14.5	▲ 23.8	▲ 12.2	▲ 11.1

【業況】	今期: ▲12.2とマイナス幅が拡大した。	来期: ▲12.2と同水準の見通し。
【売上】	今期: ▲13.3とマイナス幅がやや拡大した。	来期: ▲18.9とマイナス幅が拡大する見通し。
【経常利益】	今期: +12.2とプラス幅が縮小した。	来期: +11.1とプラス幅が縮小する見通し。

【建設業】②「資金繰り・引合い」の動向 (令和2年度 第1四半期～令和6年度 第1四半期)



【資金繰り】 今期：▲1.1とマイナスに転じた。

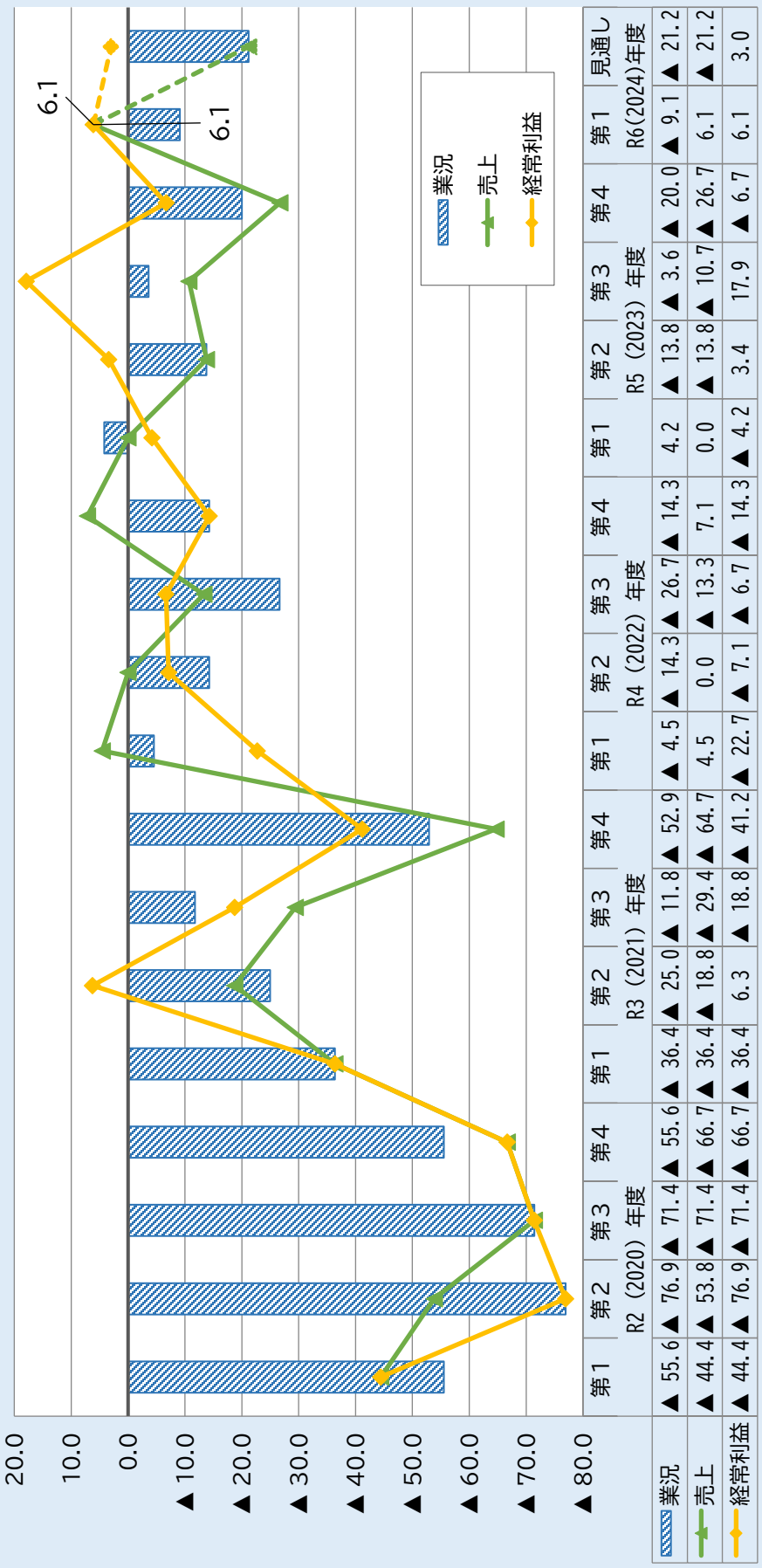
来期：▲5.6とマイナス幅が拡大する見通し。

【引合い】 今期：▲16.7とマイナス幅が拡大した。

来期：▲17.8とマイナス幅が拡大する見通し。



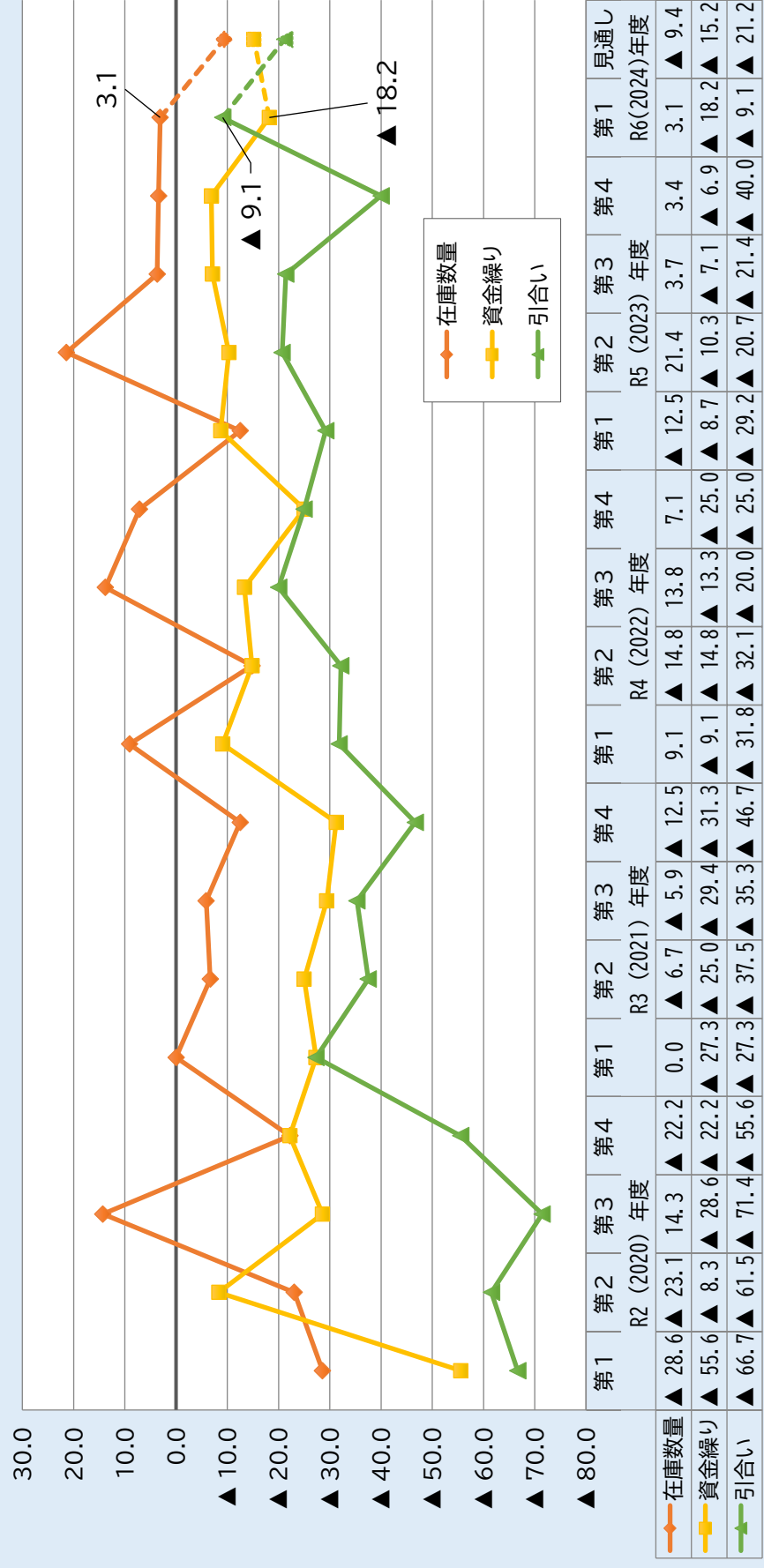
【卸売業】①「業況・売上・経常利益」の動向 (令和2年度 第1四半期～令和6年度 第1四半期)



【業況】	今期: ▲9.1とマイナス幅が大幅に縮小した。	来期: ▲21.2とマイナス幅が大幅に拡大する見通し。
【売上】	今期: +6.1とプラスに転じた。	来期: ▲21.2とマイナスに転じる見通し。
【経常利益】	今期: +6.1とプラスに転じた。	来期: +3.0とプラス幅が縮小する見通し。



【卸売業】②「在庫数量・資金繰り・引合い」の動向 （令和2年度 第1四半期～令和6年度 第1四半期）



【在庫数量】 今期：+3.1とプラス幅がやや縮小した。

【資金繰り】 今期：▲18.2とマイナス幅が大幅に拡大した。

【引合い】 今期：▲9.1とマイナス幅が大幅に縮小した。

来期：▲9.4とマイナスに転じる見通し。

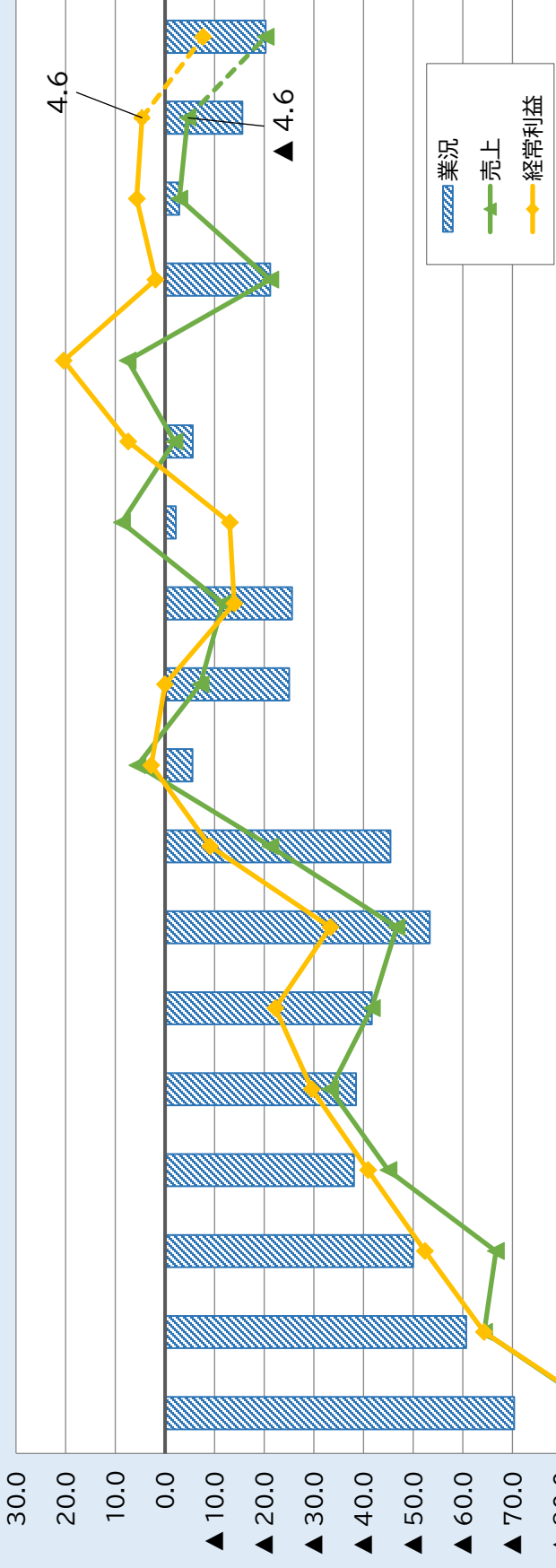
来期：▲15.2とマイナス幅が縮小する見通し。

来期：▲21.2とマイナス幅が大幅に拡大する見通し。

景況調査結果報告書 (令和6年度 第1四半期)

- 1. 調査概要
- 2. 全体
- 3. 規模別
- 4. 業種別
- 5. 追加設問

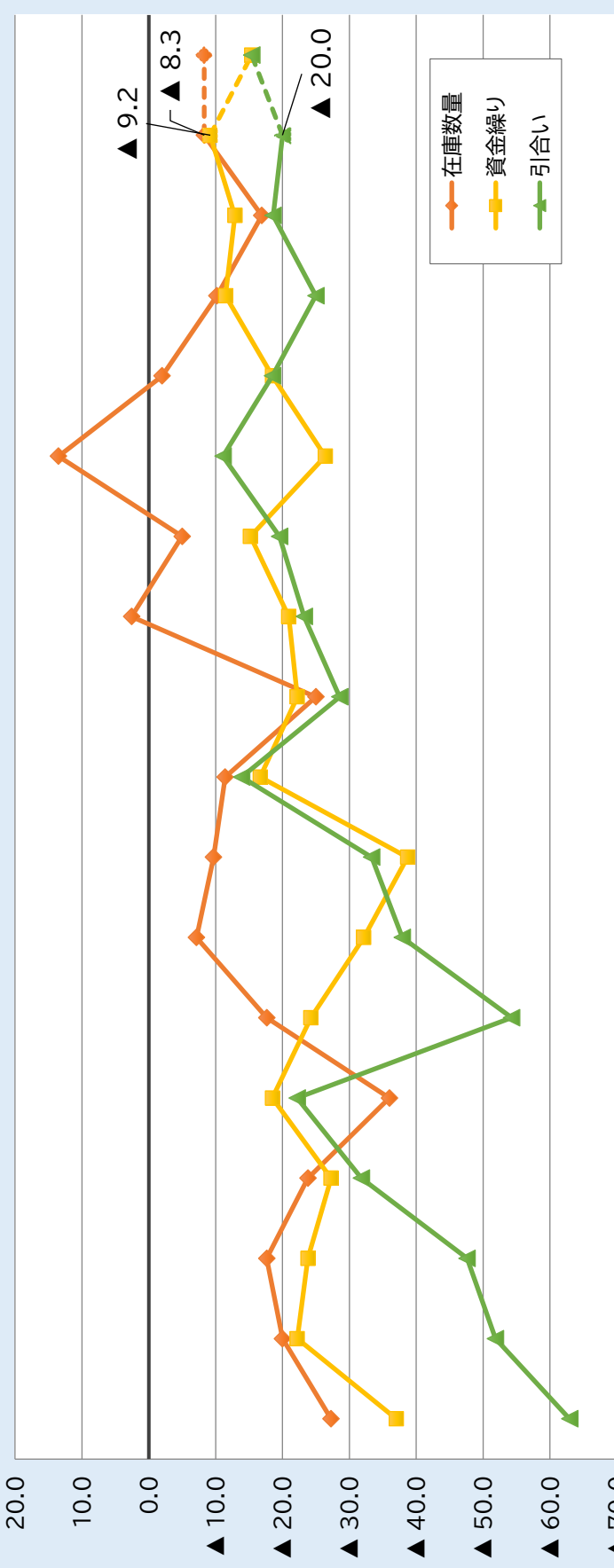
【小売業】①「業況・売上・経常利益」の動向 (令和2年度 第1四半期～令和6年度 第1四半期)



	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	見通し						
	R2 (2020) 年度				R3 (2021) 年度				R4 (2022) 年度				R5 (2023) 年度				R6 (2024) 年度			
業況	▲ 70.4	▲ 60.7	▲ 50.0	▲ 38.1	▲ 38.5	▲ 41.7	▲ 53.3	▲ 45.5	▲ 5.6	▲ 25.0	▲ 25.6	▲ 2.2	▲ 5.6	▲ 21.2	▲ 2.9	▲ 15.6	▲ 20.3			
売上	▲ 88.5	▲ 64.3	▲ 66.7	▲ 45.0	▲ 33.3	▲ 41.7	▲ 46.7	▲ 21.2	5.6	▲ 7.1	▲ 11.6	▲ 8.7	▲ 1.9	▲ 21.2	▲ 2.9	▲ 4.6	▲ 20.3			
経常利益	▲ 88.9	▲ 64.3	▲ 52.4	▲ 40.9	▲ 29.6	▲ 22.2	▲ 33.3	▲ 9.1	2.8	0.0	▲ 14.0	▲ 13.0	7.4	1.9	5.7	4.6	7.7			

【業況】	今期: ▲15.6とマイナス幅が大幅に拡大した。	来期: ▲20.3とマイナス幅が拡大する見通し。
【売上】	今期: ▲4.6とマイナス幅が拡大した。	来期: ▲20.3とマイナス幅が大幅に拡大する見通し。
【経常利益】	今期: +4.6とプラス幅が縮小した。	来期: ▲7.7とマイナスに転じる見通し。

【小売業】②「在庫数量・資金繰り・引合い」の動向
(令和2年度 第1四半期～令和6年度 第1四半期)

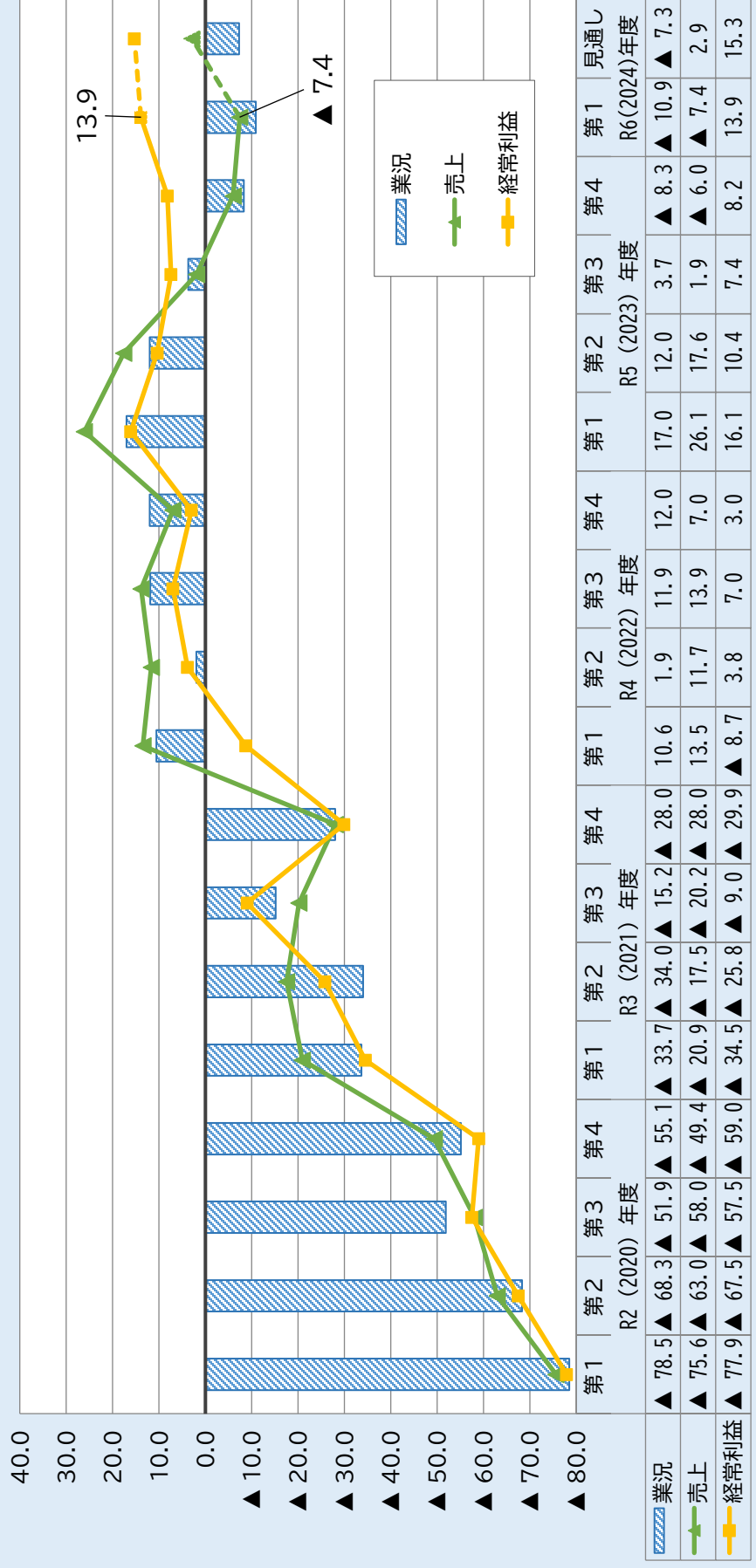


	R2 (2020) 年度				R3 (2021) 年度				R4 (2022) 年度				R5 (2023) 年度				R6 (2024) 年度	
	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	見通し
在庫数量	▲ 27.3	▲ 20.0	▲ 17.6	▲ 23.8	▲ 36.0	▲ 17.6	▲ 7.1	▲ 9.7	▲ 11.4	▲ 25.0	▲ 2.6	▲ 5.0	▲ 13.5	▲ 2.0	▲ 10.2	▲ 16.9	▲ 8.3	▲ 8.3
資金繰り	▲ 37.0	▲ 22.2	▲ 23.8	▲ 27.3	▲ 18.5	▲ 24.2	▲ 32.1	▲ 38.7	▲ 16.7	▲ 22.2	▲ 20.9	▲ 15.2	▲ 26.4	▲ 18.5	▲ 11.5	▲ 12.9	▲ 9.2	▲ 15.4
引合い	▲ 63.0	▲ 51.9	▲ 47.6	▲ 31.8	▲ 22.2	▲ 54.3	▲ 37.9	▲ 33.3	▲ 13.9	▲ 28.6	▲ 23.3	▲ 19.6	▲ 11.1	▲ 18.5	▲ 25.0	▲ 18.6	▲ 20.0	▲ 15.4

【在庫数量】	今期: ▲ 8.3とマイナス幅が縮小した。	来期: ▲ 8.3と同水準の見通し。
【資金繰り】	今期: ▲ 9.2とマイナス幅が縮小した。	来期: ▲ 15.4とマイナス幅が拡大する見通し。
【引合い】	今期: ▲ 20.0とマイナス幅が拡大した。	来期: ▲ 15.4とマイナス幅が縮小する見通し。

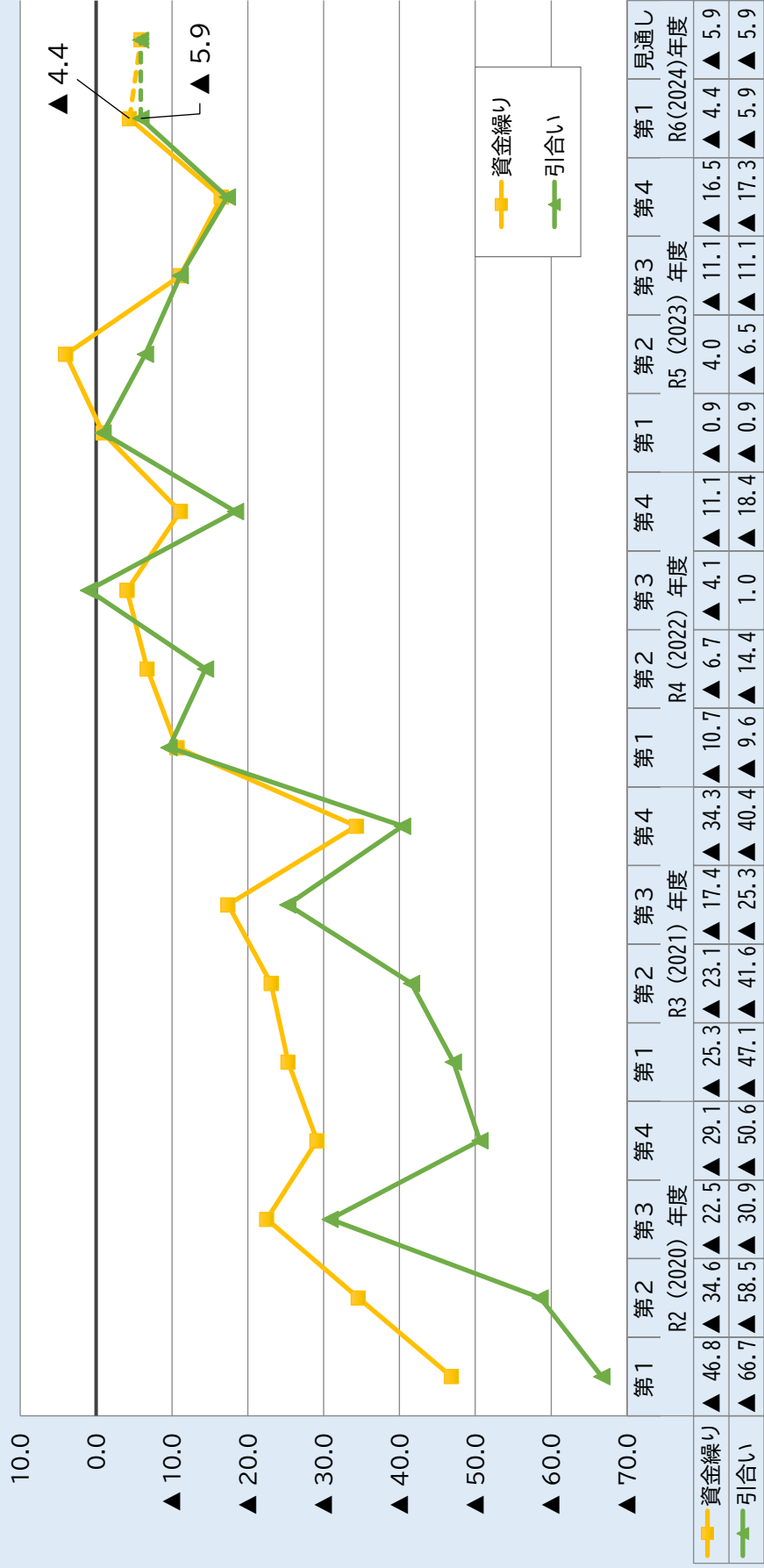


【サービス業】①「業況・売上・経常利益」の動向 (令和2年度 第1四半期～令和6年度 第1四半期)



【業況】	今期: ▲10.9とマイナス幅が拡大した。	来期: ▲7.3とマイナス幅が縮小する見通し。
【売上】	今期: ▲7.4とマイナス幅が拡大した。	来期: +2.9とプラスに転じる見通し。
【経常利益】	今期: +13.9とプラス幅が拡大した。	来期: +15.3とプラス幅が拡大する見通し。

【サービス業】②「資金繰り・引合い」の動向
(令和2年度 第1四半期～令和6年度 第1四半期)



【資金繰り】	今期: ▲4.4とマイナス幅が大幅に縮小した。	来期: ▲5.9とマイナス幅が拡大する見通し。
【引合い】	今期: ▲5.9とマイナス幅が大幅に縮小した。	来期: ▲5.9と同水準の見通し。

景況調査結果報告書（令和6年度 第1四半期）

1. 調査概要 2. 全体 3. 規模別 4. 業種別 5. 追加設問



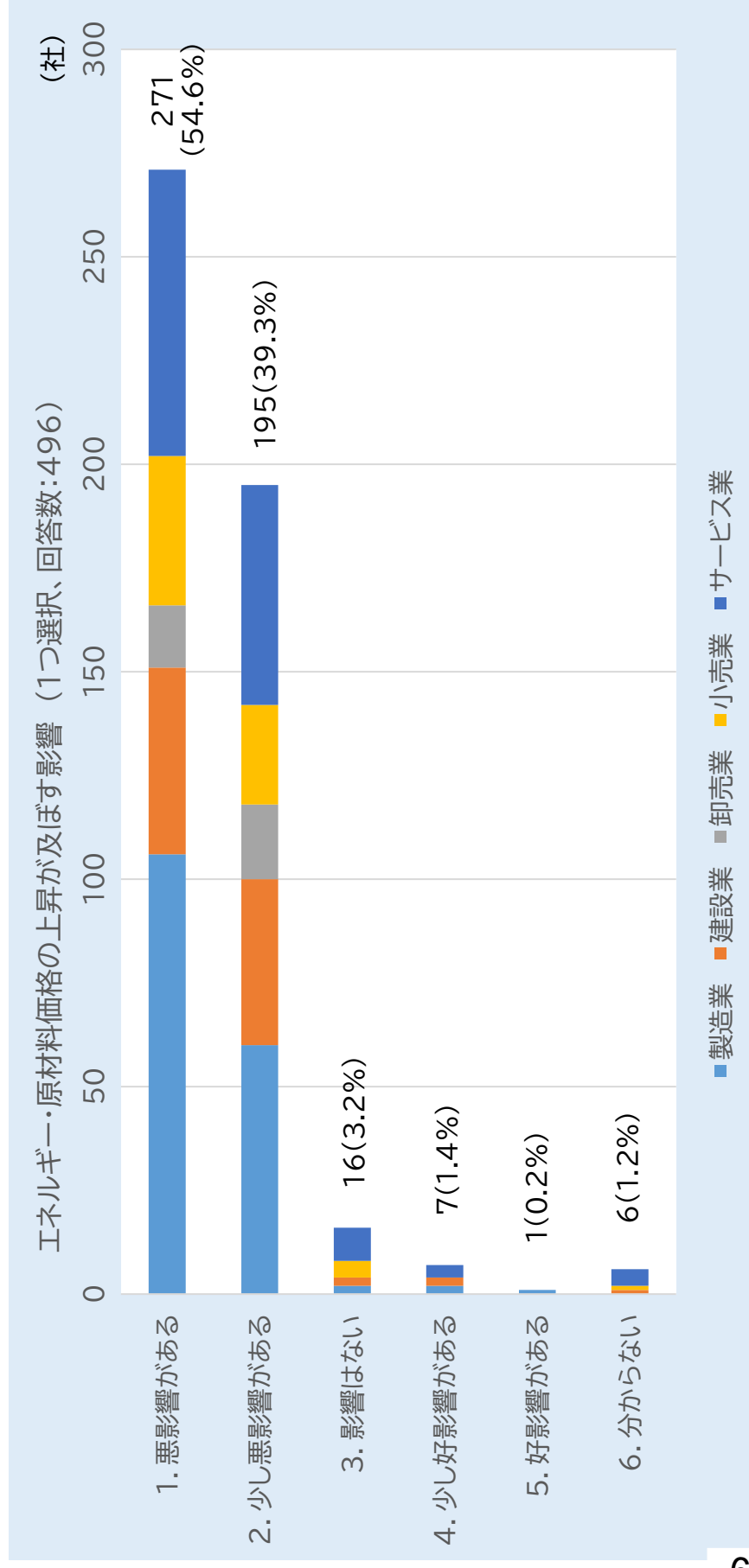
業況判断	企業コメント	業種
好転	コロナウイルス感染症の影響も少なくなり、特にレストランの売上額が増加する見通し。	サービス業
	運賃交渉により業績改善の見通し。	サービス業
	コロナの影響による受注の減少で業績が低迷したが、直近では上昇傾向。新規の受注先との商談が進んでいる。ただし人員と原材料の不足が課題。	製造業
	事業再構築補助金を確保し、事業拡張効果が今後現れてくる。	製造業
	HV車（ハイブリッド車）の台数が伸長。売れ筋のSUV（スポーツ用多目的車）も好調。さらに車両価格の値上げにより、各車種の収益性が向上し利益を押し上げた。	小売業
不変	半導体不足による納期遅延もほぼ解消され堅調に推移。	小売業
	現場監督者の不足と資材の高騰の影響はある。	建設業
	石油等高騰が続いており毎月のように商品の値上がりが続いている。売上高は値上げにより不変となるが、仕入額増加のため業績悪化の見通し。	小売業
	悪天候等の要因で食材の高騰が止まらない。上がるたびに値上げでできる訳もなく、全然先が読めない。	サービス業
	円安・原材料高の影響か、今年になってから売上の赤字が続いており先行き不透明。	卸売業
悪化	2024年問題が影響し、生産性の低下による売上減少が予想される。	建設業
	中国の景気悪化の影響、ロシア・ウクライナ問題の影響を受けている。	製造業
	円安や仕入コスト高で苦戦をしている。	卸売業
	コストプッシュ分の値上げ反映を行っている関係上、売上は微増。売上増に対して、利益増には繋がっていない。	製造業
	仕入の上昇とともに値上げが出来ればよいが、他社の市況を見ながら中々出来ず、収益の減少になっている。働き方改革により、休日や残業を考慮すれば就業日数も少なく、比例して売上も減少する。	小売業

【追加設問1】

エネルギー・原材料価格上昇の影響について

エネルギー・原材料価格の上昇が及ぼす影響（全体）

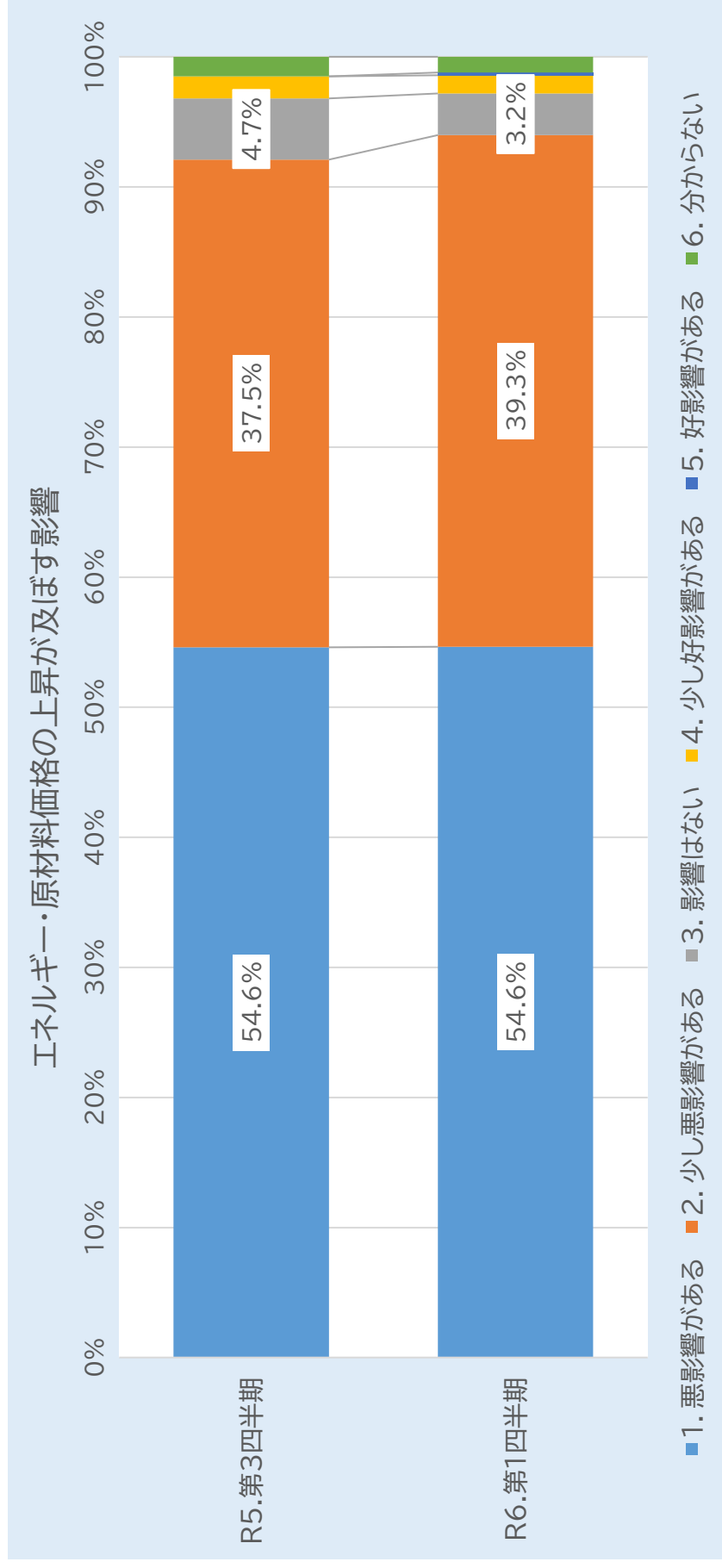
- エネルギー・原材料価格上昇の影響について尋ねたところ、「悪影響がある」が最も多かった。
- 「悪影響がある」と「少し悪影響がある」の合計は、全体の約94%に上った。



※端数の四捨五入により、各項目の合計が100%とならない場合がある

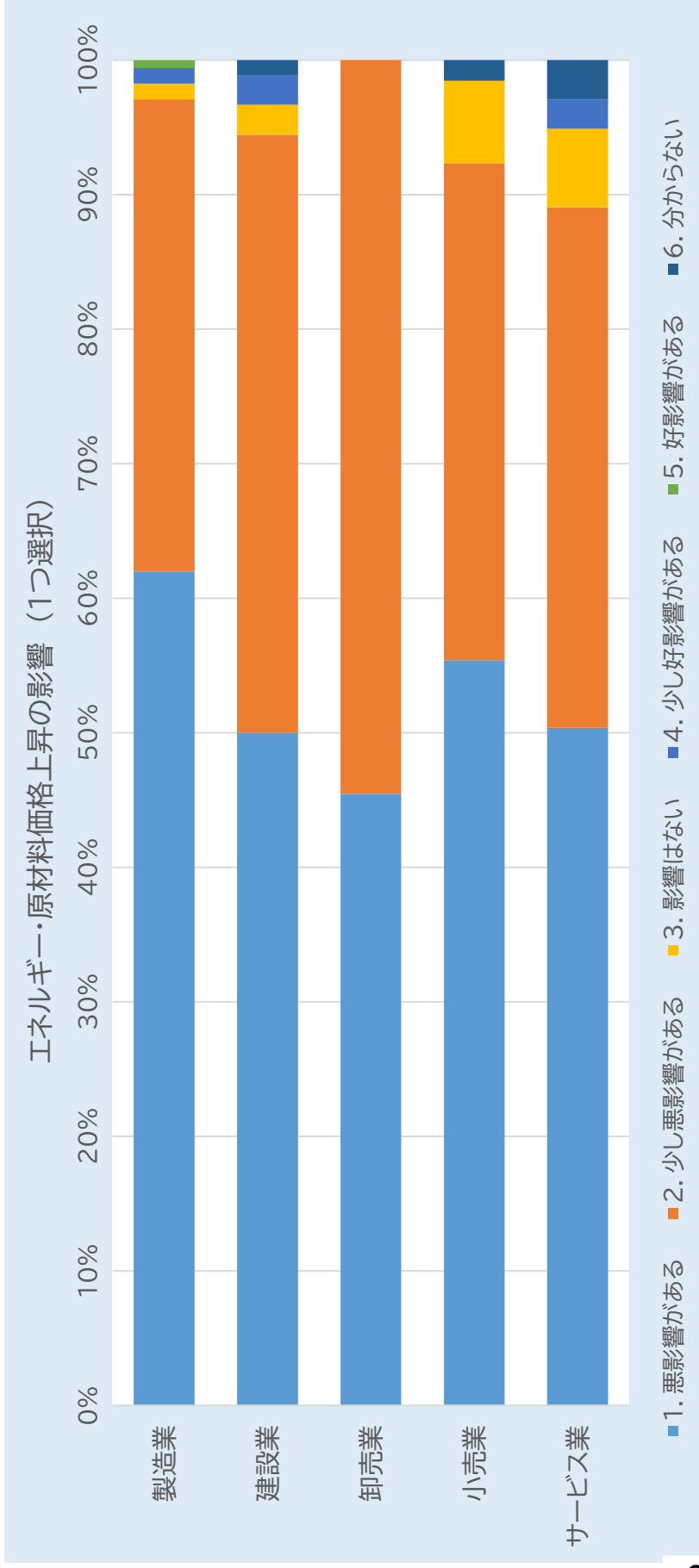
エネルギー・原材料価格の上昇が及ぼす影響（令和5年度第3四半期との比較）

- エネルギー・原材料価格上昇の影響について、令和5年度第3四半期と令和6年度第1四半期を比較したところ、「悪影響がある」と「少し悪影響がある」の合計は、いずれも全体の90%以上を占めた。



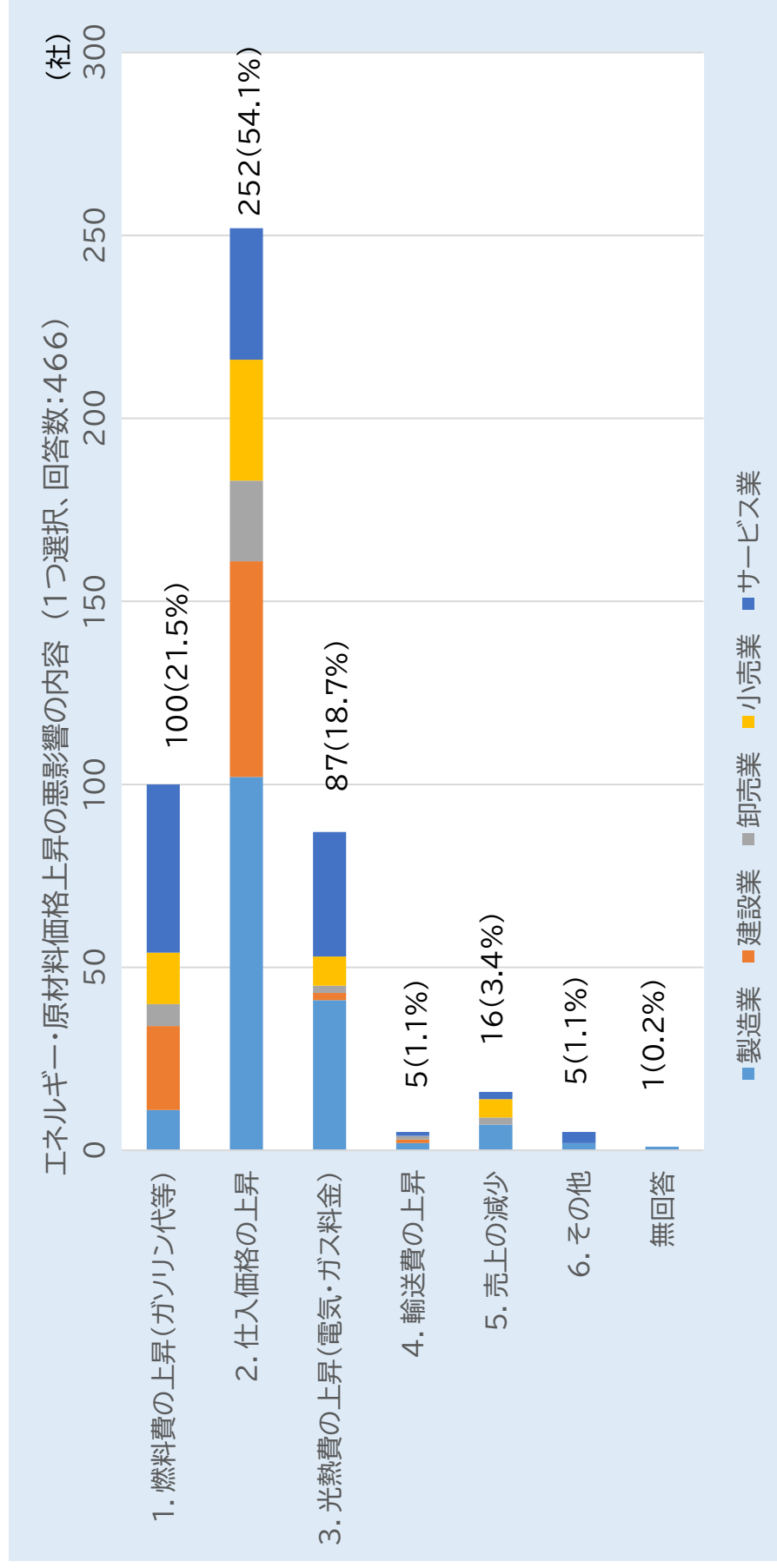
エネルギー・原材料価格の上昇が及ぼす影響（業種別）

- エネルギー・原材料価格上昇の影響について業種別にみると、「悪影響がある」と「少し悪影響がある」の合計は、サービス業を除く4業種で90%を超えた。
- 製造業、小売業、サービス業では、「悪影響がある」が50%を超えた。



エネルギー・原材料価格の上昇が及ぼす悪影響の内容(全体)

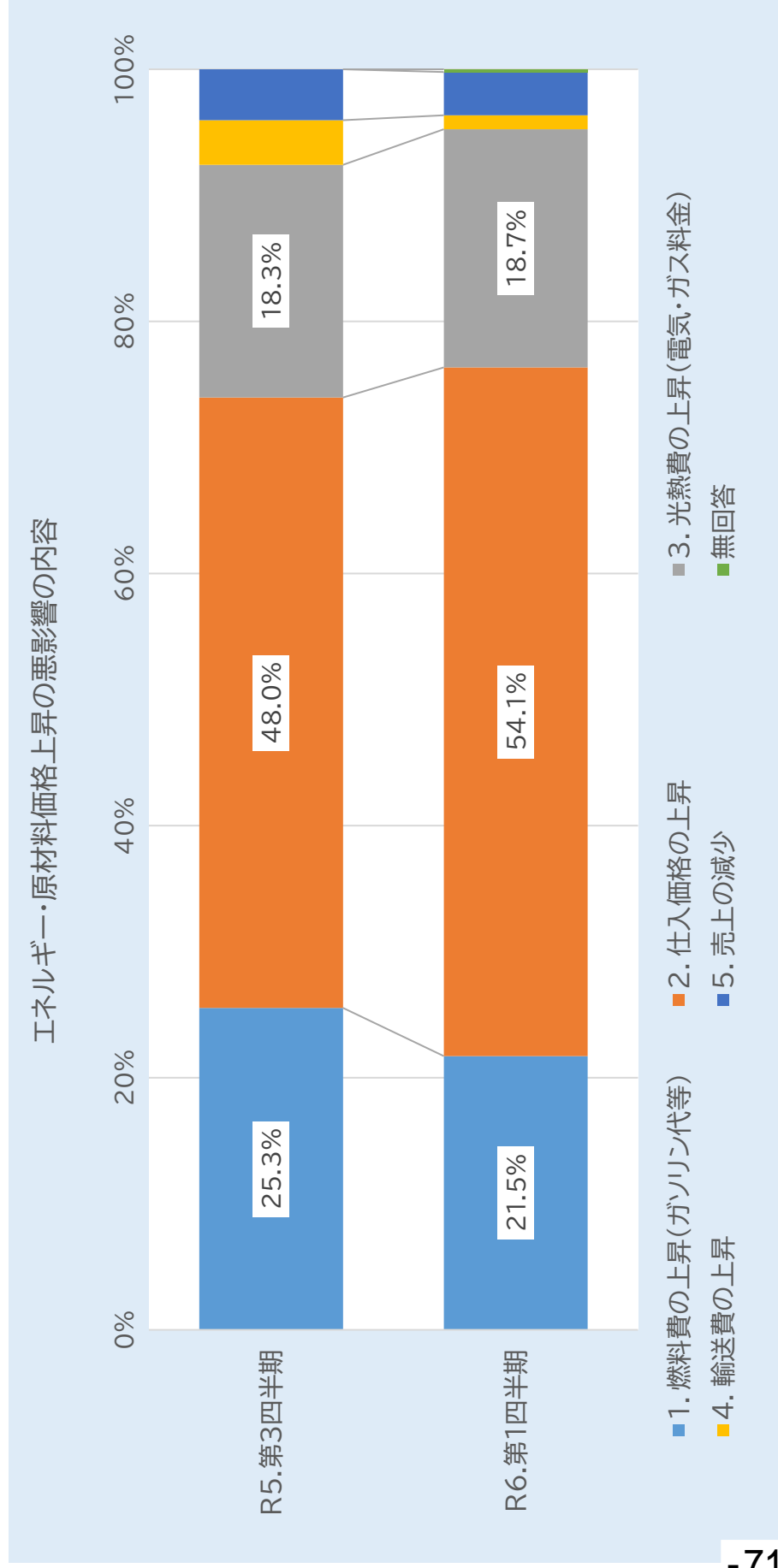
- エネルギー・原材料価格上昇が及ぼす悪影響の内容を尋ねたところ、「仕入価格の上昇」が最も多かった。
- 次いで「燃料費の上昇」、「光熱費の上昇」の順に多かった。



※端数の四捨五入により、各項目の合計が100%とならない場合があります

エネルギー・原材料価格の上昇が及ぼす悪影響の内容（令和5年度第3四半期との比較）

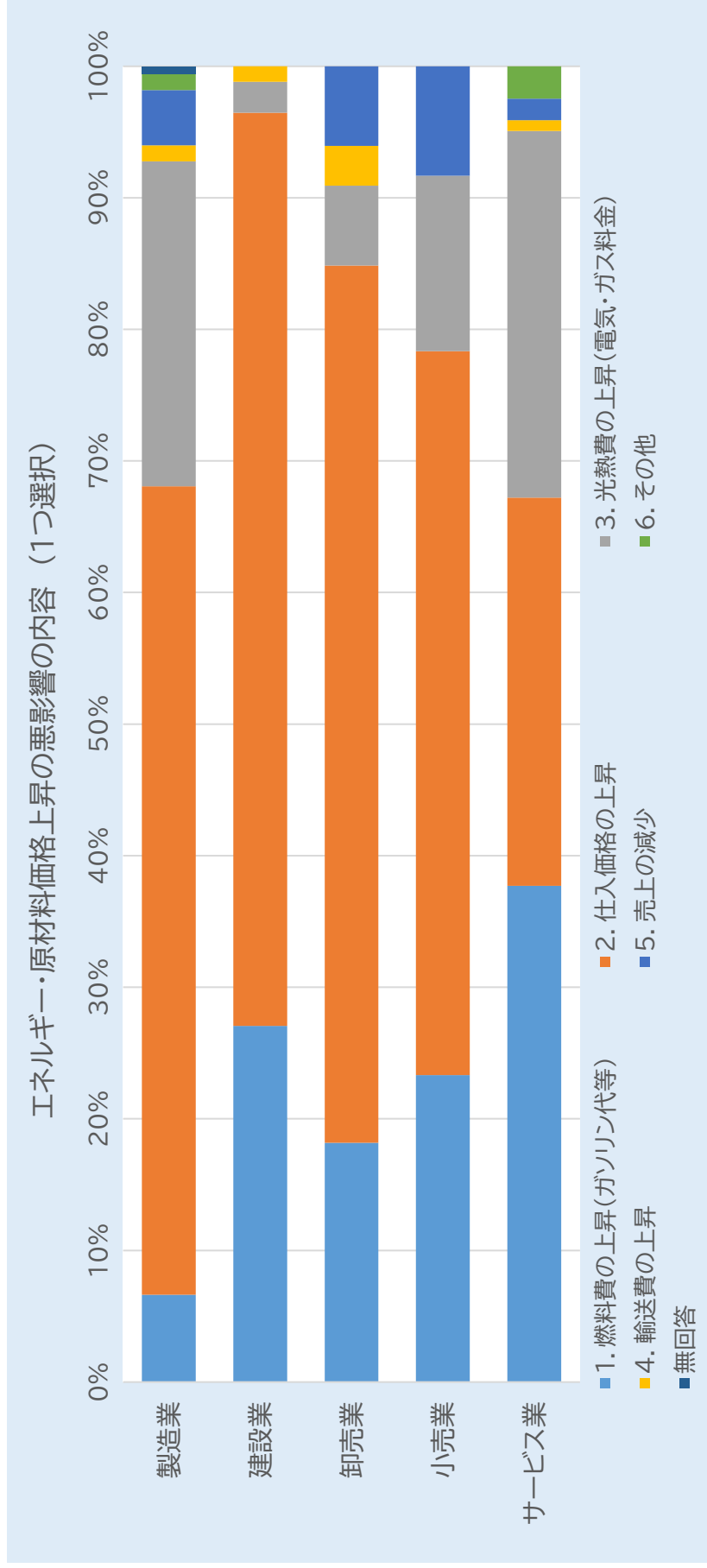
- エネルギー・原材料価格上昇の悪影響の内容について、令和5年度第3四半期と令和6年第1四半期を比較したところ、「燃料費の上昇」の割合が減少し、「仕入価格の上昇」「光熱費の上昇」の割合が増加した。





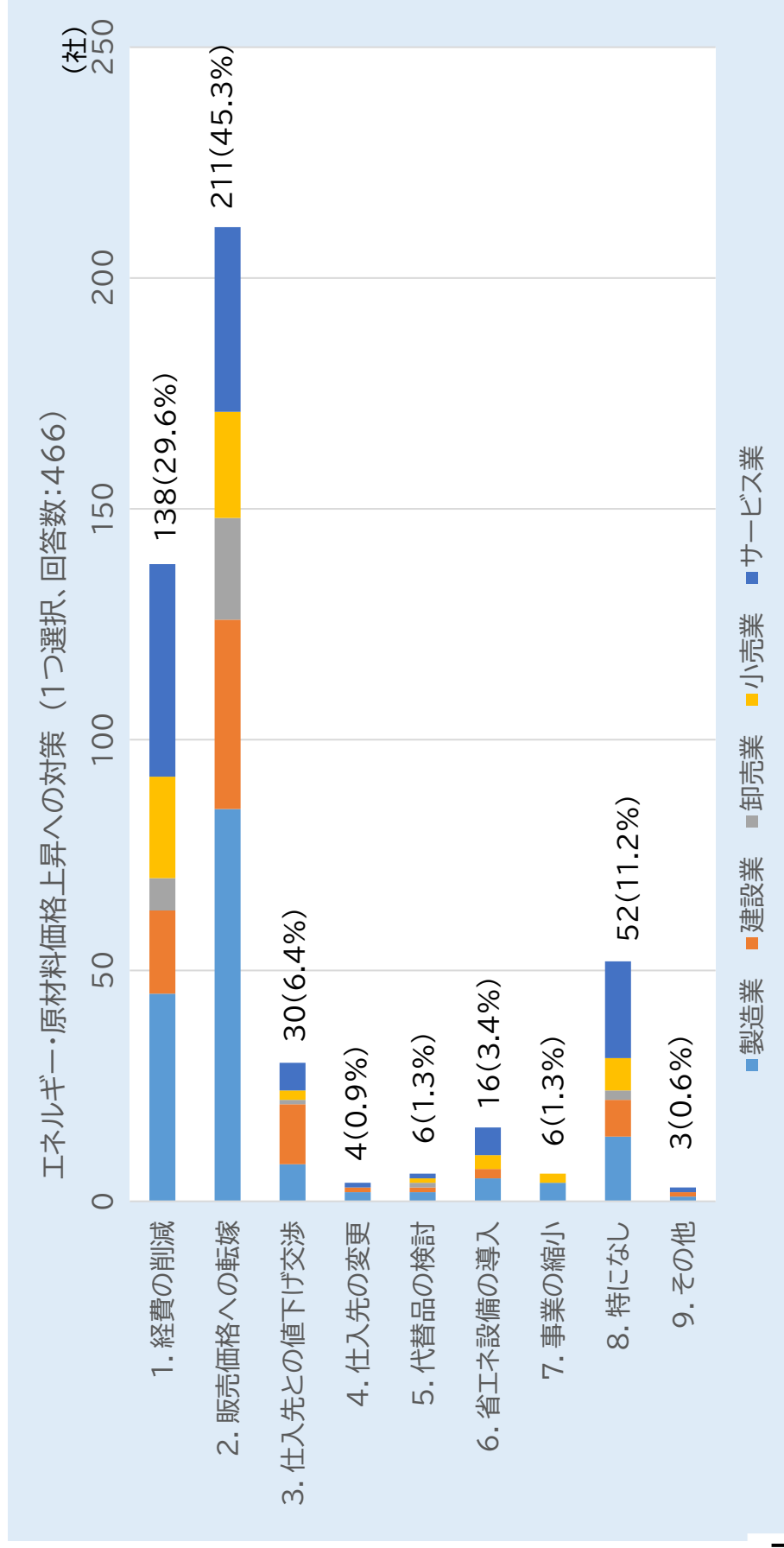
エネルギー・原材料価格の上昇が及ぼす悪影響の内容（業種別）

- エネルギー・原材料価格上昇の悪影響の内容について業種別にみると、製造業、建設業、卸売業、小売業では「仕入価格の上昇」が最も多く、サービス業では「燃料費の上昇」が最も多かったです。
- 製造業、建設業、卸売業では6割以上の企業が「仕入価格の上昇」と回答した。



エネルギー・原材料価格の上昇への対策（全体）

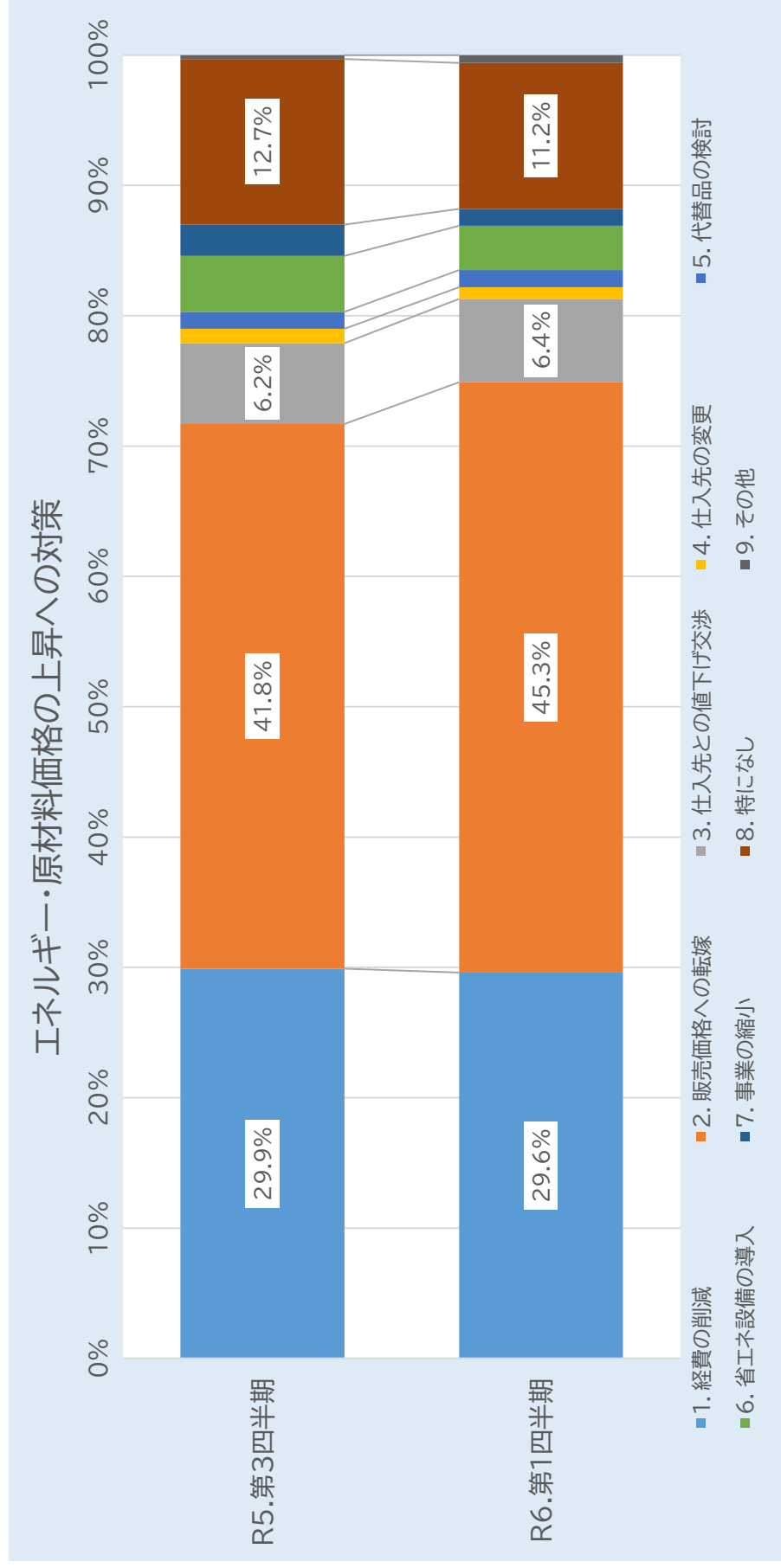
- エネルギー・原材料価格上昇への対策を尋ねたところ、「販売価格への転嫁」が最も多かった。
- 次いで「経費の削減」、「特になし」の順に多かった。



※端数の四捨五入により、各項目の合計が100%とならない場合がある

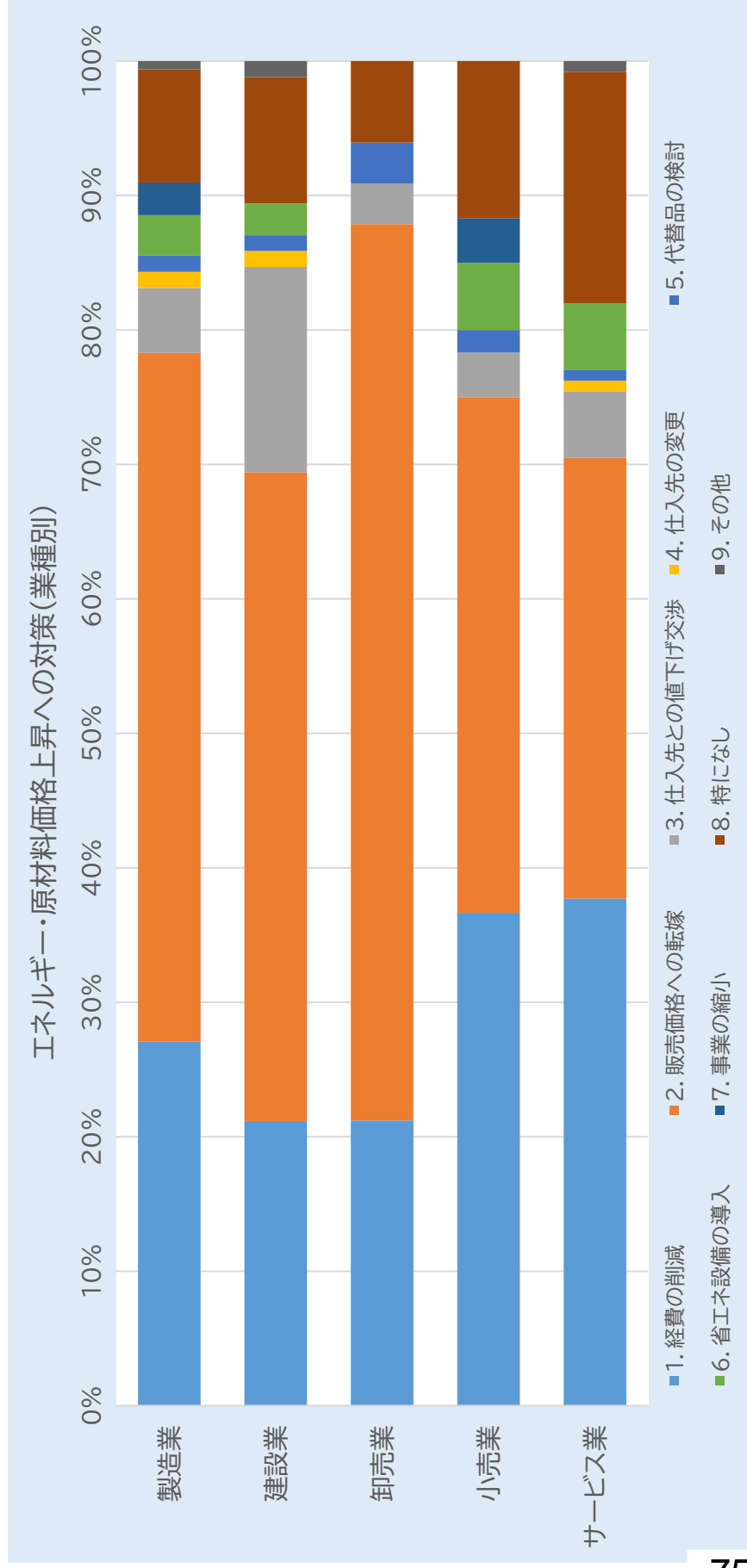
エネルギー・原材料価格の上昇への対策（令和5年度第3四半期との比較）

- エネルギー・原材料価格上昇への対策について、令和5年度第3四半期と令和6年度第1四半期を比較したところ、「販売価格への転嫁」「仕入先との値下げ交渉」の割合が増加し、「経費の削減」、「特になし」の割合が減少した。



エネルギー・原材料価格の上昇への対策（業種別）

- エネルギー・原材料価格上昇への対策にみると、製造業、建設業、卸売業、小売業では「販売価格への転嫁」が最も多く、サービス業では、「経費の削減」が最も多かった。
- 小売業、サービス業では、1割以上の企業が「特になし」と回答した。

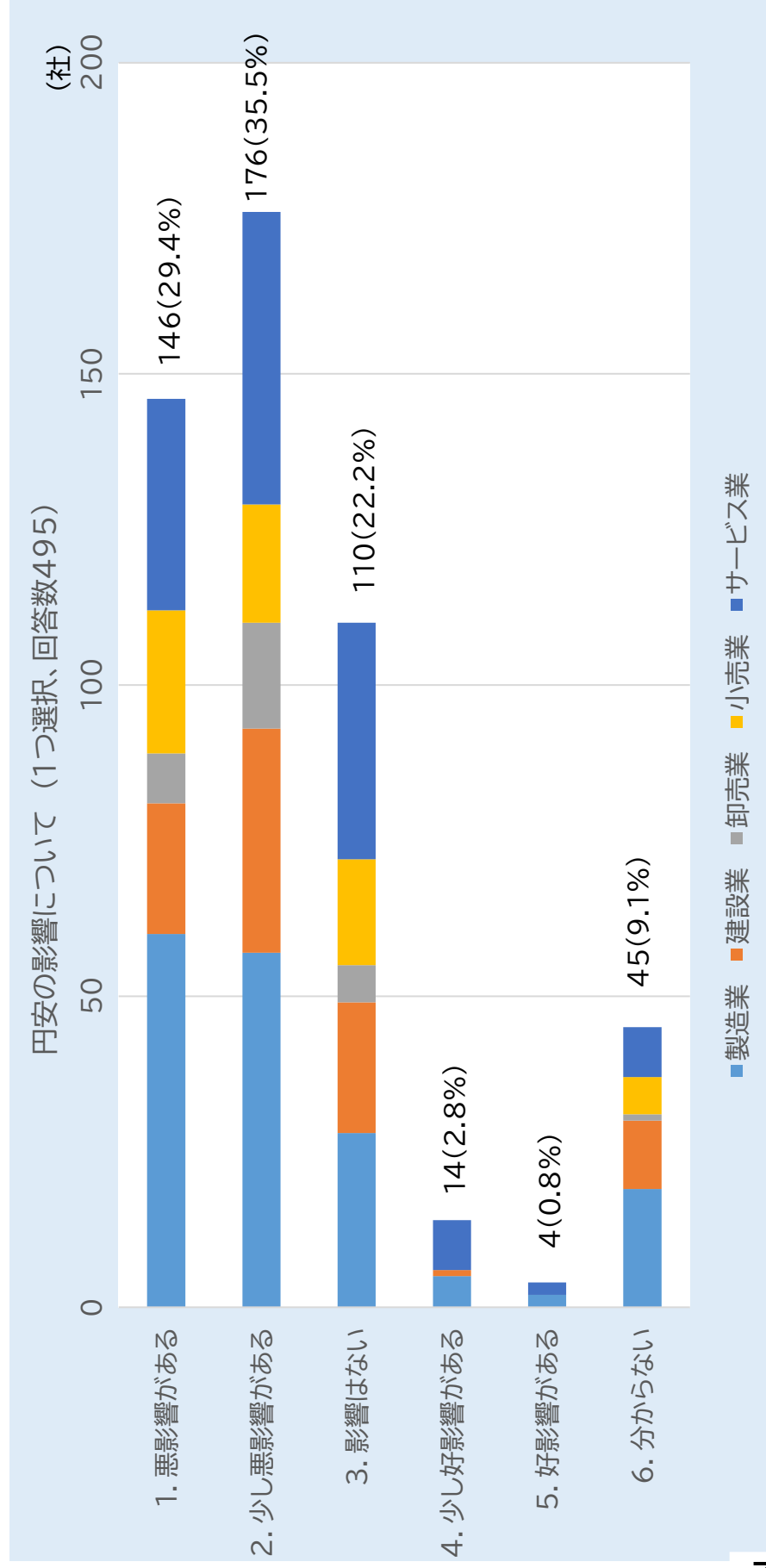


【追加設問2】

円安の影響について

円安が及ぼす影響（全体）

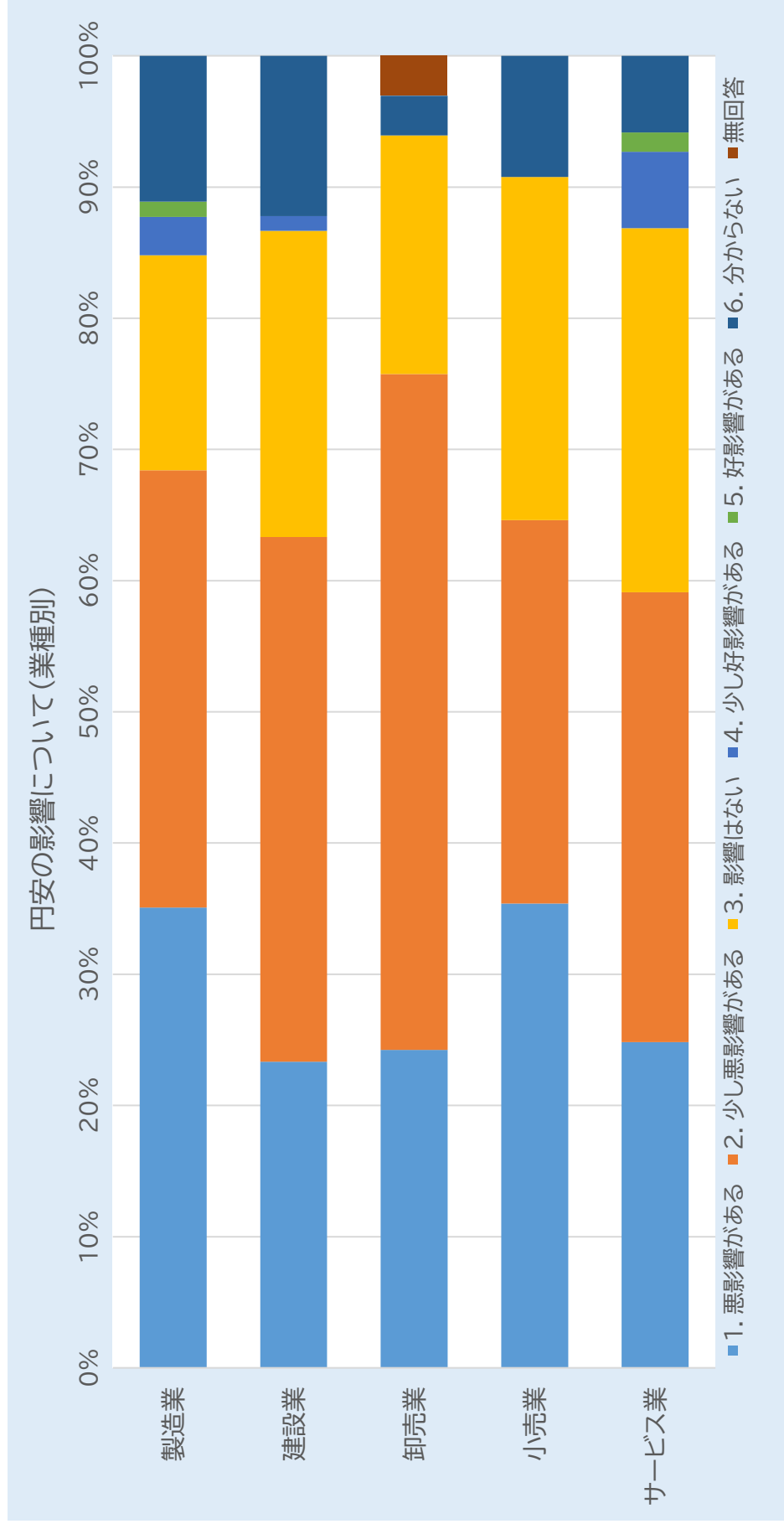
- 円安が及ぼす影響を尋ねたところ、「少し悪影響がある」が最も多かった。
- 「悪影響がある」と「少し悪影響がある」の合計は、全体の約65%に上った。



※端数の四捨五入により、各項目の合計が100%とならない場合があります

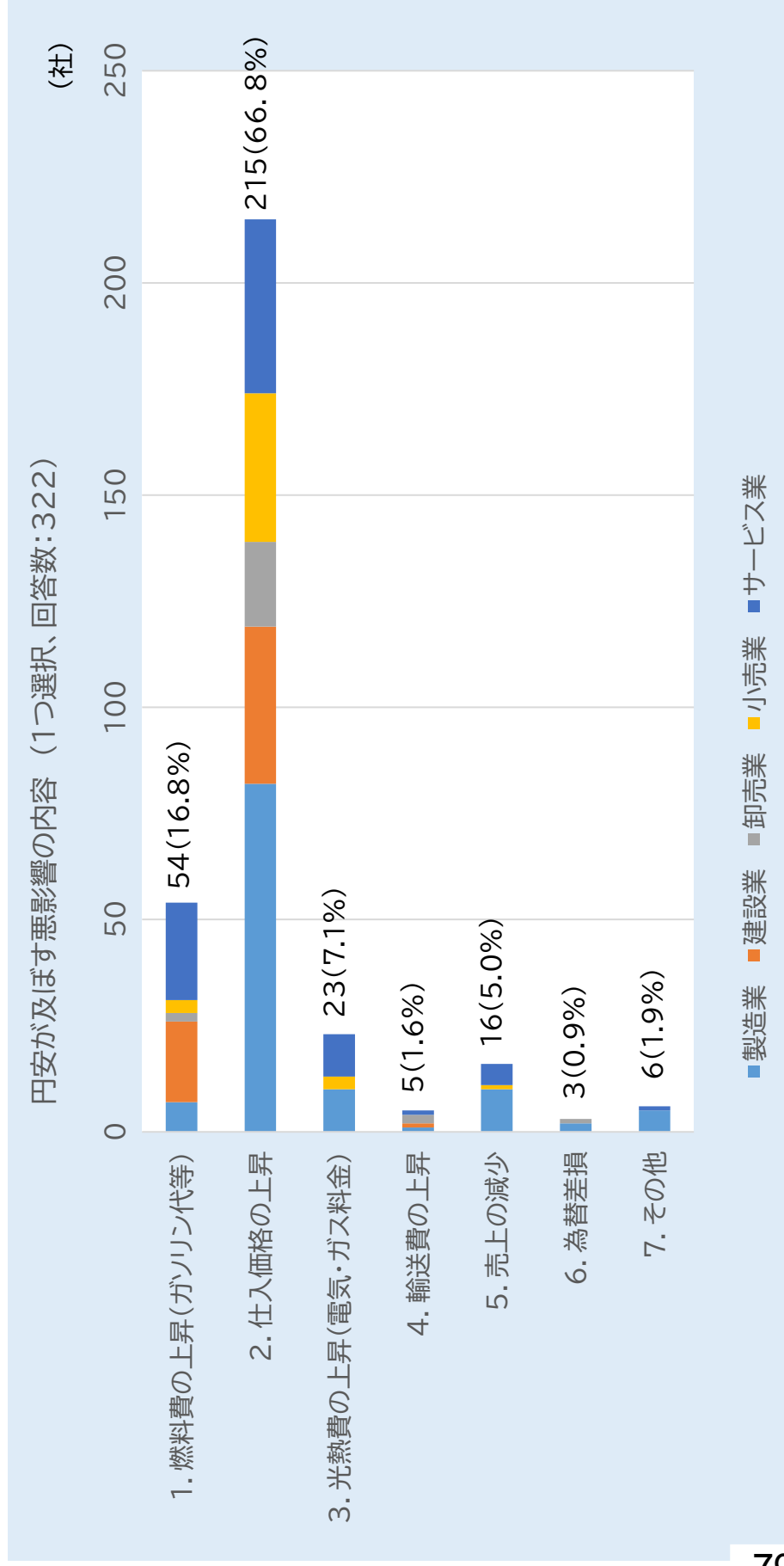
円安が及ぼす影響（業種別）

- 円安が及ぼす影響について業種別にみると、製造業、小売業では「悪影響がある」が最も多く、建設業、卸売業、サービス業では「少し悪影響がある」が最も多かった。



円安が及ぼす悪影響の内容(全体)

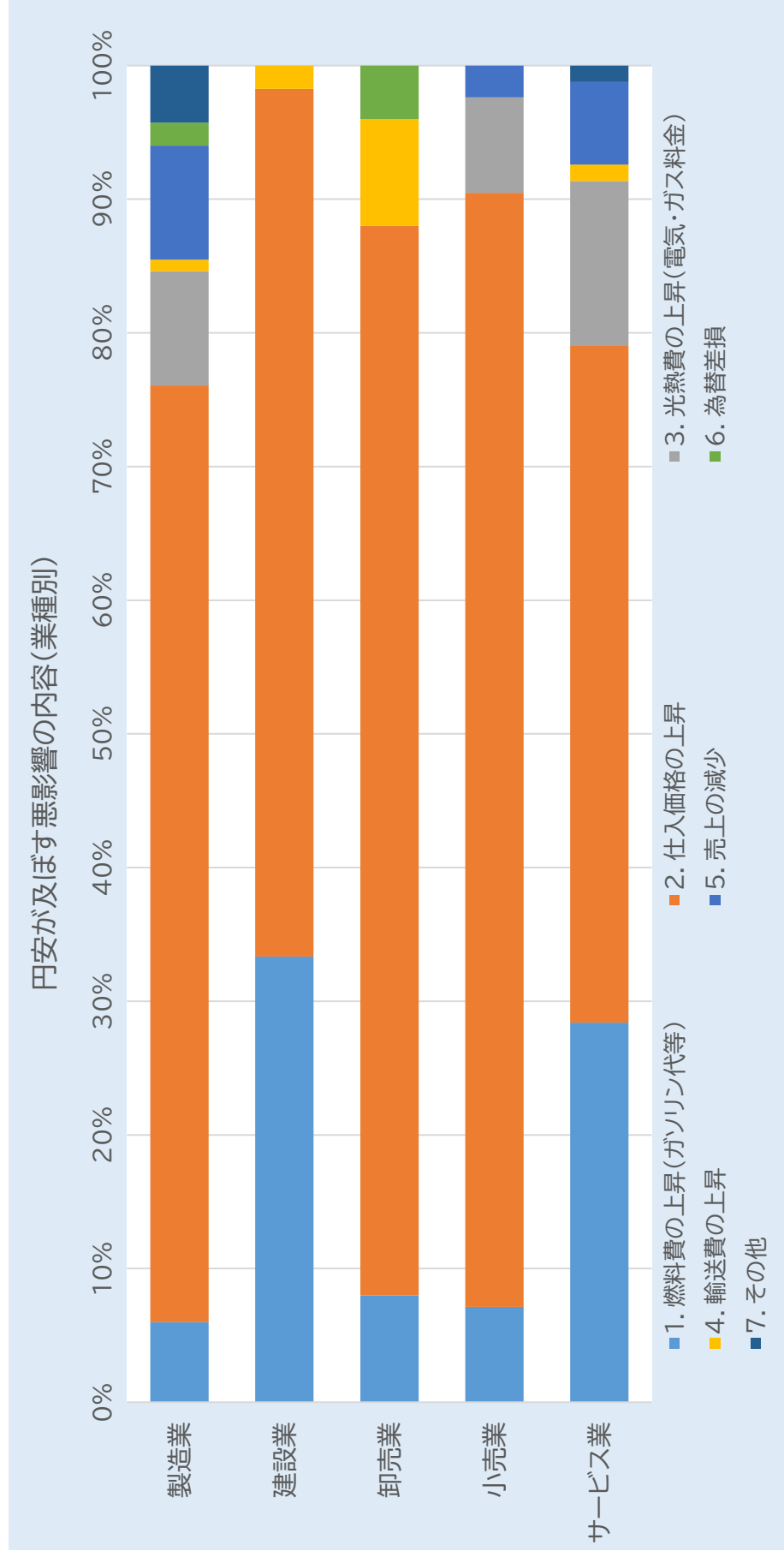
- 円安が及ぼす悪影響の内容を尋ねたところ、「仕入価格の上昇」が最も多かった。
- 次いで「燃料費の上昇(ガソリン代等)」、「光熱費の上昇(電気・ガス料金)」の順に多かった。



※端数の四捨五入により、各項目の合計が100%とならない場合がある

円安が及ぼす悪影響の内容(業種別)

- 円安が及ぼす悪影響について業種別にみると、全ての業種で「仕入価格の上昇」が最も多かった。



景況調査結果報告書（令和6年度 第1四半期）

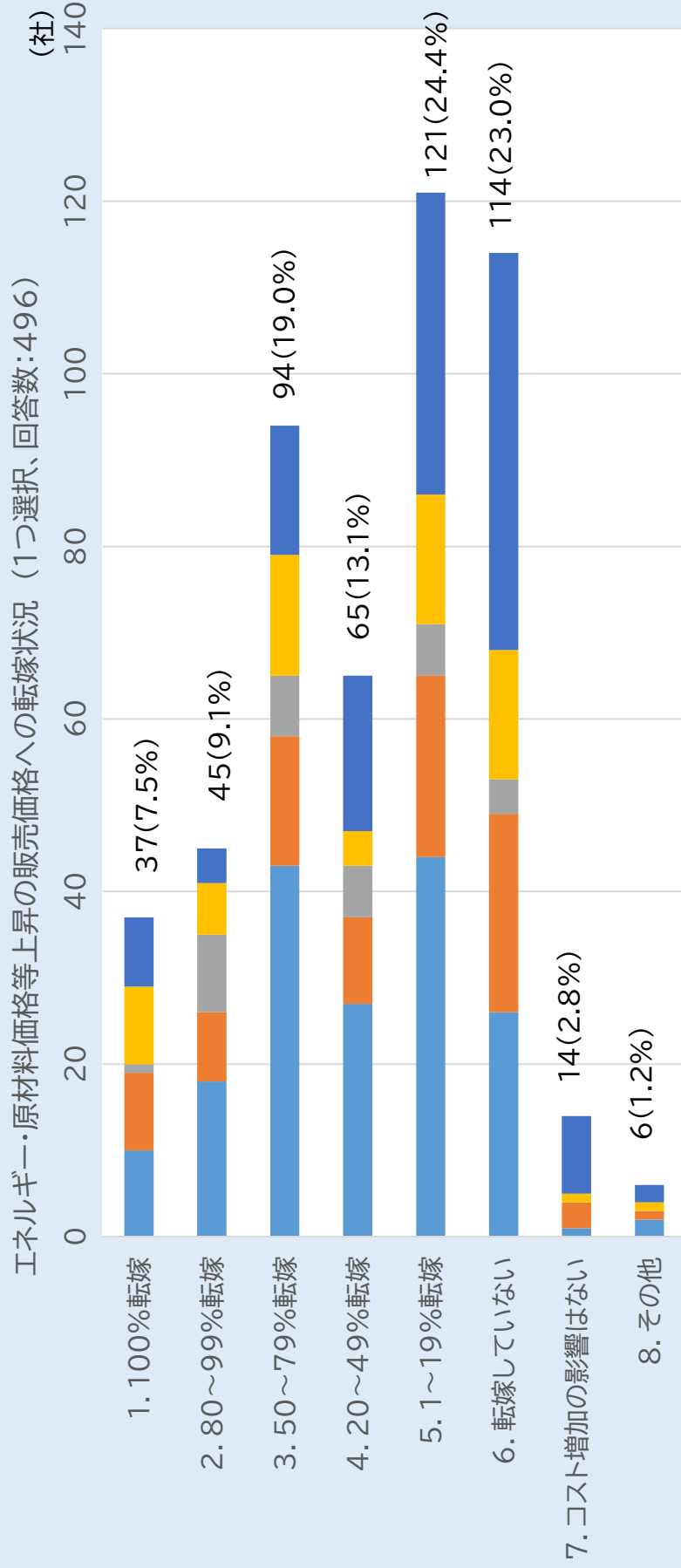
1. 調査概要 2. 全体 3. 規模別 4. 業種別 5. 追加設問

【追加設問3】

エネルギー・原材料価格上昇、
円安による販売価格への影響について

エネルギー・原材料価格等上昇の販売価格への転嫁状況（全体）

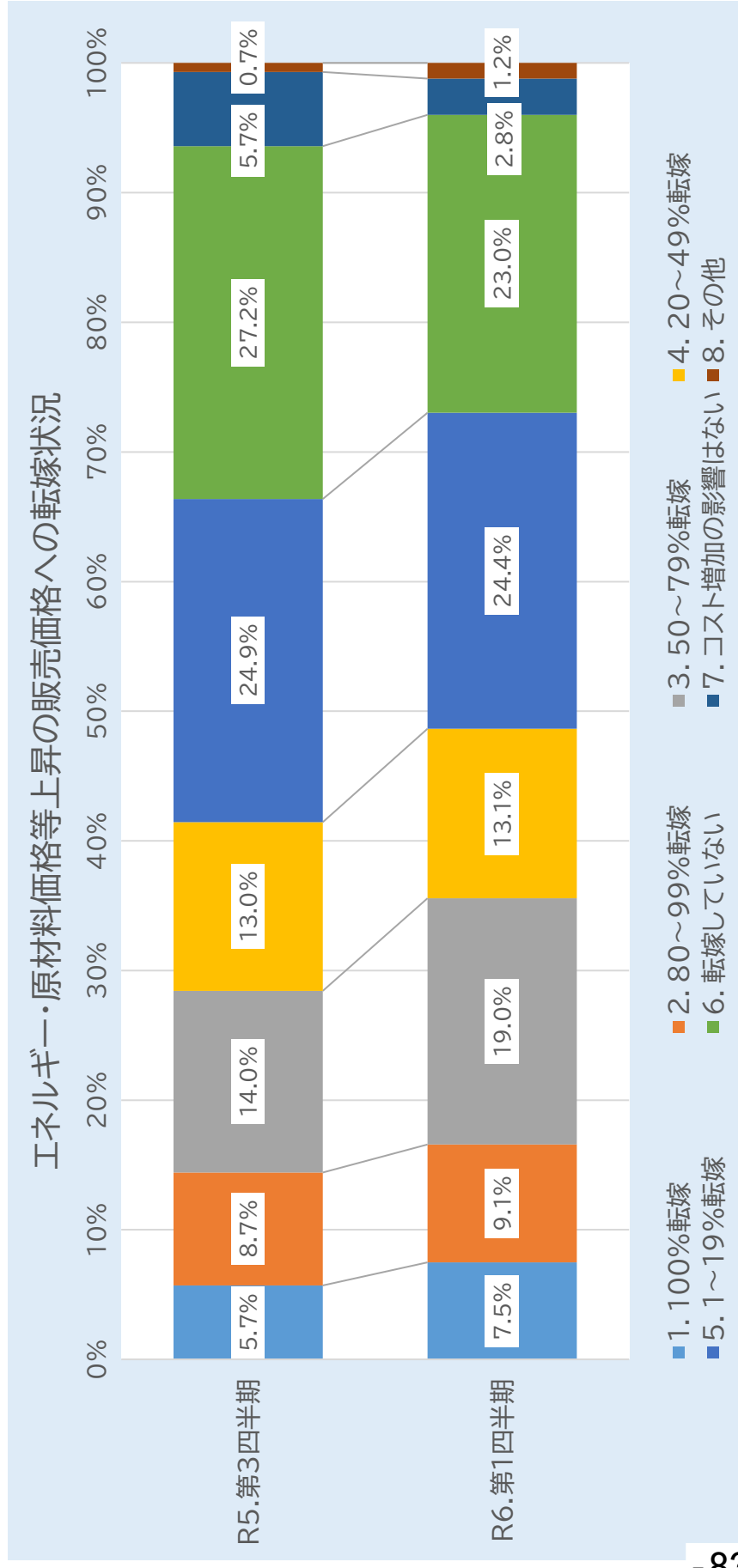
- エネルギー・原材料価格等上昇による販売価格への影響について尋ねたところ、「1～19%転嫁」が最も多かった。
- 次いで「転嫁していない」、「50～79%転嫁」の順に多かった。



※端数の四捨五入により、各項目の合計が100%とならない場合がある

エネルギー・原材料価格等上昇の転嫁状況（令和5年度第3四半期との比較）

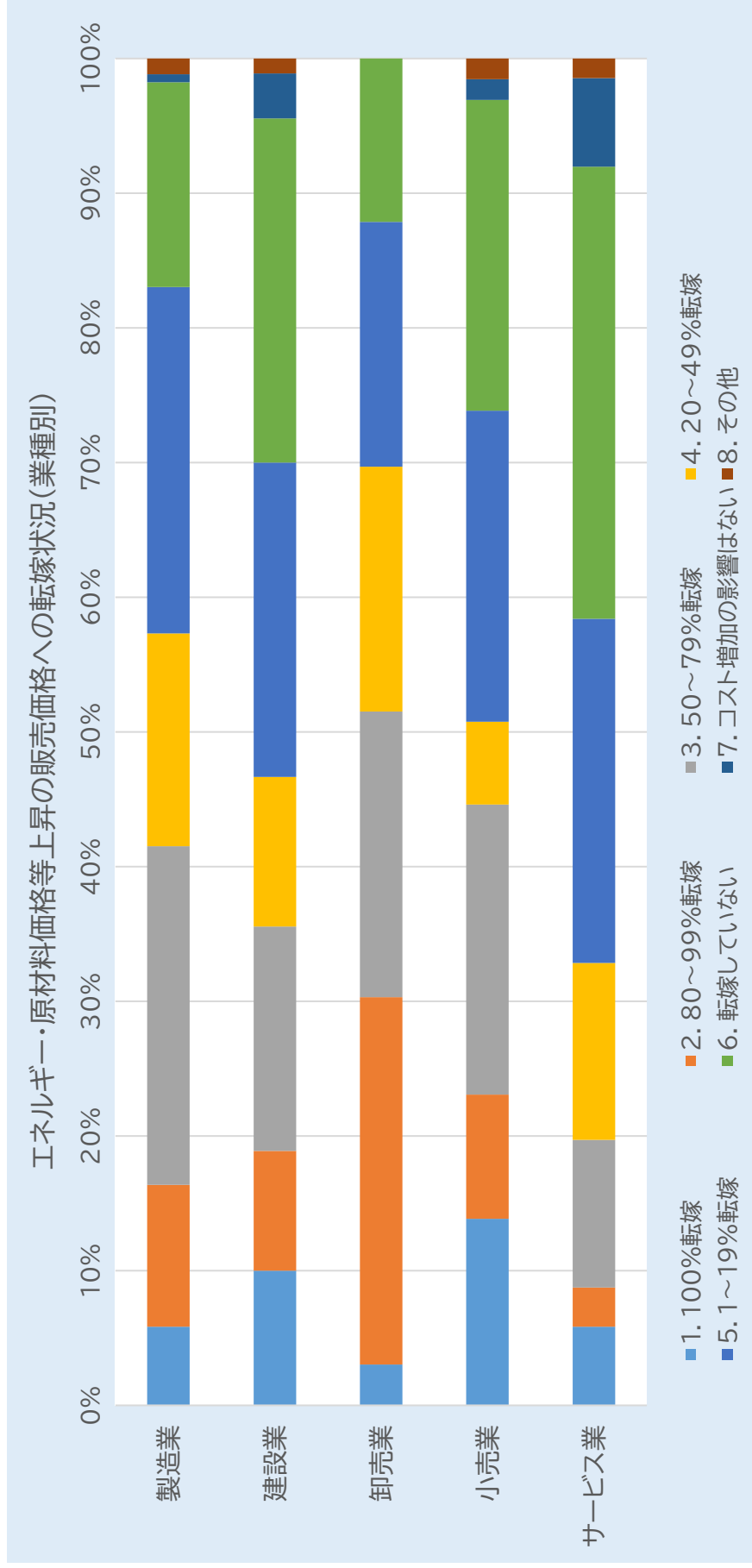
- エネルギー・原材料価格上昇による販売価格への影響について、令和5年度第3四半期と令和6年度第1四半期を比較したところ、「転嫁していない」の割合が減少した。
- 一方で、価格転嫁率50%以上の割合は若干増加した。
 ※価格転嫁率50%以上…「100%転嫁」、「80～99%転嫁」、「50～79%転嫁」の合計



※端数の四捨五入により、各項目の合計が100%とならない場合がある

エネルギー・原材料価格等上昇の販売価格への転嫁状況（業種別）

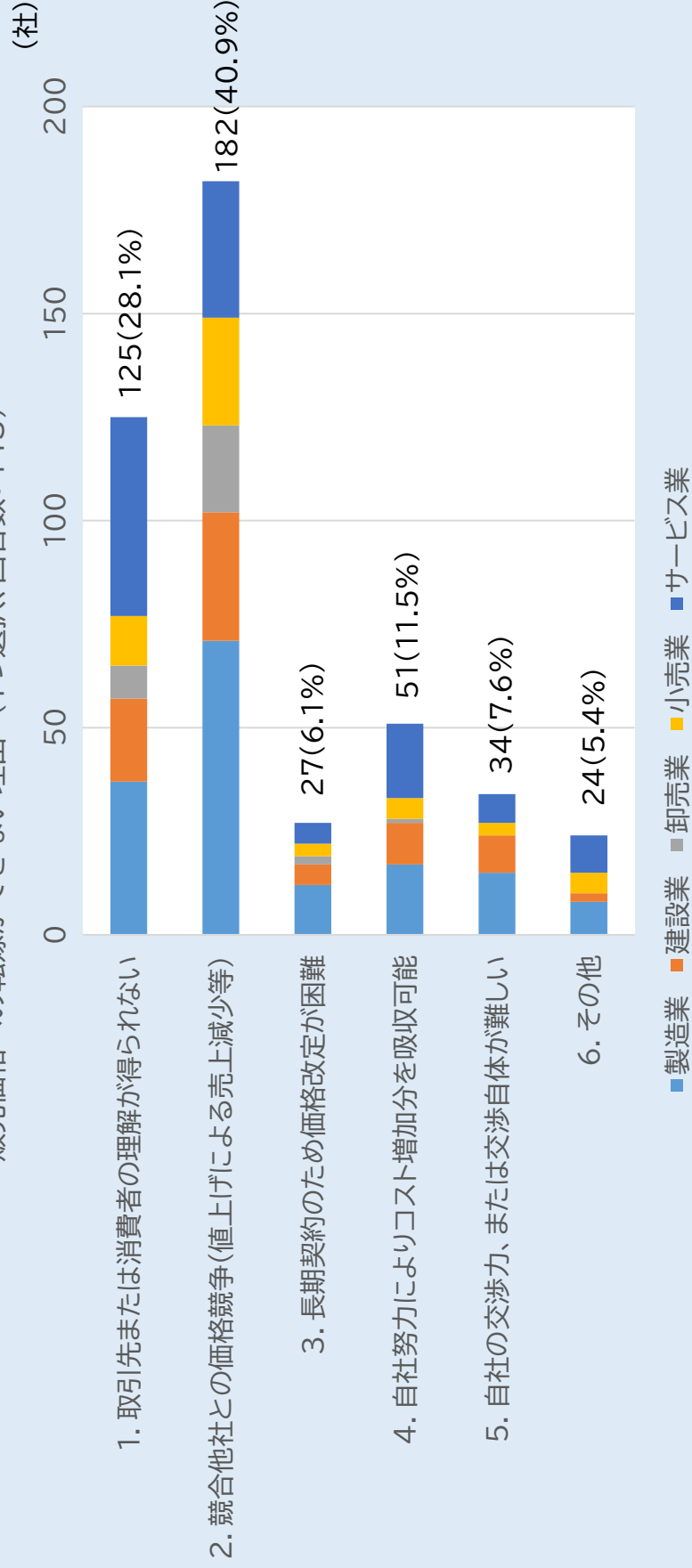
- エネルギー・原材料価格上昇による販売価格への影響について業種別にみると、製造業は「1～19%転嫁」が最も多く、建設業、サービス業は「転嫁していない」が最も多く、卸売業は「80～99%転嫁」が最も多かった。
小売業は、「1～19%転嫁」「転嫁していない」が同率で最も多かった。



販売価格への転嫁ができない理由(全体)

- 販売価格への転嫁ができない理由について尋ねたところ、「競合他社との価格競争(値上げによる売上減少等)」が最も多かった。
- 次に「取引先または消費者の理解が得られない」、「自社努力によりコスト増加分を吸収可能な」順に多かった。

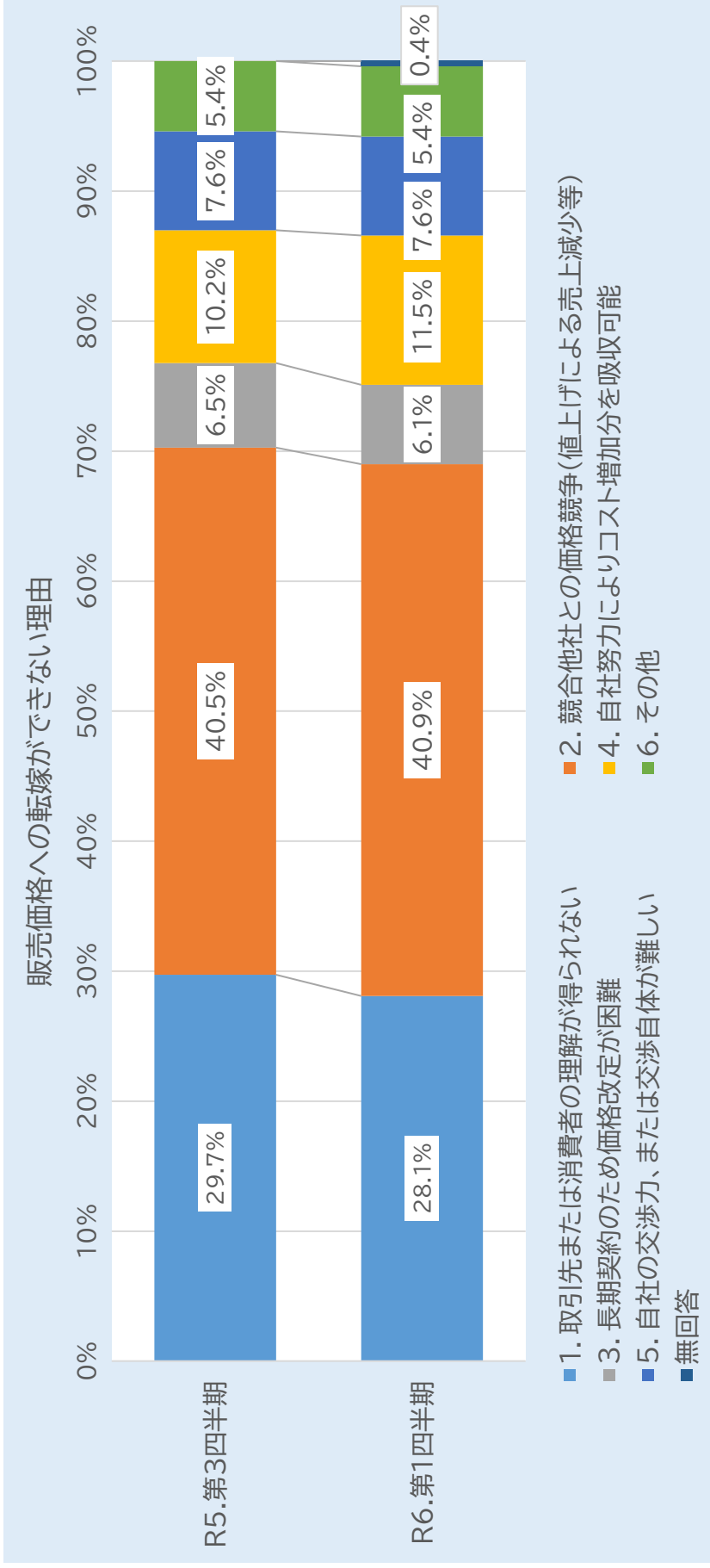
販売価格への転嫁ができない理由（1つ選択、回答数:443）



※端数の四捨五入により、各項目の合計が100%とならない場合がある

販売価格への転嫁ができない理由（令和5年度第3四半期との比較）

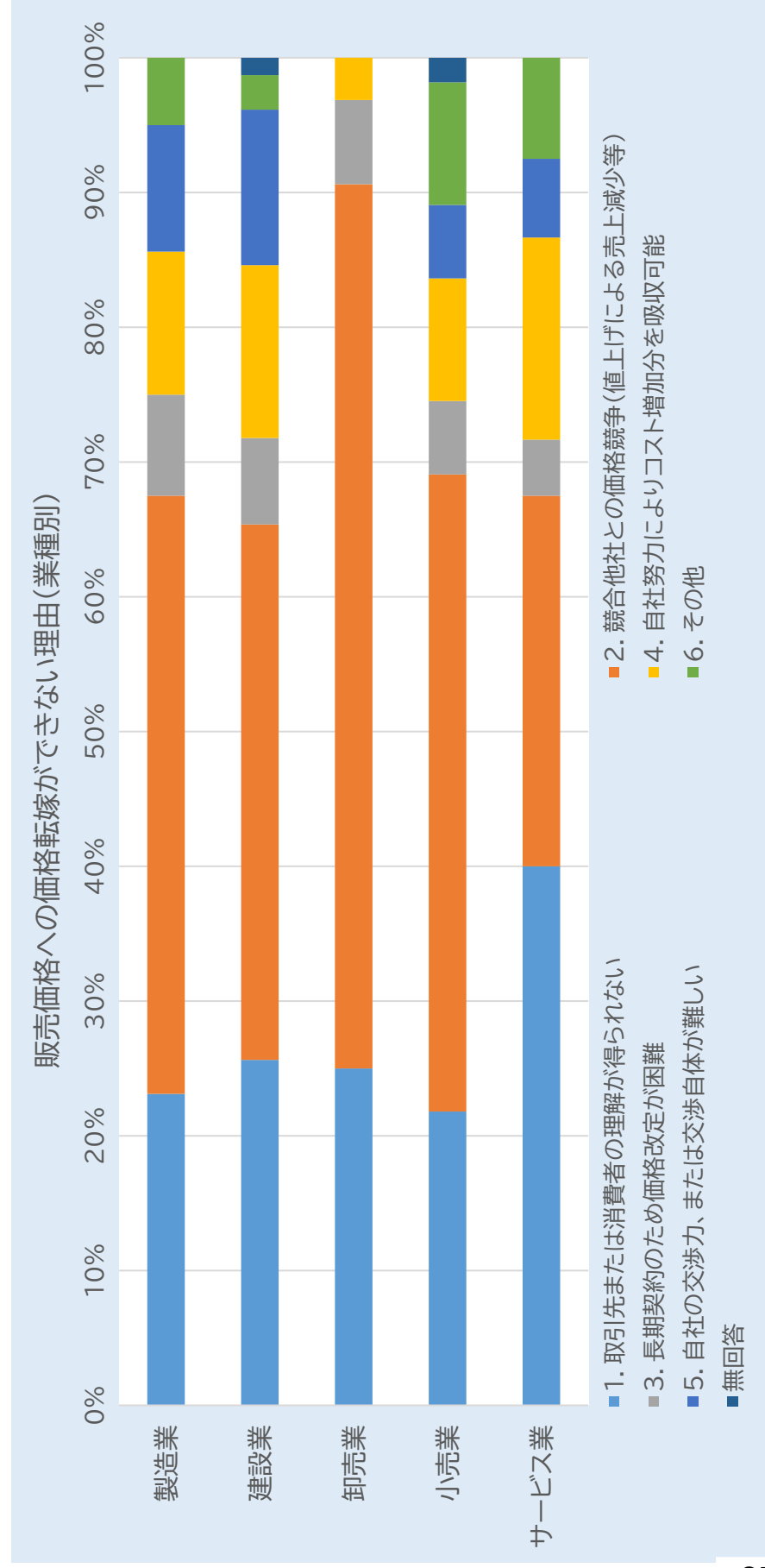
- 販売価格への転嫁ができない理由について、令和5年度第3四半期と令和6年度第1四半期を比較したところ、「競合他社との価格競争」「自社努力によりコスト増加分を吸収可能」の割合が増加した。
- 一方、「取引先または消費者の理解が得られない」「長期契約のため価格改定が困難」の割合は減少した。



※端数の四捨五入により、各項目の合計が100%とならない場合がある

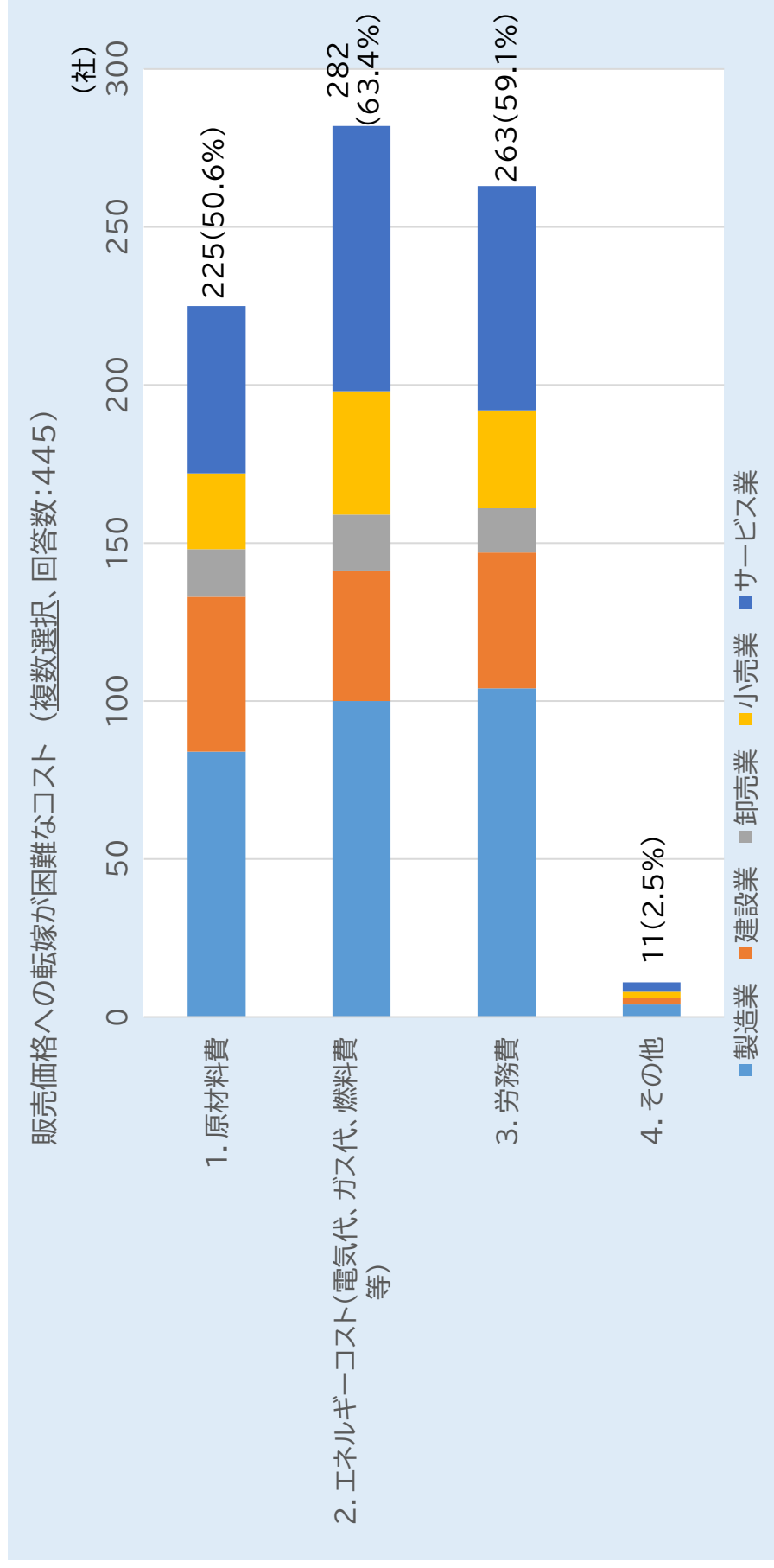
販売価格への転嫁ができない理由（業種別）

- 販売価格への転嫁ができない理由について、業種別にみると、製造業、建設業、卸売業、小売業では「競合他社との価格競争（値上げによる売上減少等）」が最も多く、サービス業では「取引先または消費者の理解が得られない」が最も多かった。



販売価格への転嫁が困難なコスト(全体)

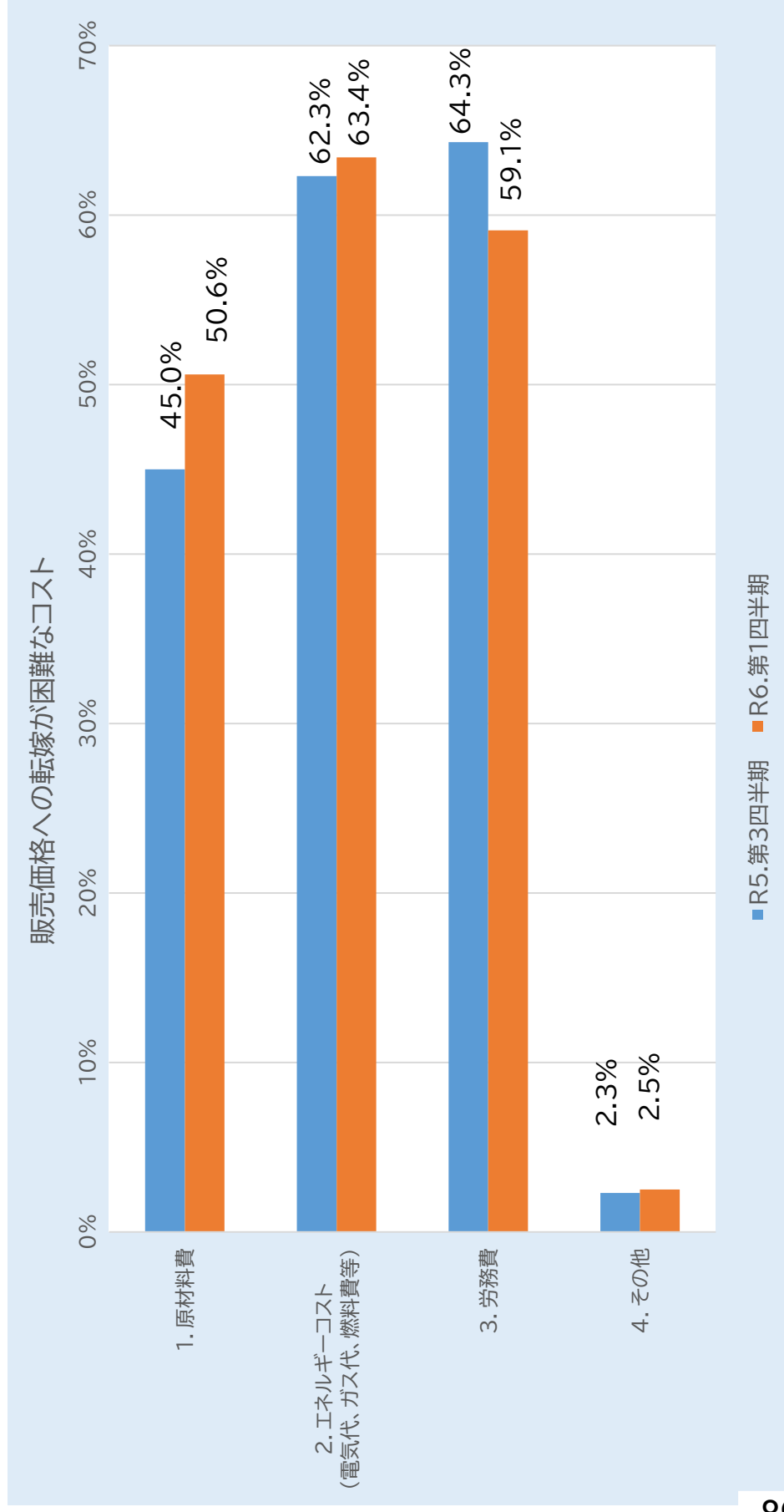
- 販売価格への転嫁が困難なコストについて尋ねたところ、「エネルギーコスト(電気代、ガス代、燃料費等)」が最も多かった。
- 次いで「労務費」、「原材料費」の順に多かった。



※各項目の割合は、回答者数に占める割合(複数回答のため合計は100%にならない)

販売価格への転嫁が困難なコスト（令和5年度第3四半期との比較）

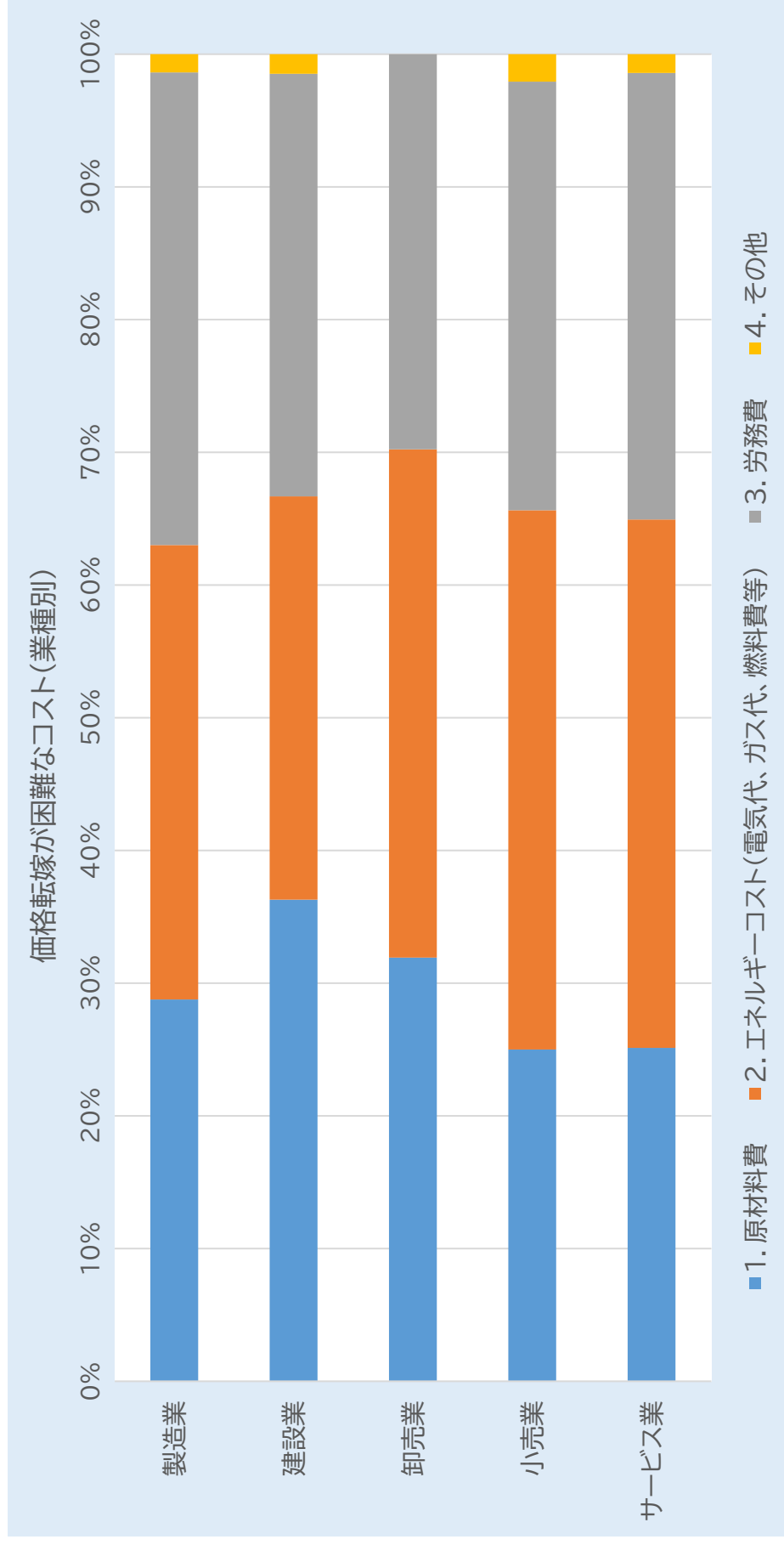
- 販売価格への転嫁が困難なコストについて、令和5年度第3四半期と令和6年度第1四半期を比較したところ、「原材料費」「エネルギーコスト」の割合が増加し、「労務費」の割合が減少した。



※各項目の割合は、回答者数に占める割合（複数回答のため合計は100%にならない）

販売価格への転嫁が困難なコスト（業種別）

- 販売価格への転嫁が困難なコストについて、業種別にみると、製造業では「労務費」が最も多く、建設業では「原材料費」が最も多く、卸売業、小売業、サービス業では「エネルギーコスト」が最も多かった。



景況調査結果報告書（令和6年度 第1四半期）

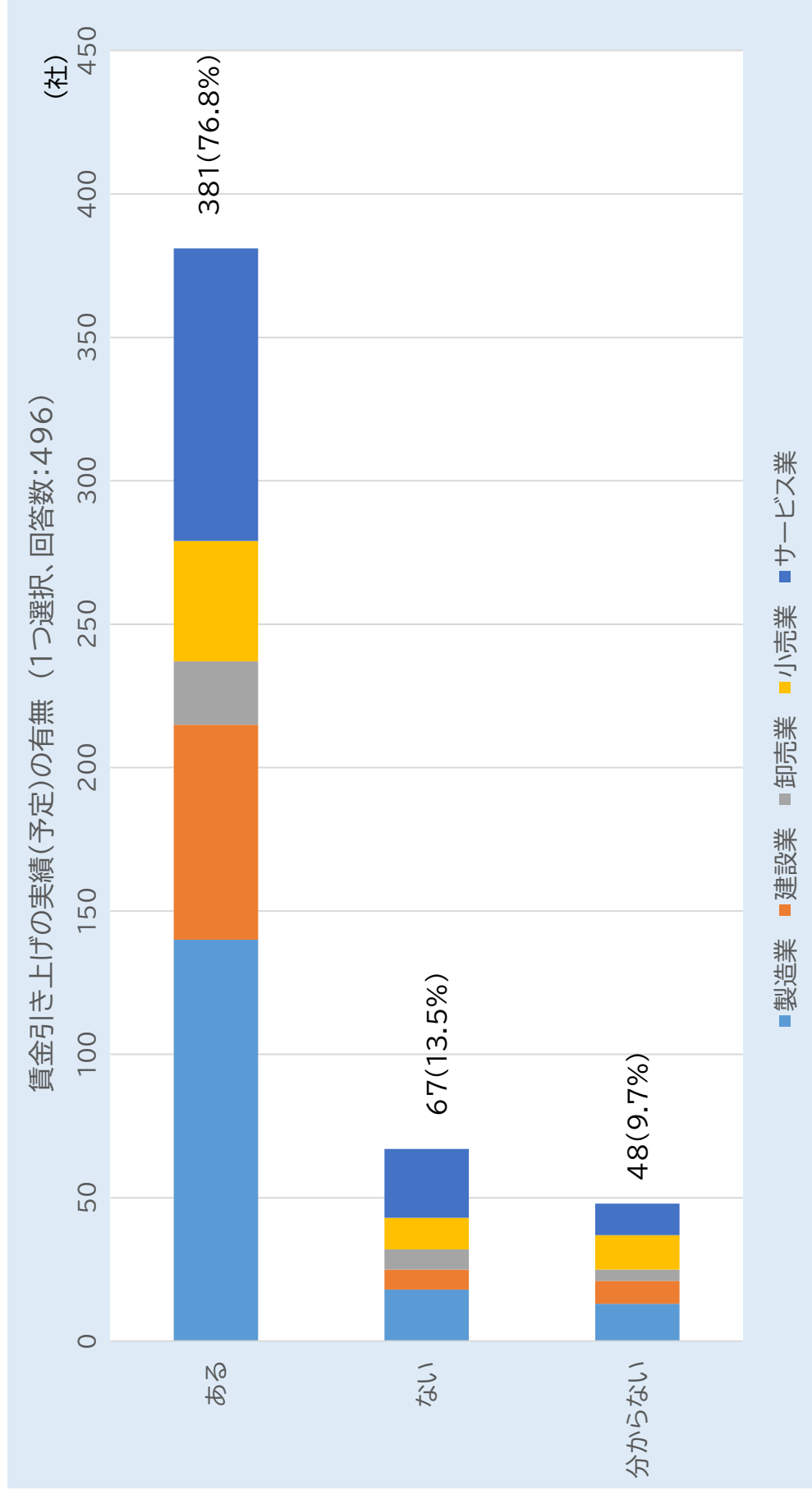
1. 調査概要	2. 全体	3. 規模別	4. 業種別	5. 追加設問
---------	-------	--------	--------	---------

【追加設問4】

賃金の引き上げについて

賃金引き上げの実績(予定)の有無(全体)

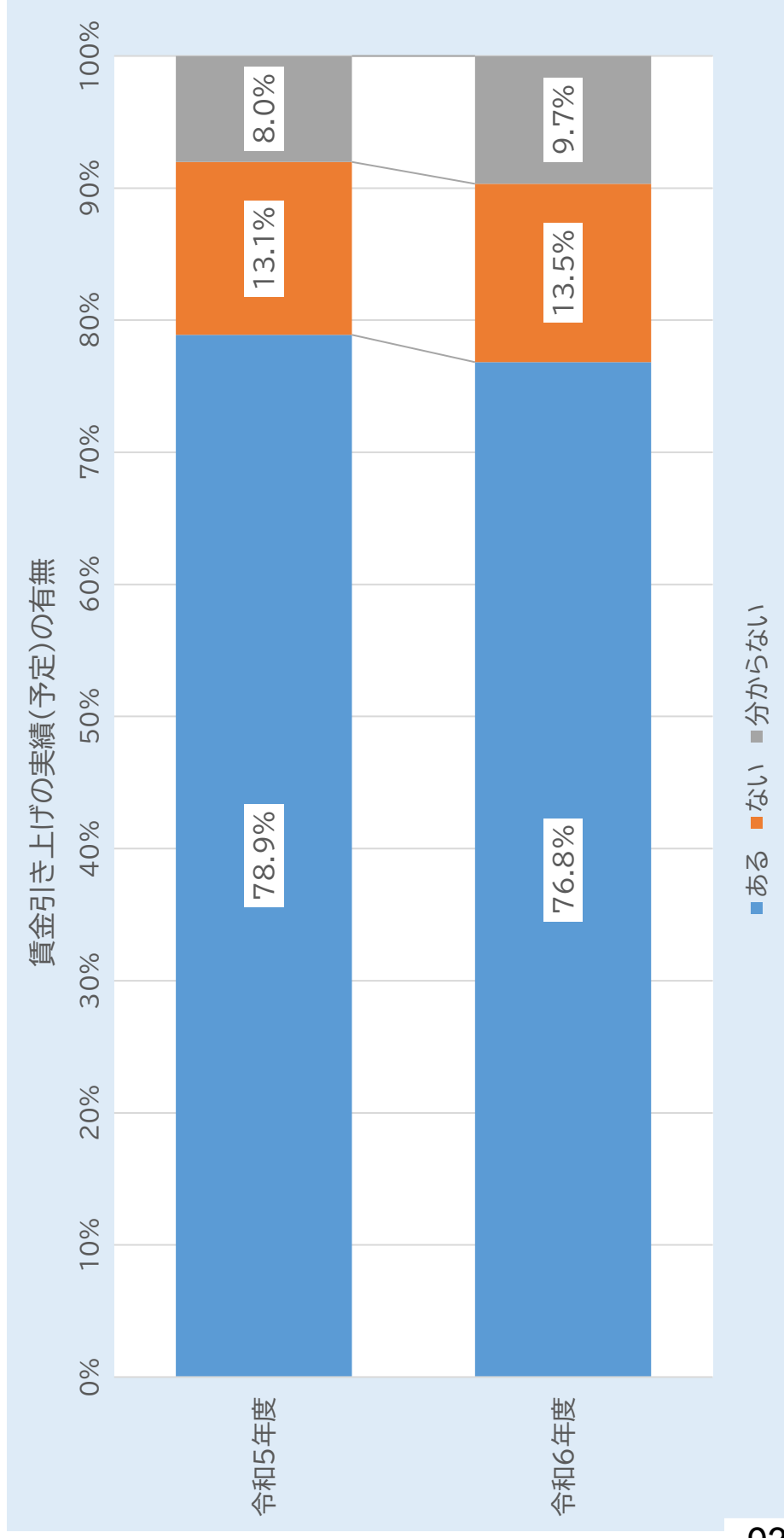
- 賃金引き上げの実績(または予定)について尋ねたところ、「ある」が約77%であった。



※端数の四捨五入により、各項目の合計が100%とならない場合がある

賃金引き上げ実績(予定)の有無(令和5年度との比較)

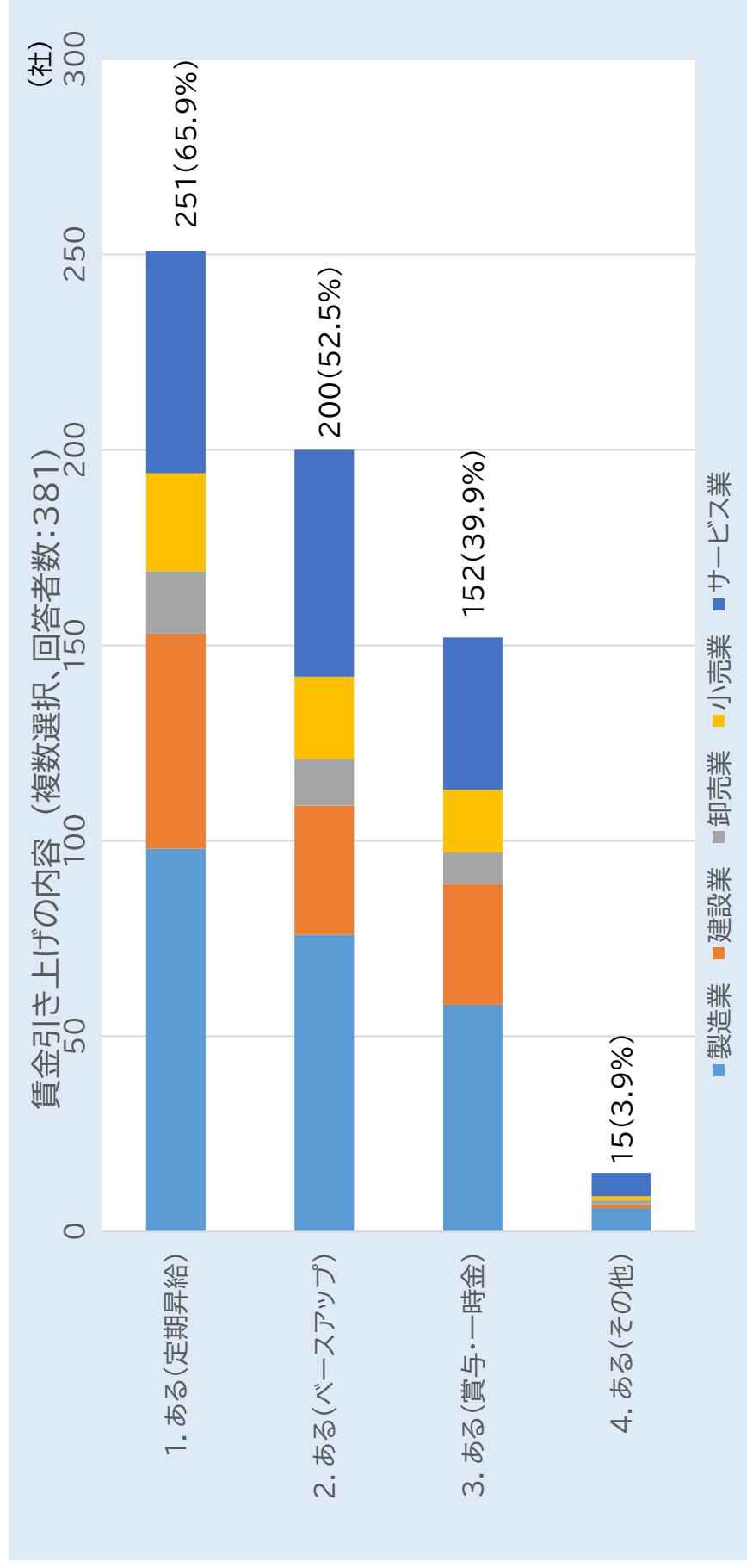
- 賃上げの実績(または予定)について、令和5年度と令和6年度を比較したところ、「ある」の割合がやや減少し、「ない」、「分からない」の割合がやや増加した。



※端数の四捨五入により、各項目の合計が100%とならない場合がある

賃金引き上げの内容

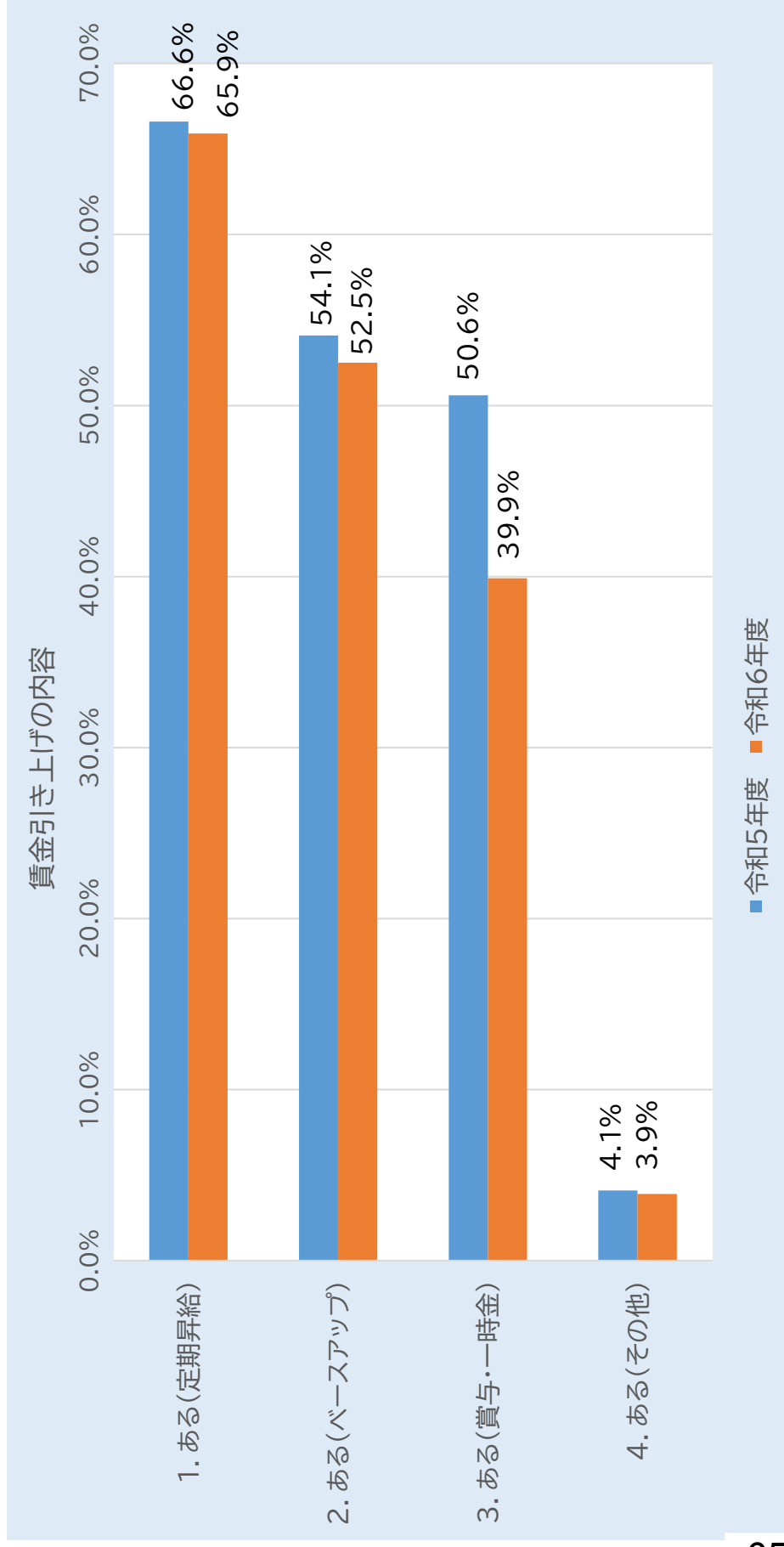
- 今年度、賃金引き上げの実績・予定がある事業所を対象に、引き上げの内容を複数回答で尋ねたところ、「定期昇給」が最も多く、次いで「ベースアップ」、「賞与・一時金」の順に多かった。
- 「その他」の内容：最低賃金改定に伴う引き上げ等



※各項目の割合は、回答者数に占める割合(複数回答のため合計は100%にならない)

賃金引き上げの内容（令和5年度との比較）

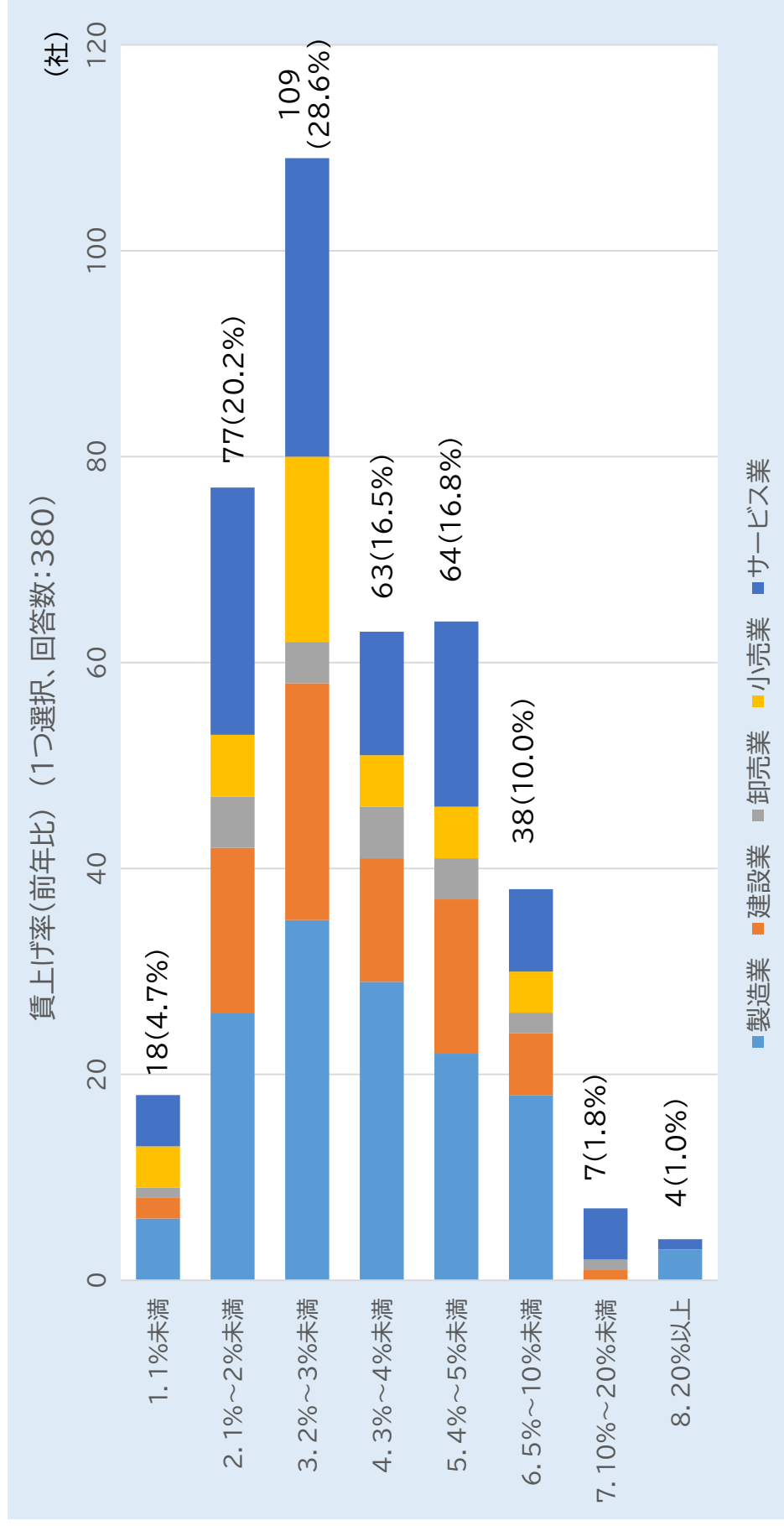
- 賃金引き上げの内容について、令和5年度と令和6年度を比較したところ、「定期昇給」、「ベースアップ」、「賞与・一時金」の全ての項目で割合が減少した。



※各項目の割合は、回答者数に占める割合(複数回答のため合計は100%にならない)

賃上げ率(前年比)

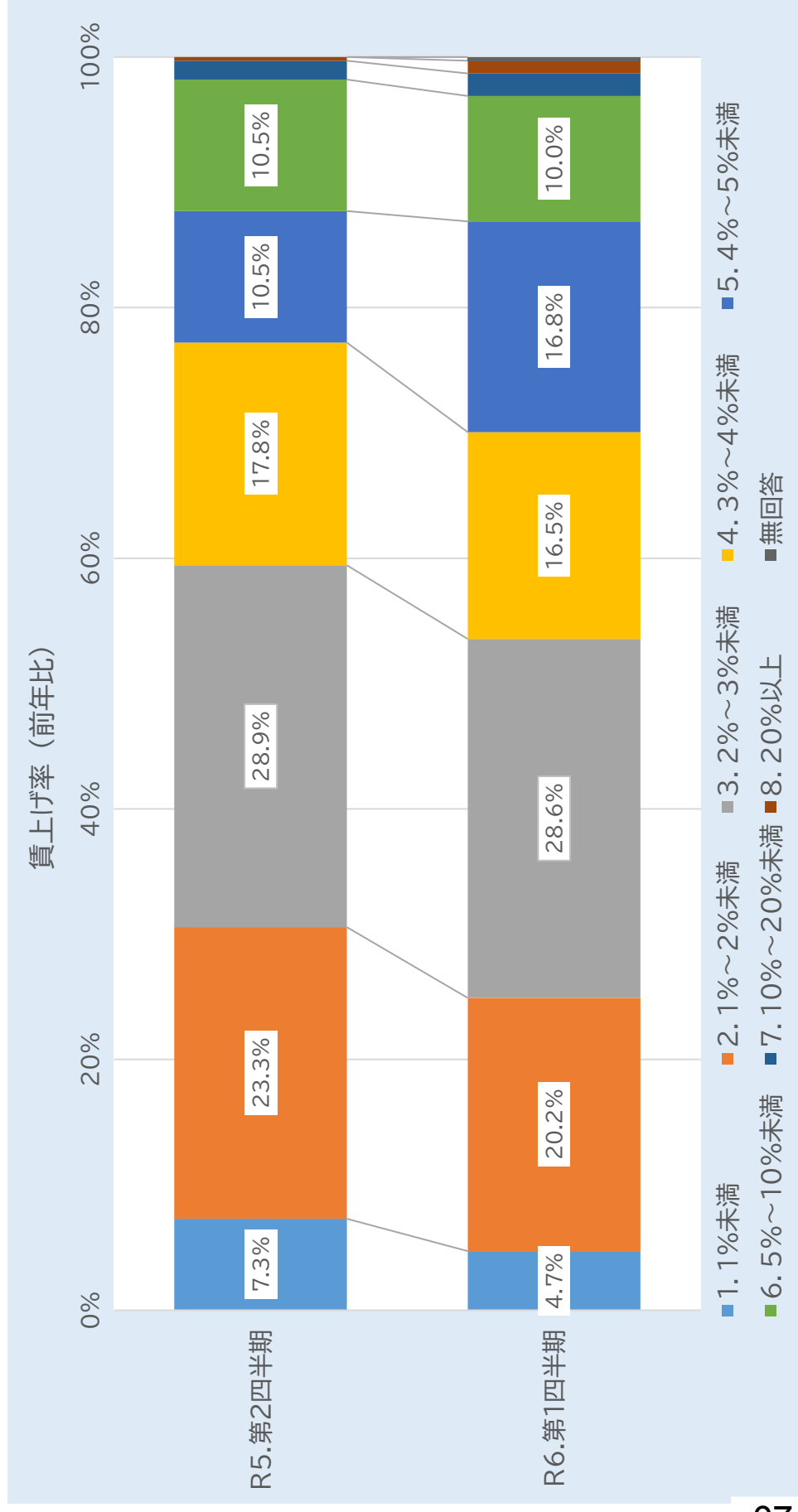
- 賃上げ率(前年比)を尋ねたところ、「2%～3%未満」が最も多く、「1%～2%未満」、「4%～5%未満」が続いた。



※端数の四捨五入により、各項目の合計が100%とならない場合がある

賃上げ率(前年比)(令和5年度との比較)

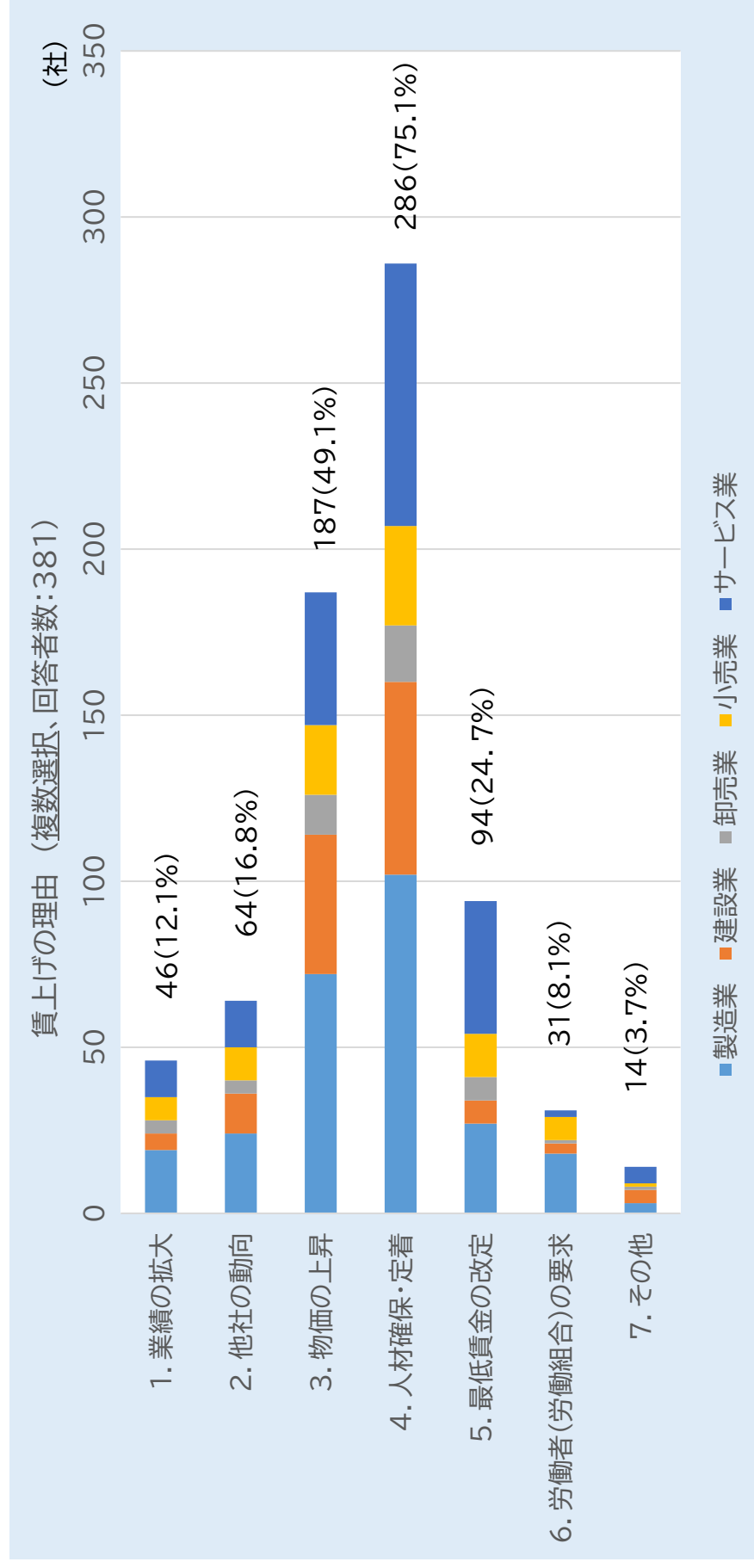
- 賃上げ率について、令和5年度と令和6年度を比較したところ、「賃上げ率4%～5%未満」の割合が増加した。



※端数の四捨五入により、各項目の合計が100%とならない場合がある

賃金引き上げの理由

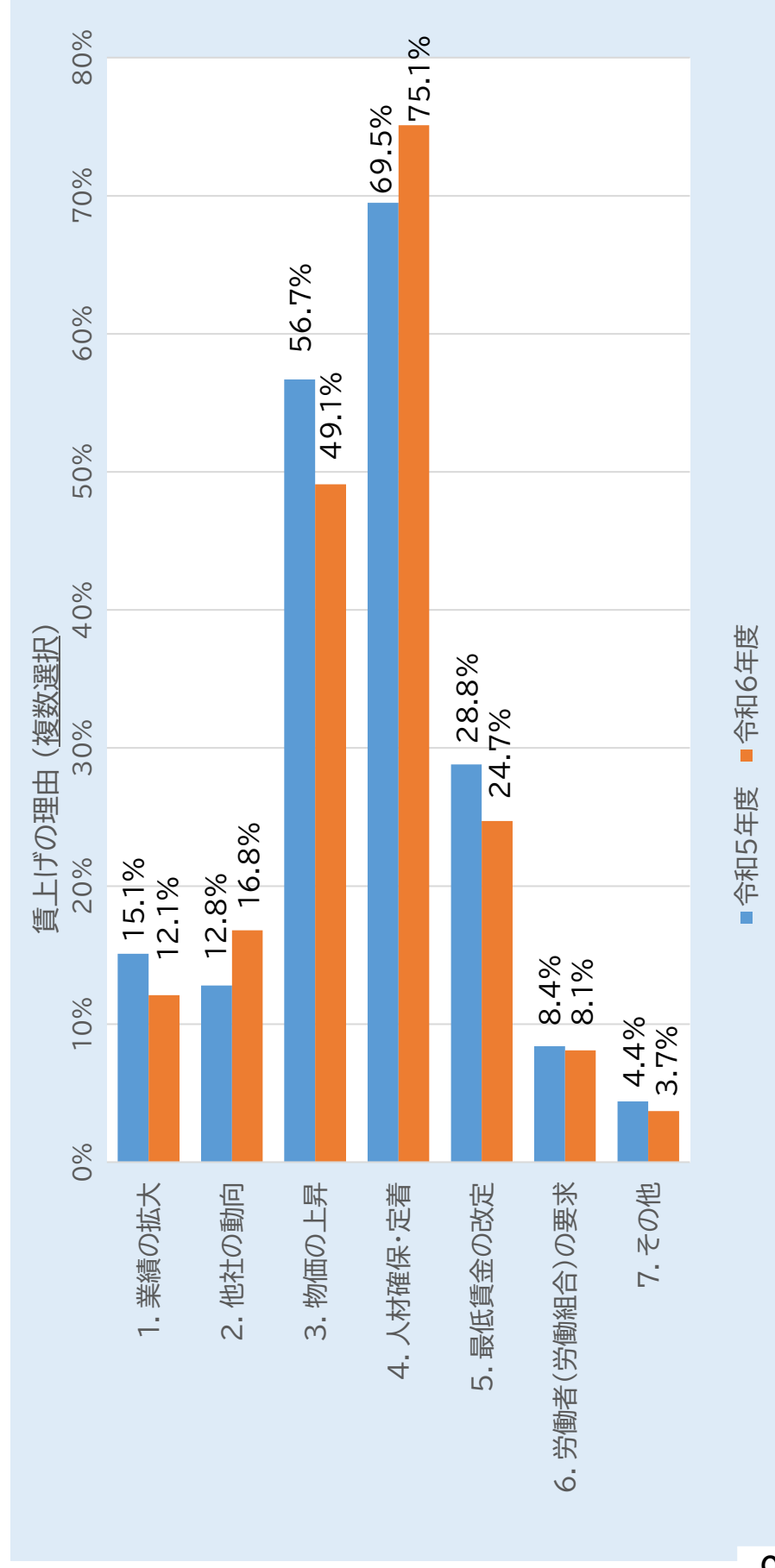
- 賃金引き上げの理由を複数回答で尋ねたところ、「人材確保・定着」「物価の上昇」、「最低賃金の改定」が続いた。
- 「その他」の内容：定期昇給、親会社からの指示 等



※各項目の割合は、回答者数に占める割合(複数回答のため合計は100%にならない)

賃金引き上げの理由（令和5年度との比較）

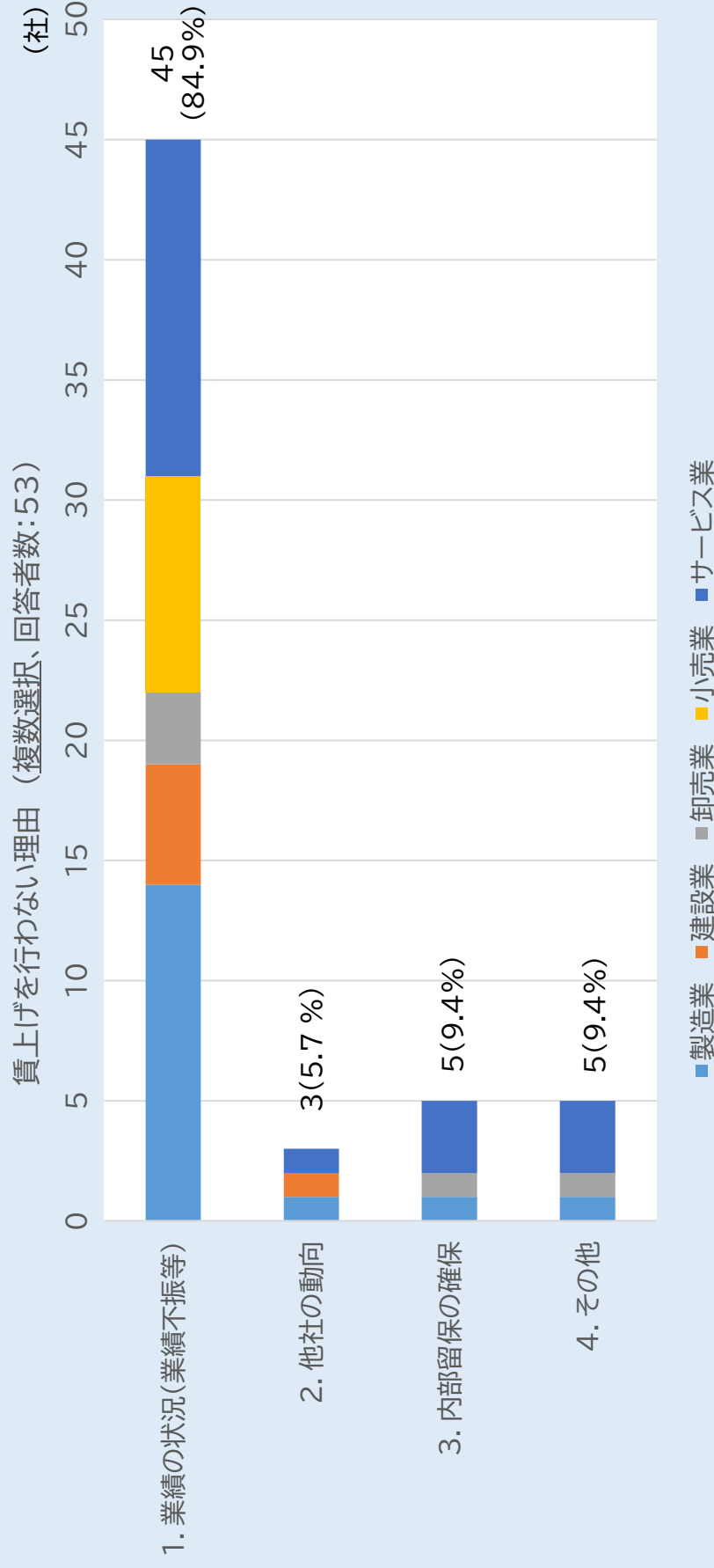
- 賃金引き上げの理由について、令和5年度と令和6年度を比較したところ、「他社の動向」「人材確保・定着」の割合が増加した。



各項目の割合は、回答者数に占める割合（複数回答のため合計は100%にならない）

賃金を引き上げない理由

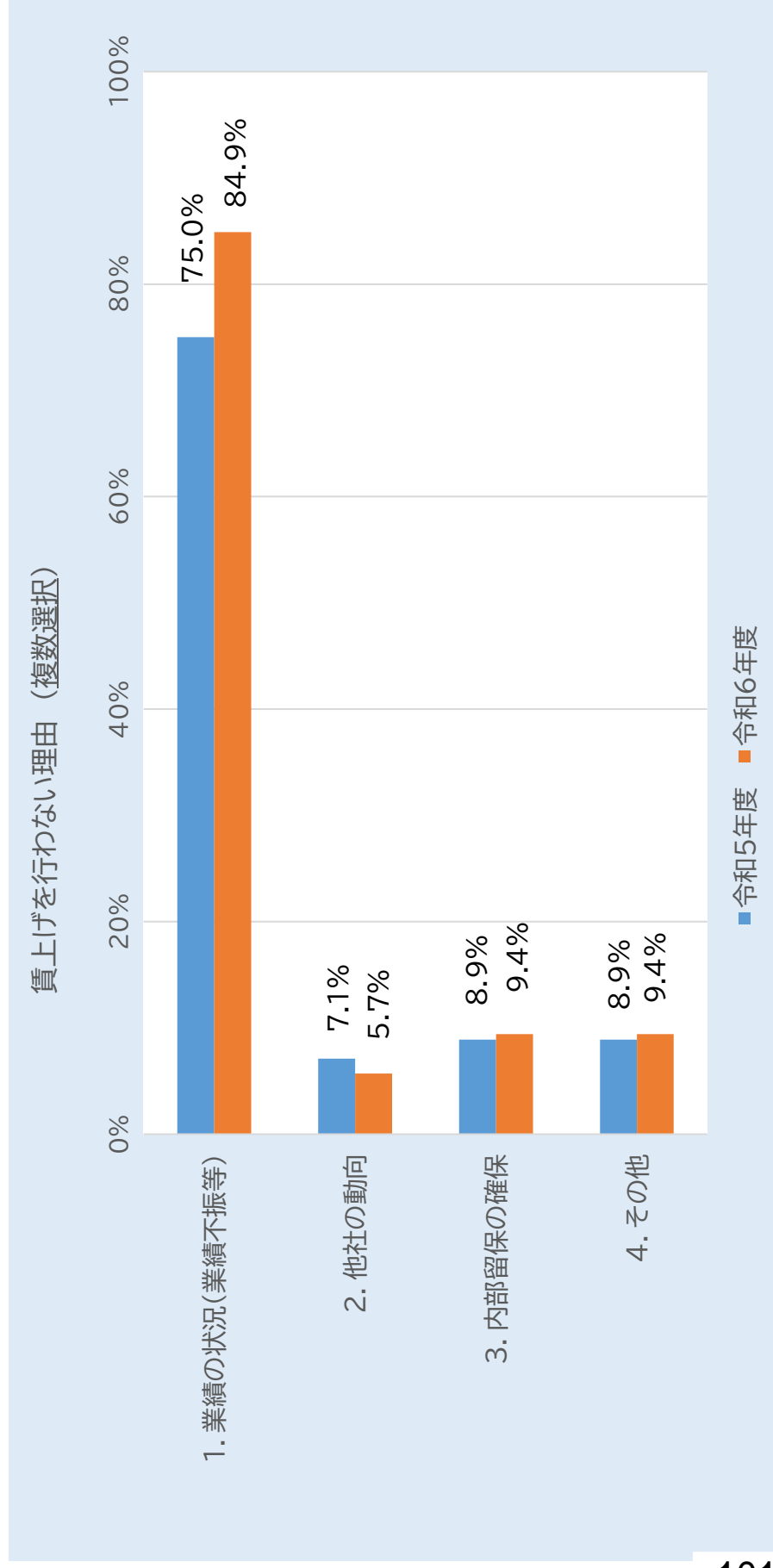
- 今年度、賃金引き上げの実績・予定がない事業所を対象に、その理由を複数回答で尋ねたところ、「業績の状況（業績不振等）」が最も多かった。
- 「その他」の内容：経営者が賃上げを考えていない（賃上げの努力をしない）等



※各項目の割合は、回答者数に占める割合（複数回答のため合計は100%にならない）

賃金を引き上げない理由（令和5年度との比較）

- 賃金を引き上げない理由について、令和5年度と令和6年度を比較したところ、「業績の状況（業績不振等）」、「他社の動向」、「内部留保の確保」、「その他」の割合が減少し、「無回答」の割合が増加した。



※各項目の割合は、回答者数に占める割合(複数回答のため合計は100%にならない)

最近の雇用失業情勢

(令和6年7月分)

滋賀労働局職業安定部

有効求人・求職の状況

- 7月の有効求人倍率(受理地別、季節調整値)は、0.98倍で前月を0.01ポイント下回った。
- 有効求人倍率(就業地別、季節調整値)は、1.24倍と前月を0.01ポイント下回った。
- 有効求人数(受理地別、季節調整値)は、22,242人で前月比1.4%減少となった。
- 有効求人数(就業地別、季節調整値)は、27,920人で前月比1.8%減少となった。
- 有効求職者数(季節調整値)は、22,604人で前月比0.5%減少となった。

【受理地別】有効求人倍率(季節調整値)

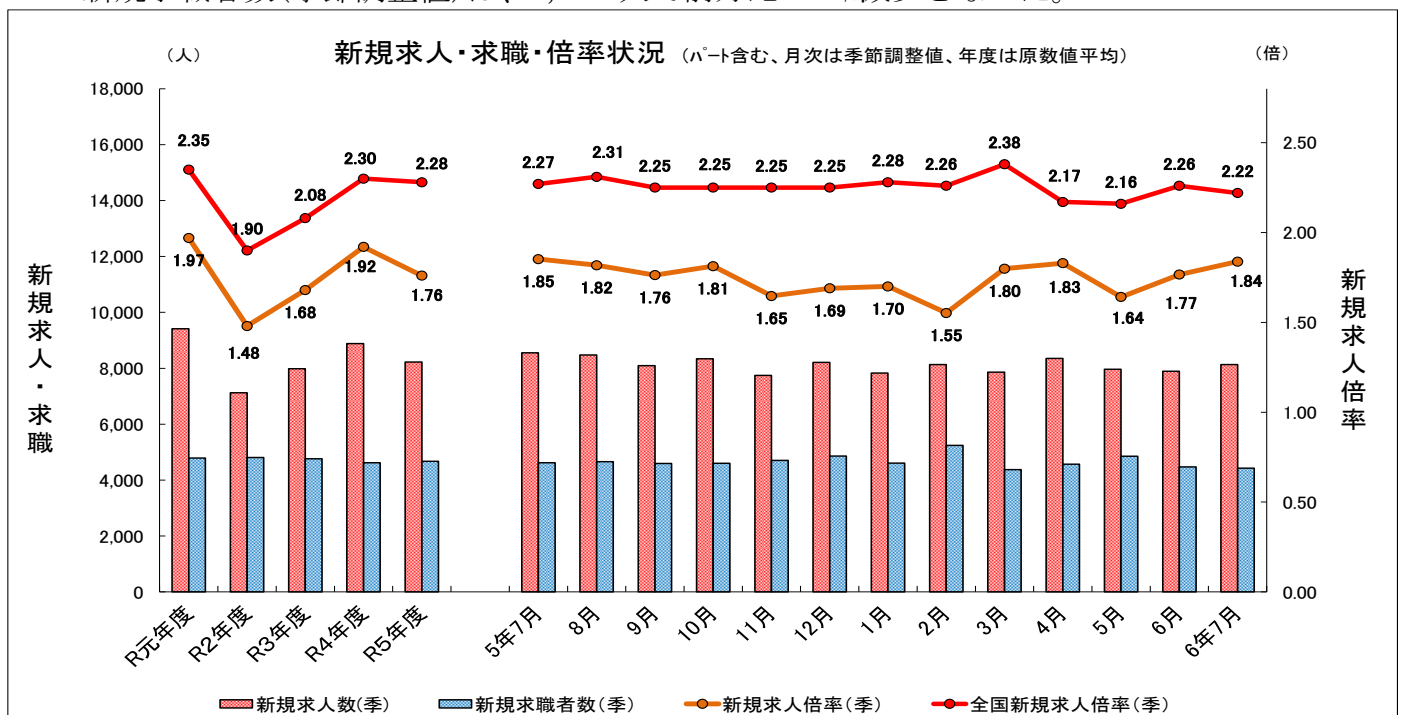
	5年7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	6年7月
滋賀県	1.08	1.08	1.07	1.05	1.04	1.01	1.01	0.99	1.00	1.00	0.98	0.99	0.98
近畿	1.19	1.19	1.18	1.18	1.16	1.16	1.15	1.15	1.17	1.15	1.12	1.11	1.13
全国	1.30	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24	1.23	1.24

【就業地別】有効求人倍率(季節調整値)

	5年7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	6年7月
滋賀県	1.34	1.33	1.32	1.30	1.29	1.26	1.25	1.22	1.24	1.26	1.23	1.25	1.24
近畿	1.16	1.16	1.16	1.15	1.14	1.13	1.13	1.13	1.14	1.13	1.10	1.10	1.12
全国	1.30	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24	1.23	1.24

新規求人・求職の状況

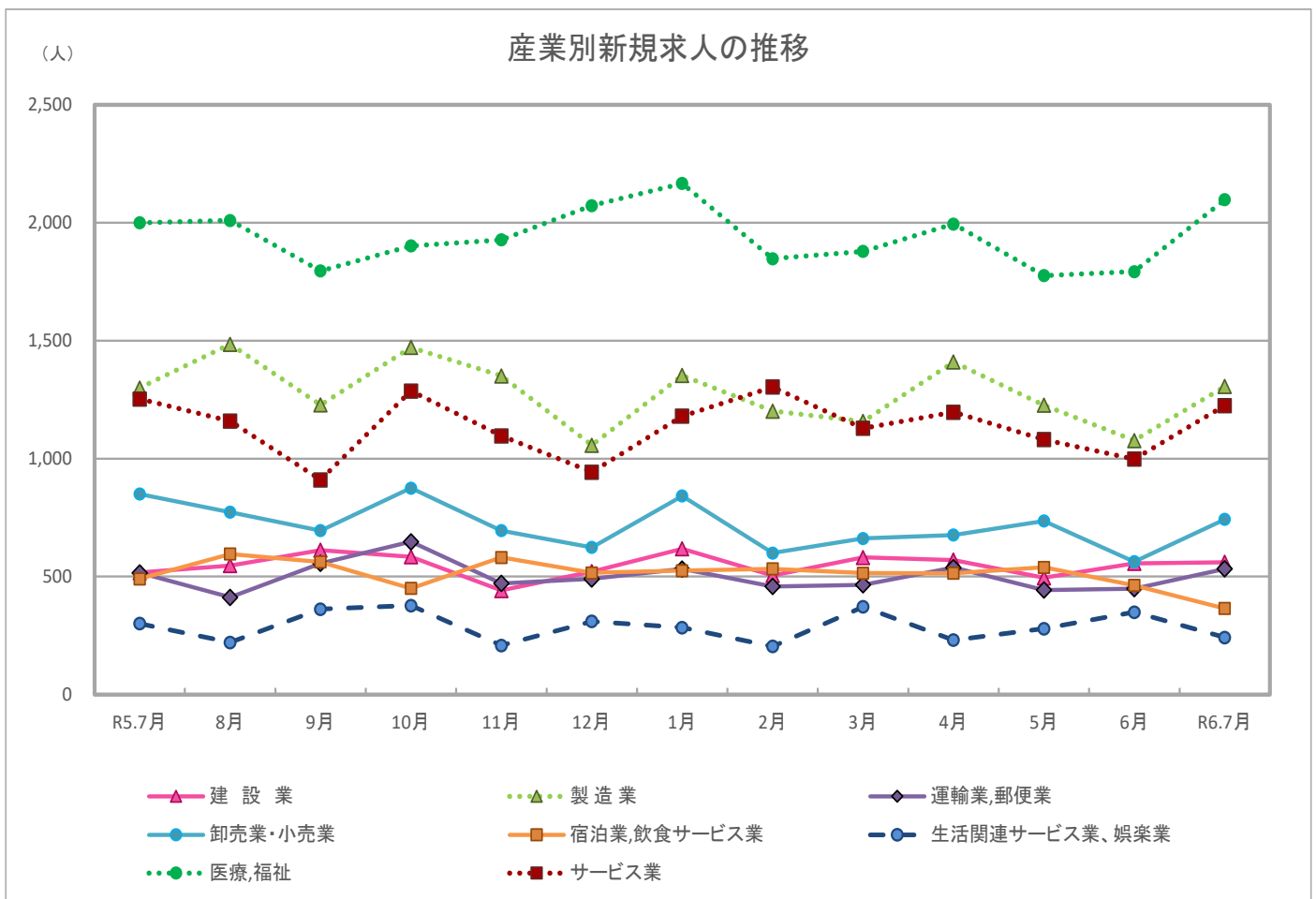
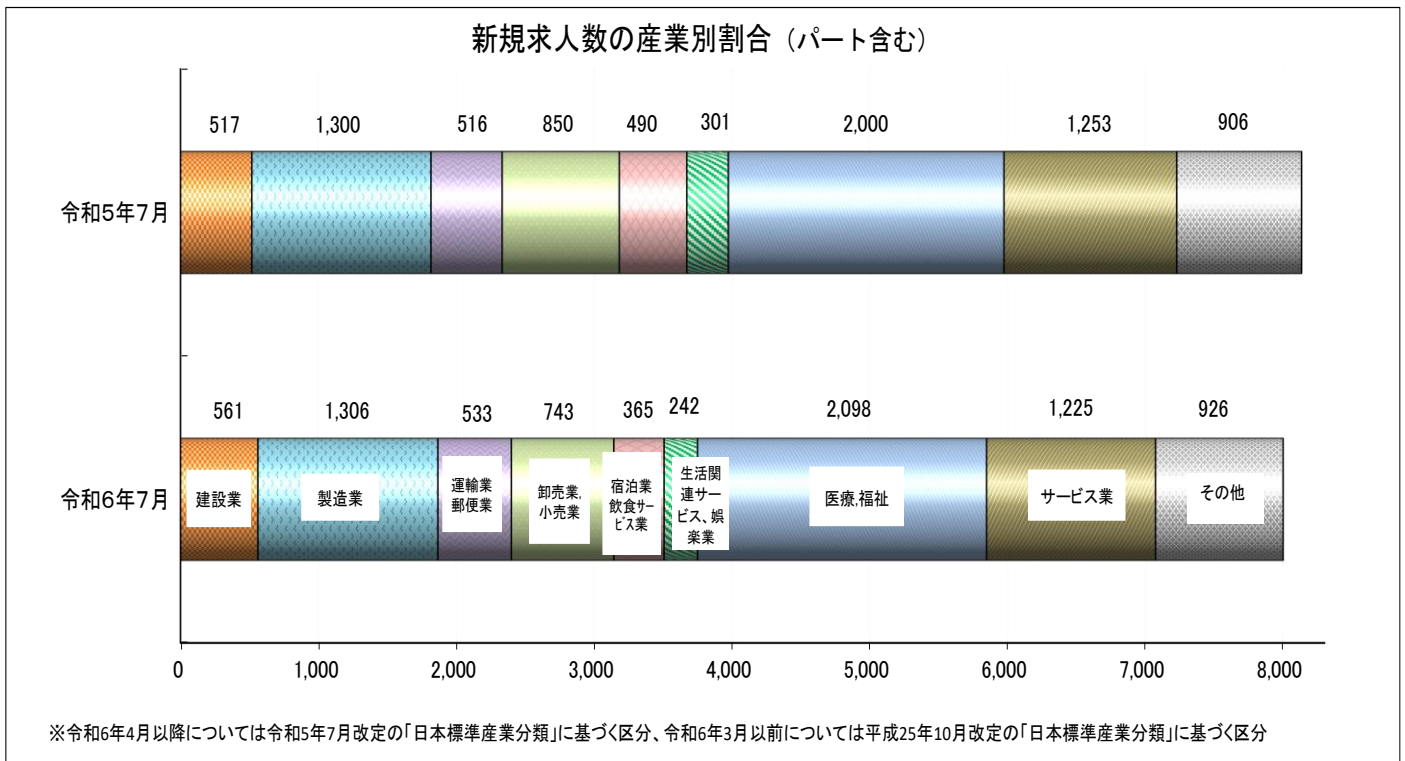
- 7月の新規求人倍率(受理地別)(季節調整値)は、1.84倍と前月を0.07ポイント上回った。
- 新規求人倍率(就業地別)(季節調整値)は、2.25倍と前月と同水準であった。
- 新規求人数(受理地別)(季節調整値)は、8,132人で前月比3.0%増加となった。
- 新規求人数(就業地別)(季節調整値)は、9,933人で前月比1.4%減少となった。
- 新規求職者数(季節調整値)は、4,424人で前月比1.0%減少となった。



- 新規求人数（受理地別）（原数値）は、7,999人で前年同月比1.6%減少となった。「建設業」で8.5%、「製造業」で0.5%、「医療、福祉」で（4.9%）、対前年同月比で増加となった。

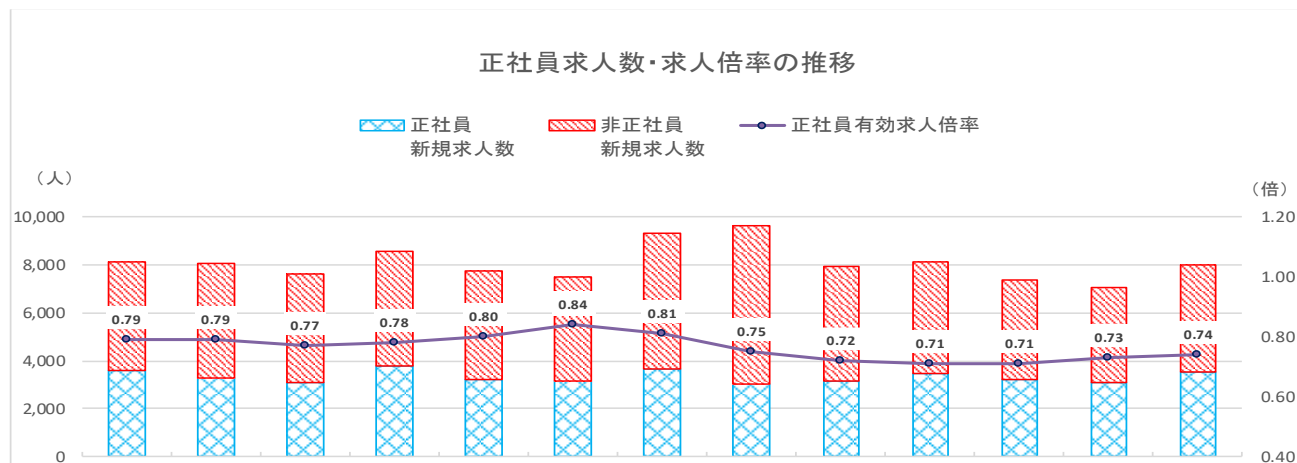
「卸売業、小売業」で（12.6%）、「宿泊業、飲食サービス業」で25.5%、「生活関連サービス業、娯楽業」で19.6%、対前年同月比で減少となった。

※対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について（）で示している。



新規求人の雇用形態別の状況

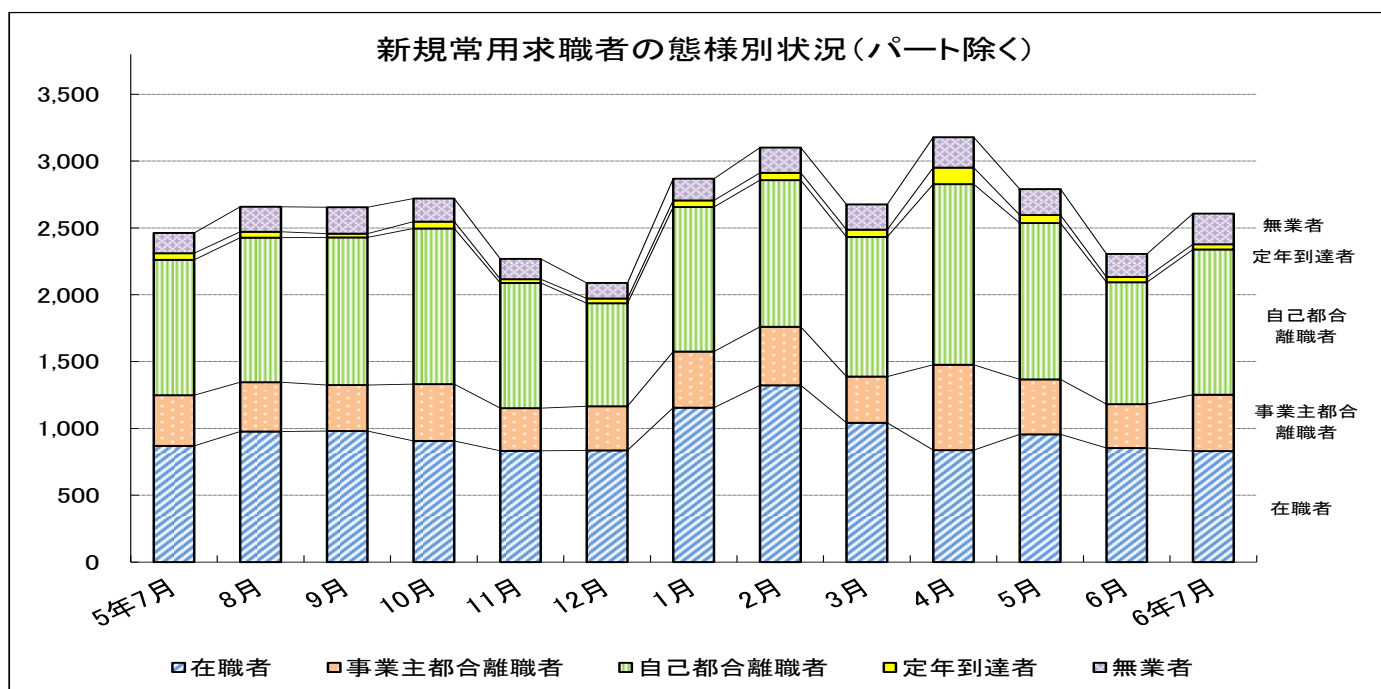
- 7月の新規求人数を雇用形態別に前年同月と比較すると、正社員求人は0.4%の減少、非正社員求人は2.6%の減少となった。非正社員求人のうちパート求人は3.5%の減少となった。
- 正社員求人が全体の新規求人に占める割合をみると、前年同月より0.6ポイント上昇し44.4%となった。
- 正社員の有効求人倍率(原数値)は、0.74倍と前年同月比0.05ポイント低下した。



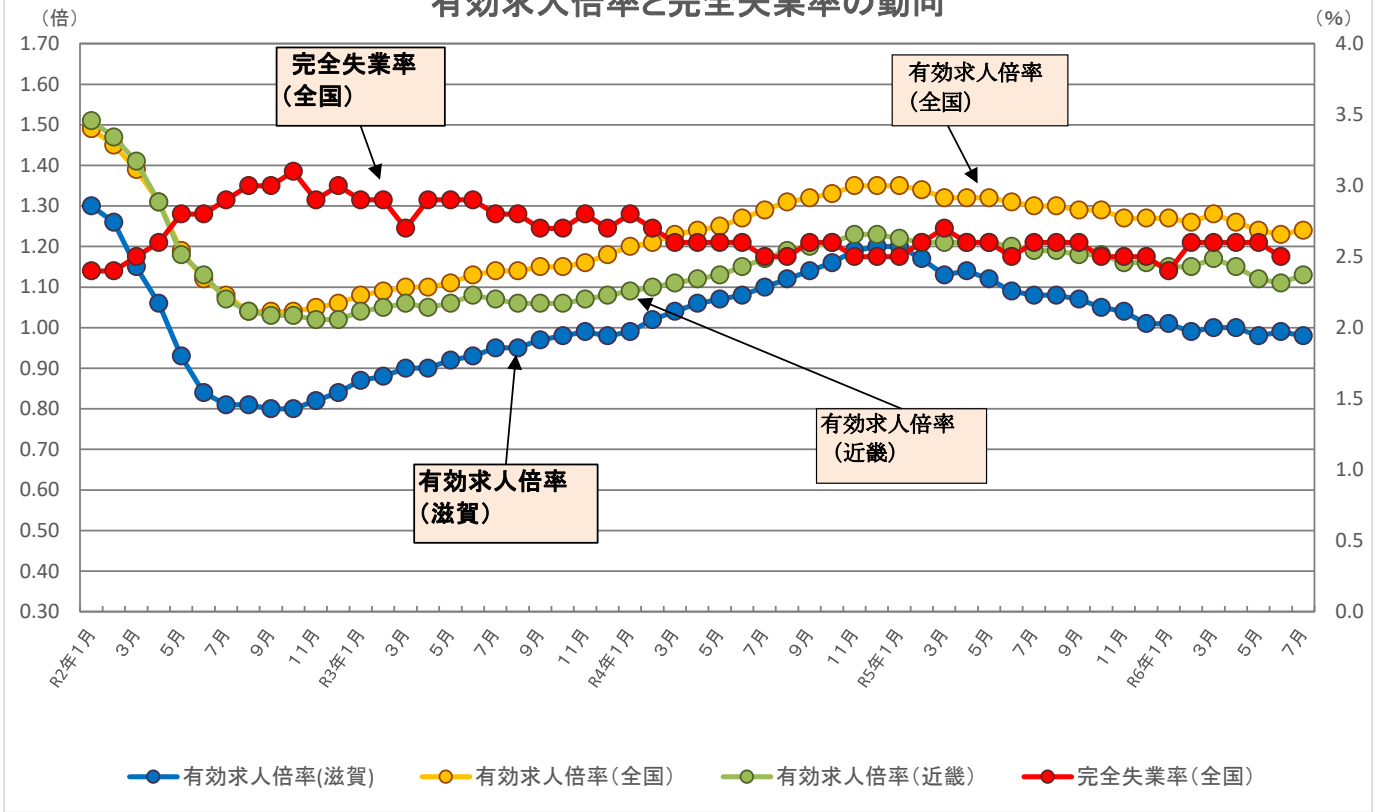
原数値	R5.7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	R6.7月
正社員新規求人数	3,566	3,311	3,114	3,813	3,241	3,173	3,639	3,041	3,165	3,442	3,207	3,105	3,550
非正社員新規求人数	4,567	4,766	4,532	4,761	4,501	4,331	5,682	6,588	4,783	4,672	4,151	3,923	4,449
正社員求人割合	43.8	41.0	40.7	44.5	41.9	42.3	39.0	31.6	39.8	42.4	43.6	44.2	44.4
正社員有効求人倍率	0.79	0.79	0.77	0.78	0.80	0.84	0.81	0.75	0.72	0.71	0.71	0.73	0.74

新規求職者等の状況

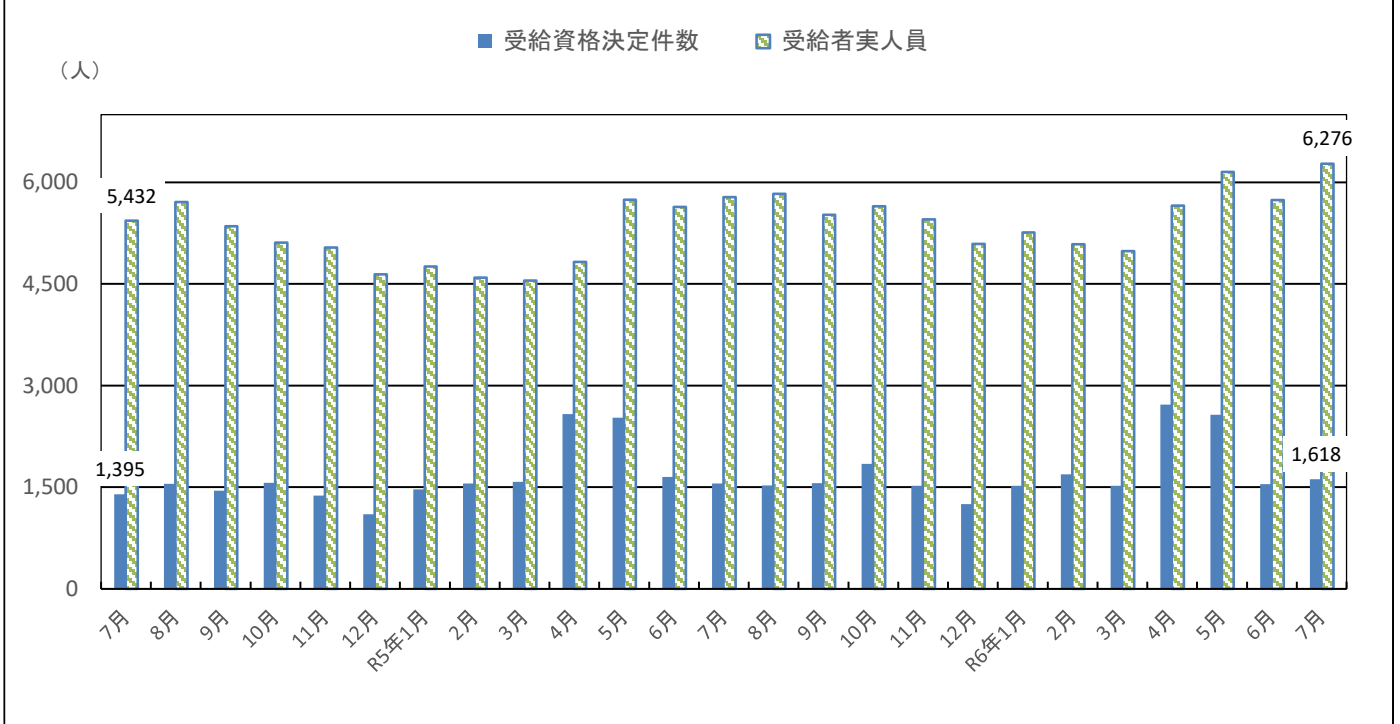
- 7月の新規求職者数(原数値)は、4,293人で前年同月比3.8%増加と2か月ぶりの増加となった。このうちパートを除く常用の新規求職申込者数は、2,645人で前年同月比6.0%の増加となった。
- 常用求職者数を態様別に前年同月と比較すると、在職者(4.4%減)、定年到達者(24.0%減)、事業主都合離職者(11.1%増)、自己都合離職者(7.3%増)、無業者(52.3%増)となった。



有効求人倍率と完全失業率の動向



受給資格決定件数・受給者実人員の推移



季節調整済有効求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
昭和38年	1.15	1.08	1.14	1.19	1.24	1.42	1.25	1.27	1.28	1.46	1.86	1.50
昭和39年	1.31	1.38	1.49	1.53	1.47	1.61	1.74	1.64	1.80	1.68	1.68	1.56
昭和40年	1.47	1.55	1.53	1.46	1.45	1.33	1.24	1.19	1.04	1.08	1.04	1.09
昭和41年	1.06	1.07	1.01	1.02	1.03	1.03	1.08	1.17	1.19	1.36	1.24	1.30
昭和42年	1.41	1.55	1.61	1.66	1.82	1.79	1.86	1.83	1.95	2.01	2.05	2.01
昭和43年	2.09	2.03	1.89	2.00	1.98	1.85	1.90	1.88	2.18	2.24	2.21	2.14
昭和44年	2.18	2.37	2.49	2.54	2.59	2.73	2.39	2.38	2.61	2.81	2.56	2.29
昭和45年	2.69	2.65	2.54	2.47	2.25	2.10	2.25	2.17	2.07	2.06	1.97	2.03
昭和46年	1.80	1.67	1.72	1.65	1.56	1.56	1.67	1.62	1.56	1.55	1.62	1.69
昭和47年	1.50	1.52	1.50	1.62	1.61	1.71	1.73	1.89	1.94	2.12	2.12	2.48
昭和48年	2.66	2.58	2.66	2.72	2.93	2.96	3.16	2.89	3.07	2.98	3.00	2.76
昭和49年	2.80	2.68	2.68	2.34	2.23	1.93	1.67	1.48	1.35	1.16	0.95	0.78
昭和50年	0.73	0.66	0.65	0.67	0.66	0.65	0.68	0.67	0.68	0.69	0.72	0.72
昭和51年	0.76	0.82	0.83	0.85	0.85	0.91	0.87	0.87	0.93	0.89	0.87	0.82
昭和52年	0.78	0.75	0.70	0.73	0.68	0.66	0.65	0.67	0.65	0.63	0.63	0.61
昭和53年	0.63	0.63	0.62	0.61	0.63	0.65	0.70	0.70	0.71	0.74	0.74	0.80
昭和54年	0.82	0.85	0.90	0.92	0.97	0.93	1.00	1.05	0.98	1.00	1.01	0.97
昭和55年	0.99	0.94	0.96	0.94	0.92	0.96	0.91	0.90	0.86	0.84	0.86	0.86
昭和56年	0.83	0.89	0.77	0.78	0.78	0.75	0.79	0.80	0.85	0.85	0.82	0.84
昭和57年	0.81	0.81	0.81	0.77	0.73	0.73	0.67	0.69	0.68	0.65	0.66	0.67
昭和58年	0.67	0.66	0.66	0.67	0.70	0.72	0.71	0.75	0.73	0.81	0.85	0.87
昭和59年	0.92	0.94	0.95	0.90	0.91	0.91	0.93	0.91	0.93	0.87	0.91	0.92
昭和60年	0.90	0.94	0.94	0.93	0.94	0.94	0.90	0.88	0.85	0.82	0.80	0.79
昭和61年	0.79	0.78	0.79	0.77	0.72	0.71	0.73	0.72	0.71	0.73	0.73	0.75
昭和62年	0.75	0.76	0.75	0.75	0.81	0.84	0.90	0.88	0.96	1.04	1.15	1.10
昭和63年	1.15	1.17	1.23	1.35	1.35	1.20	1.26	1.38	1.43	1.42	1.46	1.43
平成元年	1.42	1.40	1.47	1.53	1.56	1.55	1.47	1.52	1.61	1.59	1.61	1.53
平成2年	1.64	1.72	1.74	1.72	1.73	1.77	1.90	1.85	1.85	1.76	1.78	1.85
平成3年	1.89	1.87	1.90	1.86	1.81	1.84	1.79	1.69	1.62	1.58	1.57	1.50
平成4年	1.41	1.34	1.27	1.21	1.21	1.16	1.19	1.12	1.05	1.03	0.99	0.93
平成5年	0.91	0.92	0.88	0.86	0.82	0.78	0.76	0.73	0.69	0.66	0.65	0.64
平成6年	0.64	0.61	0.61	0.62	0.64	0.66	0.67	0.69	0.73	0.72	0.71	0.70
平成7年	0.67	0.71	0.67	0.65	0.65	0.64	0.64	0.63	0.62	0.62	0.64	0.65
平成8年	0.71	0.73	0.79	0.78	0.79	0.78	0.78	0.81	0.84	0.86	0.87	0.87
平成9年	0.85	0.86	0.86	0.87	0.90	0.88	0.85	0.83	0.79	0.80	0.76	0.72
平成10年	0.69	0.64	0.59	0.56	0.53	0.52	0.49	0.48	0.47	0.45	0.46	0.44
平成11年	0.44	0.43	0.44	0.43	0.40	0.42	0.43	0.43	0.45	0.47	0.50	0.53
平成12年	0.52	0.56	0.56	0.57	0.58	0.64	0.70	0.73	0.75	0.76	0.77	0.77
平成13年	0.75	0.73	0.70	0.67	0.63	0.60	0.57	0.56	0.52	0.48	0.45	0.44
平成14年	0.43	0.46	0.51	0.52	0.53	0.55	0.55	0.56	0.56	0.57	0.56	0.58
平成15年	0.60	0.61	0.63	0.62	0.63	0.61	0.63	0.65	0.72	0.77	0.82	0.86
平成16年	0.91	0.92	0.92	0.94	0.98	1.02	1.00	1.02	1.01	1.06	1.07	1.03
平成17年	0.98	0.96	0.98	1.00	1.01	1.05	1.08	1.08	1.07	1.09	1.12	1.17
平成18年	1.20	1.25	1.29	1.29	1.32	1.32	1.35	1.33	1.29	1.29	1.27	1.28
平成19年	1.31	1.29	1.32	1.38	1.35	1.36	1.32	1.28	1.26	1.26	1.28	1.27
平成20年	1.27	1.21	1.14	1.14	1.13	1.04	0.97	0.96	0.92	0.89	0.78	0.69
平成21年	0.56	0.48	0.44	0.38	0.37	0.35	0.35	0.36	0.36	0.38	0.37	0.38
平成22年	0.40	0.44	0.46	0.45	0.48	0.51	0.53	0.53	0.54	0.55	0.56	0.57
平成23年	0.60	0.60	0.60	0.59	0.60	0.60	0.60	0.62	0.63	0.61	0.61	0.63
平成24年	0.63	0.63	0.64	0.65	0.68	0.65	0.66	0.67	0.69	0.67	0.67	0.68
平成25年	0.70	0.72	0.73	0.74	0.73	0.78	0.80	0.82	0.84	0.88	0.91	0.94
平成26年	0.94	0.95	0.94	0.97	0.99	0.97	0.97	0.96	0.95	0.96	0.97	1.00
平成27年	1.00	1.02	1.03	1.02	1.06	1.04	1.05	1.05	1.08	1.09	1.09	1.09
平成28年	1.10	1.14	1.13	1.17	1.17	1.17	1.17	1.18	1.19	1.21	1.21	1.23
平成29年	1.25	1.24	1.22	1.24	1.27	1.30	1.28	1.29	1.31	1.33	1.37	1.39
平成30年	1.38	1.38	1.38	1.36	1.38	1.38	1.41	1.38	1.39	1.38	1.39	1.37
令和元年	1.40	1.38	1.36	1.35	1.35	1.36	1.36	1.33	1.30	1.29	1.28	1.41
令和2年	1.30	1.26	1.15	1.06	0.93	0.84	0.81	0.81	0.80	0.80	0.82	0.84
令和3年	0.87	0.88	0.90	0.90	0.92	0.93	0.95	0.95	0.97	0.98	0.99	0.98
令和4年	0.99	1.02	1.04	1.06	1.07	1.08	1.10	1.12	1.14	1.16	1.19	1.20
令和5年	1.20	1.17	1.13	1.14	1.12	1.09	1.08	1.08	1.07	1.05	1.04	1.01
令和6年	1.01	0.99	1.00	1.00	0.98	0.99	0.98					
令和7年												
令和8年												
令和9年												

* 令和5年12月以前の数値は、令和6年1月公表時に新季節指数により改訂されている。

雇用形態別常用職業紹介状況(新規学卒者を除く)

項目	年月		(前月)	(前年同月)	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
		6年 7月	6年 6月	5年 7月	
パートタイムを除く常用	① 月間有効求職者数 (人)	12,852	12,894	12,387	3.8
	② 新規求職申込件数 (件)	2,645	2,337	2,495	6.0
	③ 月間有効求人数 (人)	11,197	11,085	11,620	△ 3.6
	④ 新規求人数 (人)	4,230	3,657	4,224	0.1
	⑤ 就職件数 (件)	541	557	537	0.7
	⑥ 充足数 (人)	481	497	474	1.5
	⑦ 有効求人倍率(③/①)(倍)	0.87	0.86	0.94	△ 0.07
	⑧ 新規求人倍率(④/②)(倍)	1.60	1.56	1.69	△ 0.09
	⑨ 就職率(⑤/②×100)(%)	20.5	23.8	21.5	△ 1.0
	⑩ 充足率(⑥/④×100)(%)	11.4	13.6	11.2	0.2
正社員	⑪ 月間有効求人数 (人)	9,516	9,413	9,755	△ 2.5
	⑫ 新規求人数 (人)	3,550	3,105	3,566	△ 0.4
	⑬ 就職件数 (件)	442	428	424	4.2
	⑭ 充足数 (人)	386	380	373	3.5
	⑮ 有効求人倍率(⑪/①)(倍)	0.74	0.73	0.79	△ 0.05
	⑯ 充足率(⑭/⑫×100)(%)	10.9	12.2	10.5	0.4
常用的パートタイム	⑰ 月間有効求職者数 (人)	9,738	10,418	9,373	3.9
	⑱ 新規求職申込件数 (件)	1,629	1,744	1,617	0.7
	⑲ 月間有効求人数 (人)	8,023	7,996	8,455	△ 5.1
	⑳ 新規求人数 (人)	2,949	2,709	3,056	△ 3.5
	㉑ 就職件数 (件)	566	627	508	11.4
	㉒ 充足数 (人)	521	578	471	10.6
	㉓ 有効求人倍率(⑲/⑰)(倍)	0.82	0.77	0.90	△ 0.08
	㉔ 新規求人倍率(⑳/⑱)(倍)	1.81	1.55	1.89	△ 0.08
	㉕ 就職率(㉑/⑱×100)(%)	34.7	36.0	31.4	3.3
	㉖ 充足率(㉒/⑳×100)(%)	17.7	21.3	15.4	2.3

(注)1. △は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

求 人 ・ 求 職

項目 年度月別	新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率		有効求人数		有効求職者数		有効 滋賀県 原数値	
	前年比	前年比	前年比	前年比	原数値	季調値	前年比	前年比	前年比	前年比	原数値	
											ハート除く	
令和元年度	9,414	-4.0	4,790	-0.9	1.97		26,462	-3.8	20,235	1.6	1.31	1.17
2年度	7,124	-24.3	4,807	0.4	1.48		19,499	-26.3	22,607	11.7	0.86	0.76
3年度	7,985	12.1	4,760	-1.0	1.68		21,975	12.7	22,627	0.1	0.97	0.93
4年度	8,883	11.2	4,622	-2.9	1.92		24,726	12.5	21,811	-3.6	1.13	1.08
5年度	8,222	-7.4	4,673	1.1	1.76		23,292	-5.8	22,090	1.3	1.05	1.01
7月	8,265	11.8	4,043	-8.4	2.04	1.95	22,820	15.9	22,026	0.9	1.04	1.03
8月	8,780	21.0	4,289	-2.1	2.05	2.00	23,379	17.0	21,576	-0.6	1.08	1.06
9月	7,970	6.4	4,420	-5.7	1.80	1.93	23,860	14.3	21,428	-2.4	1.11	1.08
10月	9,059	2.2	4,392	-8.7	2.06	1.94	24,451	11.6	21,342	-5.4	1.15	1.11
11月	9,182	17.2	3,676	-8.9	2.50	2.10	24,816	10.0	20,426	-8.6	1.21	1.14
12月	8,434	14.1	3,328	-4.4	2.53	1.98	25,343	12.6	19,306	-8.7	1.31	1.22
5年 1月	10,469	11.8	4,783	-2.9	2.19	1.99	26,554	12.0	19,790	-7.8	1.34	1.20
2月	10,767	3.5	5,759	6.9	1.87	1.82	28,348	9.7	21,638	-4.7	1.31	1.14
3月	9,090	5.6	5,120	-5.9	1.78	1.91	26,936	2.7	22,745	-5.4	1.18	1.08
4月	8,326	-4.5	6,117	-0.7	1.36	1.80	24,398	2.6	23,080	-4.4	1.06	1.03
5月	8,126	0.7	4,932	-0.3	1.65	1.87	23,453	0.6	23,015	-4.0	1.02	1.01
6月	7,643	-1.9	4,481	-1.3	1.71	1.85	22,683	-1.9	22,819	-2.2	0.99	0.99
7月	8,133	-1.6	4,134	2.3	1.97	1.85	22,326	-2.2	21,857	-0.8	1.02	1.00
8月	8,077	-8.0	4,267	-0.5	1.89	1.82	22,627	-3.2	21,584	0.0	1.05	1.01
9月	7,646	-4.1	4,642	5.0	1.65	1.76	22,793	-4.5	21,797	1.7	1.05	1.00
10月	8,574	-5.4	4,621	5.2	1.86	1.81	22,894	-6.4	22,040	3.3	1.04	1.00
11月	7,742	-15.7	3,825	4.1	2.02	1.65	22,595	-8.9	21,306	4.3	1.06	1.03
12月	7,504	-11.0	3,469	4.2	2.16	1.69	22,486	-11.3	20,220	4.7	1.11	1.08
6年 1月	9,321	-11.0	4,967	3.8	1.88	1.70	23,522	-11.4	20,830	5.3	1.13	1.05
2月	9,629	-10.6	5,926	2.9	1.62	1.55	25,429	-10.3	22,955	6.1	1.11	0.98
3月	7,948	-12.6	4,692	-8.4	1.69	1.80	24,300	-9.8	23,571	3.6	1.03	0.94
4月	8,114	-2.5	6,170	0.9	1.32	1.83	22,151	-9.2	23,982	3.9	0.92	0.90
5月	7,358	-9.5	5,056	2.5	1.46	1.64	21,589	-7.9	24,073	4.6	0.90	0.89
6月	7,028	-8.0	4,096	-8.6	1.72	1.77	21,105	-7.0	23,412	2.6	0.90	0.91
7月	7,999	-1.6	4,293	3.8	1.86	1.84	21,025	-5.8	22,690	3.8	0.93	0.92

大津所	1,839	14.7	907	3.5	2.03		4,495	-3.2	5,047	3.2	0.89	0.83
高島出張所	317	-0.9	119	-15.0	2.66		841	-4.4	820	-4.9	1.03	0.99
長浜所	653	-7.0	482	10.0	1.35		2,051	-10.0	2,152	8.0	0.95	0.96
彦根所	1,142	-13.0	525	-1.7	2.18		3,260	-4.8	2,959	1.7	1.10	1.06
東近江所	1,210	-7.6	737	7.1	1.64		3,110	-10.2	3,824	3.7	0.81	0.88
うちハローワークプラザ	-		112	-9.7	-		-		525	-3.7	-	-
甲賀所	912	-1.4	516	2.4	1.77		2,424	-7.8	2,829	4.5	0.86	0.98
草津所	1,926	-1.8	1,007	5.6	1.91		4,844	-3.3	5,059	5.2	0.96	0.90
うち新卒応援ハローワーク	-		86	2.4	-		-		459	8.5	-	-

* 受給資格決定件数・受給者実人員は、一般＋高年齢求職者＋特例。
 * 受給資格決定件数は、令和2年1月以降、各ハローワーク計は労働局計に必ずしも一致しない。
 * ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値については、1頁の(注)を参照。

等 状 況

(パートを含む)

年度＝月平均 前年比＝% r＝修正値

求人倍率		完全失業者数 (全国・年計)		紹介件数		就職件数		充足数		受給資格決定件数		受給者実人員		年度月別
全国	季節調整値	実数	完全失業者率		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	パート含む	万人	(季)											
	1.55	163	2.4	5,644	-4.8	1,671	-8.4	1,554	-7.1	1,554	2.8	4,713	2.7	令和元年度
	1.10	192	2.8	5,396	-4.4	1,498	-10.4	1,402	-9.8	1,830	17.8	6,129	30.0	2年度
	1.16	195	2.8	4,976	-7.8	1,527	1.9	1,422	1.4	1,615	-11.7	5,495	-10.3	3年度
	1.31	179	2.6	4,387	-11.8	1,424	-6.7	1,316	-7.5	1,614	-0.1	5,092	-7.3	4年度
	1.29	178	2.6	4,517	3.0	1,404	-1.4	1,290	-2.0	1,729	7.1	5,405	6.2	5年度
1.10	1.29	176	2.5	3,736	-13.6	1,266	-7.9	1,182	-6.4	1,395	-1.8	5,432	-7.9	7月
1.12	1.31	177	2.5	3,793	-9.1	1,128	-8.7	1,027	-10.6	1,549	8.4	5,711	-3.1	8月
1.14	1.32	187	2.6	4,214	-13.2	1,350	-5.7	1,242	-4.1	1,447	-8.0	5,354	-5.9	9月
1.16	1.33	178	2.6	4,050	-12.0	1,309	-8.3	1,207	-6.8	1,566	0.7	5,112	-4.9	10月
1.19	1.35	165	2.5	3,543	-15.0	1,231	-12.8	1,120	-12.8	1,375	4.8	5,038	-6.2	11月
1.20	1.35	158	2.5	2,892	-15.6	1,097	-3.8	989	-5.2	1,098	-4.9	4,640	-8.9	12月
1.20	1.35	164	2.5	4,129	-6.4	950	-18.9	880	-14.6	1,466	1.5	4,759	-4.1	5年 1月
1.17	1.34	174	2.6	6,926	-4.1	1,537	5.6	1,423	0.4	1,556	21.2	4,592	-4.2	2月
1.13	1.32	193	2.7	5,879	-11.7	2,636	-1.9	2,495	-4.3	1,576	4.9	4,551	-6.6	3月
1.14	1.32	190	2.6	4,127	-10.6	1,598	1.8	1,475	1.9	2,578	16.3	4,825	-0.2	4月
1.12	1.32	188	2.6	4,552	4.5	1,443	-1.9	1,314	-2.7	2,524	1.7	5,744	3.6	5月
1.09	1.31	179	2.5	4,491	-0.5	1,446	-6.0	1,317	-7.8	1,653	0.9	5,635	1.9	6月
1.08	1.30	183	2.6	3,910	4.7	1,168	-7.7	1,072	-9.3	1,555	11.5	5,784	6.5	7月
1.08	1.30	186	2.6	3,905	3.0	1,199	6.3	1,065	3.7	1,527	-1.4	5,829	2.1	8月
1.07	1.29	182	2.6	4,676	11.0	1,354	0.3	1,239	-0.2	1,561	7.9	5,522	3.1	9月
1.05	1.29	175	2.5	4,230	4.4	1,388	6.0	1,269	5.1	1,845	17.8	5,648	10.5	10月
1.04	1.27	169	2.5	3,710	4.7	1,189	-3.4	1,088	-2.9	1,520	10.5	5,453	8.2	11月
1.01	1.27	156	2.5	3,085	6.7	1,106	0.8	1,002	1.3	1,250	13.8	5,093	9.8	12月
1.01	1.27	163	2.4	4,272	3.5	941	-0.9	858	-2.5	1,522	3.8	5,261	10.5	6年 1月
0.99	1.26	177	2.6	7,597	9.7	1,599	4.0	1,467	3.1	1,688	8.5	5,084	10.7	2月
1.00	1.28	185	2.6	5,645	-4.0	2,421	-8.2	2,317	-7.1	1,519	-3.6	4,985	9.5	3月
1.00	1.26	193	2.6	4,334	5.0	1,529	-4.3	1,417	-3.9	2,717	5.4	5,656	17.2	4月
0.98	1.24	193	2.6	4,546	-0.1	1,435	-0.6	1,297	-1.3	2,567	1.7	6,154	7.1	5月
0.99	1.23	181	2.5	4,104	-8.6	1,338	-7.5	1,221	-7.3	1,545	-6.5	5,740	1.9	6月
0.98	1.24			4,122	5.4	1,241	6.3	1,131	5.5	1,618	4.1	6,276	8.5	7月

				967	6.5	232	5.9	212	2.9	360	-3.5	1,582	9.4	大津所
				108	-13.6	47	-6.0	39	-13.3	52	-11.9	204	7.4	高島出張所
				456	-6.9	156	-4.3	143	-8.3	185	3.9	644	9.7	長浜所
				516	8.9	185	14.2	178	20.3	208	7.2	754	9.4	彦根所
				603	2.6	220	15.2	171	11.0	324	37.9	1,052	15.1	東近江所
				148	21.3	49	16.7	-	-	-	-	-	-	うちハローワークプラザ
				496	21.0	141	17.5	131	23.6	165	-11.8	636	8.9	甲賀所
				976	6.7	260	-1.1	257	0.0	324	-1.5	1,404	2.2	草津所
				71	-29.7	17	0.0	-	-	-	-	-	-	うち新卒応援ハローワーク

産業別新規

項目 年度月別	産業計		建設業		製造業		食料品・たばこ		繊維工業		印刷		窯業・土石		金属製品		はん用機器		電子部品・デバイス・電子回路		電気機器	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
令和元年度	9,414	-4.0	526	4.8	1,422	-17.9	234	-14.6	72	-13.3	50	16.3	69	-12.7	127	-25.7	102	-15.0	91	-34.1	118	-34.1
2年度	7,124	-24.3	517	-1.7	973	-31.6	140	-40.2	53	-26.4	26	-48.0	59	-14.5	89	-29.9	76	-25.5	56	-38.5	78	-33.9
3年度	7,985	12.1	555	7.4	1,411	45.0	161	15.0	61	15.1	28	7.7	80	35.6	154	73.0	121	59.2	97	73.2	117	50.0
4年度	8,883	11.2	570	2.7	1,558	10.4	197	22.4	74	21.3	35	25.0	81	1.3	147	-4.5	112	-7.4	113	16.5	142	21.4
5年度	8,222	-7.4	551	-3.4	1,310	-15.9	186	-5.5	68	-8.7	36	2.4	64	-21.2	124	-15.7	107	-4.3	51	-54.9	107	-24.7
7月	8,265	11.8	500	0.0	1,711	24.9	182	10.3	101	98.0	50	614.3	94	59.3	182	1.1	116	12.6	141	58.4	205	43.4
8月	8,780	21.0	625	37.4	1,423	13.5	192	25.5	58	-20.5	28	154.5	76	-15.6	123	9.8	101	-12.2	83	27.7	101	8.6
9月	7,970	6.4	582	-5.2	1,629	5.8	230	39.4	73	35.2	44	-39.7	75	-25.7	132	-2.9	144	9.9	128	-17.9	168	37.7
10月	9,059	2.2	580	-1.5	1,818	4.9	259	-6.8	110	44.7	73	265.0	109	58.0	206	-13.1	103	-26.4	87	-40.8	154	11.6
11月	9,182	17.2	487	-6.3	1,444	8.6	246	53.8	52	-8.8	32	28.0	70	-6.7	152	7.8	96	-12.7	97	73.2	132	8.2
12月	8,434	14.1	580	11.1	1,580	13.3	127	32.3	83	25.8	27	22.7	92	4.5	118	-17.5	131	-1.5	199	53.1	106	10.4
5年1月	10,469	11.8	574	-9.3	1,673	4.4	296	43.0	74	94.7	56	330.8	63	-34.4	152	-28.3	117	-8.6	64	-12.3	171	8.2
2月	10,767	3.5	539	-7.4	1,395	-2.2	160	37.9	64	-11.1	26	-39.5	65	-20.7	133	9.0	89	-28.2	111	52.1	110	-14.1
3月	9,090	5.6	667	5.5	1,613	3.9	181	-8.6	98	24.1	31	-24.4	51	-40.7	133	-19.4	125	-9.4	160	73.9	155	26.0
4月	8,326	-4.5	570	8.6	1,446	-16.3	256	18.5	79	46.3	61	238.9	69	-32.4	116	-34.8	121	3.4	49	-66.2	136	-22.3
5月	8,126	0.7	519	-6.8	1,291	7.2	206	77.6	53	1.9	19	35.7	68	-32.0	97	-14.9	112	21.7	34	-39.3	86	-2.3
6月	7,643	-1.9	591	-5.4	1,375	-6.8	159	-1.9	71	-4.1	42	100.0	39	-48.7	114	-17.4	99	-10.0	59	-28.0	117	-12.0
7月	8,133	-1.6	517	3.4	1,300	-24.0	215	18.1	84	-16.8	43	-14.0	70	-25.5	141	-22.5	137	18.1	45	-68.1	89	-56.6
8月	8,077	-8.0	547	-12.5	1,485	4.4	215	12.0	79	36.2	38	35.7	72	-5.3	148	20.3	112	10.9	32	-61.4	91	-9.9
9月	7,646	-4.1	612	5.2	1,228	-24.6	157	-31.7	60	-17.8	21	-52.3	55	-26.7	98	-25.8	91	-36.8	51	-60.2	120	-28.6
10月	8,574	-5.4	584	0.7	1,472	-19.0	243	-6.2	82	-25.5	38	-47.9	78	-28.4	145	-29.6	141	36.9	66	-24.1	137	-11.0
11月	7,742	-15.7	441	-9.4	1,351	-6.4	157	-36.2	52	0.0	40	25.0	89	27.1	138	-9.2	77	-19.8	58	-40.2	73	-44.7
12月	7,504	-11.0	521	-10.2	1,057	-33.1	143	12.6	60	-27.7	20	-25.9	30	-67.4	138	16.9	82	-37.4	41	-79.4	89	-16.0
6年1月	9,321	-11.0	618	7.7	1,353	-19.1	218	-26.4	58	-21.6	44	-21.4	67	6.3	124	-18.4	101	-13.7	48	-25.0	150	-12.3
2月	9,629	-10.6	505	-6.3	1,202	-13.8	89	-44.4	77	20.3	38	46.2	100	53.8	108	-18.8	114	28.1	62	-44.1	96	-12.7
3月	7,948	-12.6	581	-12.9	1,158	-28.2	179	-1.1	60	-38.8	26	-16.1	30	-41.2	118	-11.3	97	-22.4	65	-59.4	95	-38.7
4月	8,114	-2.5	570	0.0	1,410	-2.5	270	5.5	60	-24.1	34	-44.3	81	17.4	130	12.1	79	-34.7	51	4.1	160	17.6
5月	7,358	-9.5	495	-4.6	1,227	-5.0	148	-28.2	73	37.7	46	142.1	108	58.8	110	13.4	99	-11.6	55	61.8	55	-36.0
6月	7,028	-8.0	556	-5.9	1,077	-21.7	187	17.6	64	-9.9	24	-42.9	39	0.0	99	-13.2	85	-14.1	36	-39.0	69	-41.0
7月	7,999	-1.6	561	8.5	1,306	0.5	165	-23.3	55	-34.5	24	-44.2	88	25.7	119	-15.6	91	-33.6	42	-6.7	162	82.0

大津所	1,839	14.7	143	15.3	185	168.1	86	120.5	0		0		10		14	75.0	12	1100.0	12		34	1033.3
高島出張所	317	-0.9	28	47.4	53	-32.1	14	-17.6	16	6.7	0		0	-100.0	0	-100.0	1	-80.0	1	0.0	1	0.0
長浜所	653	-7.0	36	2.9	108	-16.9	4	-63.6	9	-40.0	3	-75.0	10	-9.1	18	-5.3	15	50.0	6	-45.5	7	250.0
彦根所	1,142	-13.0	73	0.0	178	-35.7	21	-43.2	6	-72.7	0		8	14.3	15	-65.1	12	-78.9	14	-33.3	22	83.3
東近江所	1,210	-7.6	135	80.0	245	-8.6	17	-77.6	9	-59.1	15	-25.0	3	-82.4	22	-8.3	17	30.8	5	-37.5	20	566.7
甲賀所	912	-1.4	45	28.6	314	11.7	23	-17.9	11	1000.0	1	0.0	44	131.6	22	4.8	15	50.0	0	-100.0	5	-70.6
草津所	1,926	-1.8	101	-35.3	223	13.2	0	-100.0	4	-55.6	5	-50.0	13	62.5	28	16.7	19	-53.7	4		73	43.1

(注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

求 人 の 状 況

(パートを含む)

年度=月平均 前年比=%

輸送用機器	情報通信業		運輸業,郵便業		卸売業,小売業		学術研究,専門・技術サービス業		宿泊業,飲食サービス業		生活関連サービス業,娯楽業		教育,学習支援業		医療,福祉		サービス業		年度月別	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
80	-14.0	106	-19.1	663	-2.9	997	-6.5	142	-13.4	660	-7.0	385	-7.7	119	7.2	2,000	5.2	1,128	-14.5	令和元年度
56	-30.0	54	-49.1	516	-22.2	721	-27.7	128	-9.9	362	-45.2	251	-34.8	118	-0.8	1,850	-7.5	836	-25.9	2年度
78	39.3	70	29.6	571	10.7	698	-3.2	135	5.5	460	27.1	306	21.9	114	-3.4	1,805	-2.4	1,080	29.2	3年度
89	14.1	87	24.3	564	-1.2	742	6.3	130	-3.7	620	34.8	296	-3.3	135	18.4	1,963	8.8	1,224	13.3	4年度
92	3.5	64	-25.8	506	-10.4	750	1.0	126	-3.1	542	-12.5	293	-0.8	154	14.0	1,937	-1.3	1,131	-7.7	5年度
114	37.3	17	-72.1	515	17.3	779	6.3	108	-9.2	568	122.7	364	5.2	102	88.9	1,940	-4.3	1,149	9.8	7月
68	15.3	191	445.7	606	-1.0	800	38.6	180	-13.0	715	42.4	203	-5.1	88	6.0	2,107	11.7	1,310	40.1	8月
64	-13.5	44	-70.3	537	-12.4	674	-7.2	137	33.0	568	133.7	342	-2.0	94	-9.6	1,735	13.4	1,084	6.1	9月
134	127.1	42	44.8	537	-1.1	804	-16.9	100	-3.8	640	-8.2	339	6.3	111	27.6	2,053	2.9	1,368	5.7	10月
83	1.2	182	237.0	618	-1.4	667	14.4	163	-18.5	865	17.7	373	-14.4	108	20.0	2,036	15.0	1,476	53.6	11月
89	17.1	47	23.7	501	-4.9	633	0.2	77	-21.4	479	49.7	235	-15.2	56	-37.1	1,879	9.1	934	-8.1	12月
120	48.1	37	-79.9	502	-14.6	814	-9.4	121	22.2	499	-8.4	302	9.0	106	10.4	2,270	12.2	1,381	2.6	5年1月
93	3.3	39	21.9	567	-25.0	750	13.1	156	6.1	697	5.1	277	-5.8	271	32.2	2,137	19.1	1,290	-5.4	2月
83	-9.8	181	129.1	643	17.6	651	-5.8	144	11.6	657	47.3	292	-1.0	231	-20.9	1,940	11.6	1,156	-2.0	3月
143	43.0	27	3.8	526	-14.3	883	-7.2	107	0.9	522	-10.2	320	4.6	252	56.5	1,921	-0.7	1,234	-1.7	4月
73	35.2	38	-79.6	367	-34.8	809	13.3	149	-11.8	662	0.3	269	12.6	148	-6.9	2,023	11.0	1,177	1.8	5月
86	30.3	30	-34.8	625	9.8	686	2.1	142	36.5	554	9.7	292	5.4	117	-9.3	1,691	-0.6	893	-21.0	6月
58	-49.1	174	923.5	516	0.2	850	9.1	105	-2.8	490	-13.7	301	-17.3	137	34.3	2,000	3.1	1,253	9.1	7月
172	152.9	42	-78.0	412	-32.0	773	-3.4	122	-32.2	596	-16.6	221	8.9	134	52.3	2,010	-4.6	1,159	-11.5	8月
75	17.2	44	0.0	556	3.5	695	3.1	131	-4.4	562	-1.1	362	5.8	92	-2.1	1,796	3.5	910	-16.1	9月
76	-43.3	171	307.1	648	20.7	875	8.8	117	17.0	450	-29.7	377	11.2	104	-6.3	1,902	-7.4	1,287	-5.9	10月
202	143.4	46	-74.7	471	-23.8	695	4.2	121	-25.8	581	-32.8	208	-44.2	118	9.3	1,928	-5.3	1,097	-25.7	11月
46	-48.3	75	59.6	490	-2.2	624	-1.4	131	70.1	516	7.7	310	31.9	119	112.5	2,073	10.3	943	1.0	12月
40	-66.7	33	-10.8	532	6.0	842	3.4	142	17.4	525	5.2	284	-6.0	121	14.2	2,167	-4.5	1,180	-14.6	6年1月
77	-17.2	50	28.2	458	-19.2	600	-20.0	146	-6.4	533	-23.5	204	-26.4	306	12.9	1,848	-13.5	1,304	1.1	2月
57	-31.3	40	-77.9	465	-27.7	662	1.7	104	-27.8	515	-21.6	372	27.4	195	-15.6	1,879	-3.1	1,129	-2.3	3月
59	-58.7	74	174.1	538	(2.3)	676	(-23.4)	133	24.3	514	-1.5	231	-27.8	214	-15.1	1,995	(3.9)	1,197	(-3.0)	4月
120	64.4	44	15.8	443	(20.7)	736	(-9.0)	138	-7.4	539	-18.6	279	3.7	115	-22.3	1,776	(-12.2)	1,081	(-8.2)	5月
53	-38.4	39	30.0	449	(-28.2)	563	(-17.9)	102	-28.2	463	-16.4	349	19.5	127	8.5	1,793	(6.0)	998	(11.8)	6月
91	56.9	70	-59.8	533	(3.3)	743	(-12.6)	121	15.2	365	-25.5	242	-19.6	205	49.6	2,098	(4.9)	1,223	(-2.2)	7月

0	12	200.0	79	(19.7)	230	(58.6)	19	-5.0	105	14.1	52	116.7	126	425.0	415	(-24.0)	330	(-15.2)	大津所	
2	0	-100.0	5	(-28.6)	25	(47.1)	4	300.0	30	-18.9	24	-7.7	2	-60.0	99	(3.1)	24	(118.2)	高島出張所	
2	100.0	0	24	(-4.0)	74	(-14.9)	8	-33.3	69	-10.4	9	-35.7	20	185.7	174	(20.8)	62	(-50.4)	長浜所	
3	0.0	9	800.0	147	(28.9)	105	(-45.0)	30	100.0	28	-73.6	40	-29.8	11	57.1	233	(12.0)	249	(19.7)	彦根所
33	175.0	39	-73.8	100	(51.5)	88	(-26.7)	14	27.3	26	-63.4	12	-77.4	7	-58.8	304	(3.4)	169	(56.5)	東近江所
46	12.2	0	40	(-16.7)	82	(-21.2)	6	200.0	4	-80.0	5	-23.6	9	-71.0	209	(-14.3)	105	(38.2)	甲賀所	
5	400.0	10	-47.4	138	(-27.4)	139	(-25.3)	40	-9.1	103	18.4	50	-9.1	30	-34.8	664	(41.9)	286	(-14.9)	草津所

産業別・規模別新規求人数

(パートを含む)

産業別新規求人数	令和6年7月			令和5年7月			前年同月比			
	求人数			求人数						
	全数	うち パート	うち 臨・季	全数	うち パート	うち 臨・季	全数	うち パート	うち 臨・季	
A,B 農, 林, 漁業 (01~04)	28	18	3	34	14	1	△ 17.6	28.6	200.0	
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	6	1	0	6	1	0	0.0	0.0		
D 建設業 (06~08)	561	42	7	517	56	2	8.5	△ 25.0	250.0	
E 製造業 (09~32)	1,306	364	110	1,300	372	91	0.5	△ 2.2	20.9	
09 食料品製造業	152	114	27	203	132	26	△ 25.1	△ 13.6	3.8	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	13	10	0	12	3	2	8.3	233.3	△ 100.0	
11 繊維工業	55	16	10	84	38	13	△ 34.5	△ 57.9	△ 23.1	
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	24	5	2	18	4	0	33.3	25.0		
13 家具・装備品製造業	19	9	1	20	4	0	△ 5.0	125.0		
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	46	8	0	28	8	2	64.3	0.0	△ 100.0	
15 印刷・同関連業	24	2	0	43	8	3	△ 44.2	△ 75.0	△ 100.0	
16 化学工業	64	30	9	40	16	1	60.0	87.5	800.0	
17 石油製品・石炭製品製造業	52	1	0	50	0	0	4.0			
18 プラスチック製品製造業	90	16	5	106	12	6	△ 15.1	33.3	△ 16.7	
19 ゴム製品製造業	10	5	0	4	2	0	150.0	150.0		
21 窯業・土石製品製造業	88	20	4	70	14	0	25.7	42.9		
22 鉄鋼業	9	1	1	6	0	0	50.0			
23 非鉄金属製造業	24	8	7	18	4	0	33.3	100.0		
24 金属製品製造業	119	12	1	141	19	8	△ 15.6	△ 36.8	△ 87.5	
25 はん用機械器具製造業	91	13	3	137	22	0	△ 33.6	△ 40.9		
26 生産用機械器具製造業	63	9	2	77	14	7	△ 18.2	△ 35.7	△ 71.4	
27 業務用機械器具製造業	35	8	0	26	5	0	34.6	60.0		
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	42	11	5	45	17	9	△ 6.7	△ 35.3	△ 44.4	
29 電気機械器具製造業	162	30	32	89	16	8	82.0	87.5	300.0	
30 情報通信機械器具製造業	13	3	0	2	0	0	550.0			
31 輸送用機械器具製造業	91	26	1	58	19	3	56.9	36.8	△ 66.7	
20,32 その他の製造業	20	7	0	23	15	3	△ 13.0	△ 53.3	△ 100.0	
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	3	1	0	1	0	0	(200.0)			
G 情報通信業 (37~41)	70	11	9	174	2	4	△ 59.8	450.0	125.0	
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	533	114	74	516	170	110	(3.3)	(△32.9)	(△32.7)	
I 卸売業, 小売業 (50~61)	743	312	40	850	393	52	(△12.6)	(△20.6)	(△23.1)	
J 金融業, 保険業 (62~67)	32	11	8	29	10	2	10.3	10.0	300.0	
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	94	33	2	124	23	1	△ 24.2	43.5	100.0	
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	121	28	2	105	33	6	15.2	△ 15.2	△ 66.7	
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	365	257	66	490	366	61	△ 25.5	△ 29.8	8.2	
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	242	145	18	301	213	25	△ 19.6	△ 31.9	△ 28.0	
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	205	164	4	137	86	6	49.6	90.7	△ 33.3	
P 医療, 福祉 (83~85)	2,098	1,087	95	2,000	1,083	112	(4.9)	(0.4)	(△15.2)	
Q 複合サービス事業 (86, 87)	70	27	6	46	26	7	52.2	3.8	△ 14.3	
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	1,225	616	341	1,253	554	312	(△2.2)	(11.2)	(9.3)	
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	297	232	35	250	186	61	18.8	24.7	△ 42.6	
合計	7,999	3,463	820	8,133	3,588	853	△ 1.6	△ 3.5	△ 3.9	
事業規模別	29人以下	4,883	2,144	521	4,870	2,171	535	0.3	△ 1.2	△ 2.6
	30~99人	1,826	833	163	2,049	934	198	△ 10.9	△ 10.8	△ 17.7
	100~299人	801	294	101	865	320	103	△ 7.4	△ 8.1	△ 1.9
	300~499人	270	146	25	264	121	14	2.3	20.7	78.6
	500~999人	78	20	4	50	27	3	56.0	△ 25.9	33.3
	1,000人以上	141	26	6	35	15	0	302.9	73.3	

(注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分
対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

報道関係者 各位

令和6年8月29日

【照会先】

労働基準局賃金課

課 長 篠崎 拓也

副主任中央賃金指導官 川辺 博之

(代表電話) 03 (5253) 1111 (内線 5546)

(直通電話) 03 (3502) 6758

全ての都道府県で地域別最低賃金の改定額が答申されました

～答申での全国加重平均額は昨年度から51円引上げの1,055円～

厚生労働省は、都道府県労働局に設置されている地方最低賃金審議会が答申した令和6年度の地域別最低賃金の改定額（以下「改定額」）を取りまとめました。改定額及び発効予定年月日は別紙のとおりです。

これは、7月25日に厚生労働大臣の諮問機関である中央最低賃金審議会が示した「令和6年度地域別最低賃金額改定の目安について」などを参考として、各地方最低賃金審議会が調査・審議して答申した結果を取りまとめたものです。

答申された改定額は、都道府県労働局での関係労使からの異議申出に関する手続を経た上で、都道府県労働局長の決定により、10月1日から11月1日までの間に順次発効される予定です。

【令和6年度 地方最低賃金審議会の答申のポイント】

- ・47都道府県で、50円～84円の引上げ（引上げ額が84円は1県、59円は2県、58円は1県、57円は1県、56円は3県、55円は7県、54円は3県、53円は1県、52円は2県、51円は6県、50円は20都道府県）
- ・改定額の全国加重平均額は1,055円（昨年度1,004円）
- ・全国加重平均額51円の引上げは、昭和53年度に目安制度が始まって以降で最高額
- ・最高額（1,163円）に対する最低額（951円）の比率は81.8%（昨年度は80.2%。なお、この比率は10年連続の改善）

(別紙) 令和6年度 地域別最低賃金額答申状況

(参考) 地域別最低賃金の改正手続の流れ

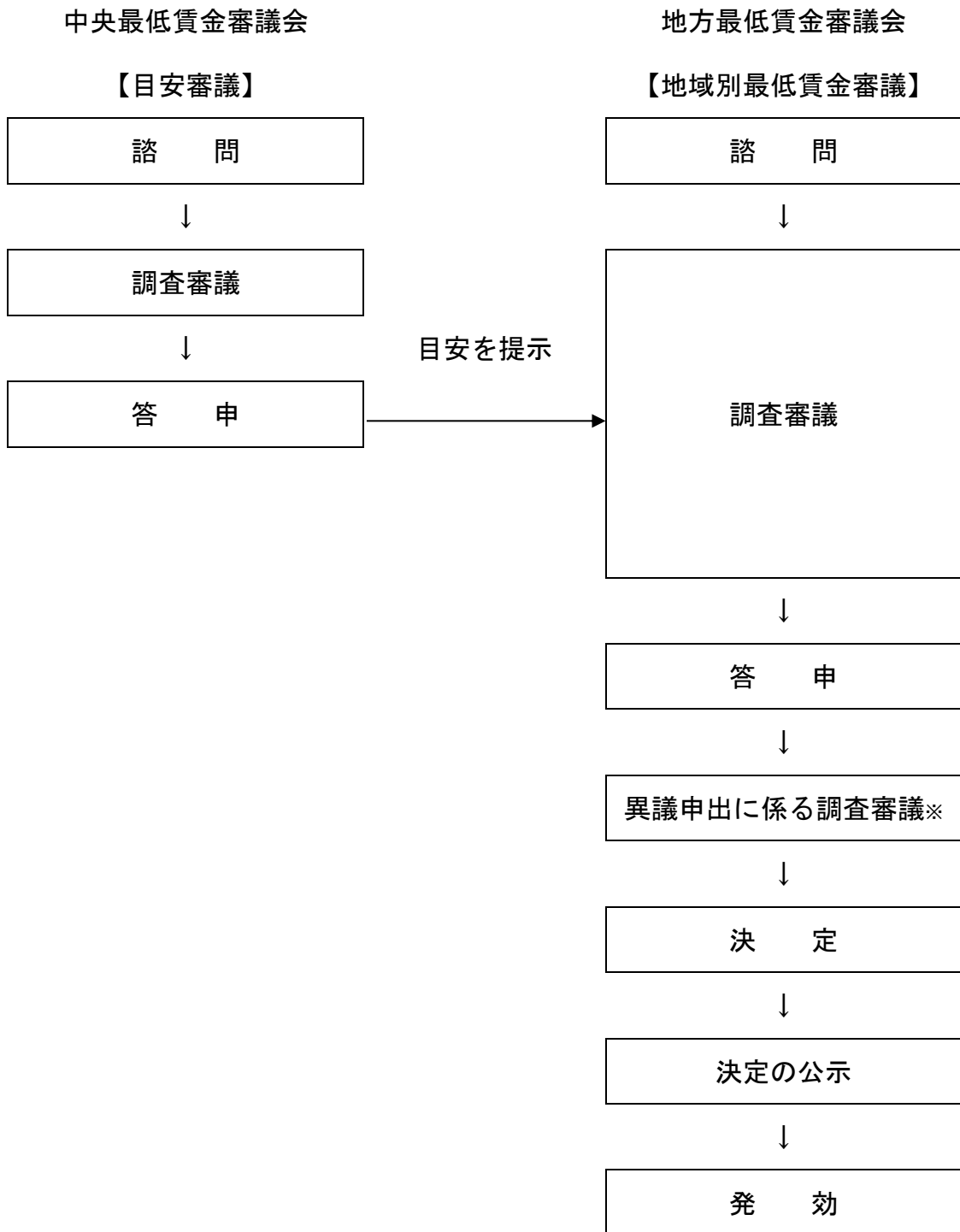
令和6年度 地域別最低賃金 答申状況

都道府県名	ランク	目安額	答申された改定額【円】(※1)	引上げ額【円】	目安差額	発効予定年月日(※2)
北海道	B	50	1010 (960)	50	±0	2024年 10月1日
青森	C	50	953 (898)	55	+5	2024年 10月5日
岩手	C	50	952 (893)	59	+9	2024年 10月27日
宮城	B	50	973 (923)	50	±0	2024年 10月1日
秋田	C	50	951 (897)	54	+4	2024年 10月1日
山形	C	50	955 (900)	55	+5	2024年 10月19日
福島	B	50	955 (900)	55	+5	2024年 10月5日
茨城	B	50	1005 (953)	52	+2	2024年 10月1日
栃木	B	50	1004 (954)	50	±0	2024年 10月1日
群馬	B	50	985 (935)	50	±0	2024年 10月4日
埼玉	A	50	1078 (1028)	50	±0	2024年 10月1日
千葉	A	50	1076 (1026)	50	±0	2024年 10月1日
東京	A	50	1163 (1113)	50	±0	2024年 10月1日
神奈川	A	50	1162 (1112)	50	±0	2024年 10月1日
新潟	B	50	985 (931)	54	+4	2024年 10月1日
富山	B	50	998 (948)	50	±0	2024年 10月1日
石川	B	50	984 (933)	51	+1	2024年 10月5日
福井	B	50	984 (931)	53	+3	2024年 10月5日
山梨	B	50	988 (938)	50	±0	2024年 10月1日
長野	B	50	998 (948)	50	±0	2024年 10月1日
岐阜	B	50	1001 (950)	51	+1	2024年 10月1日
静岡	B	50	1034 (984)	50	±0	2024年 10月1日
愛知	A	50	1077 (1027)	50	±0	2024年 10月1日
三重	B	50	1023 (973)	50	±0	2024年 10月1日
滋賀	B	50	1017 (967)	50	±0	2024年 10月1日
京都	B	50	1058 (1008)	50	±0	2024年 10月1日
大阪	A	50	1114 (1064)	50	±0	2024年 10月1日
兵庫	B	50	1052 (1001)	51	+1	2024年 10月1日
奈良	B	50	986 (936)	50	±0	2024年 10月1日
和歌山	B	50	980 (929)	51	+1	2024年 10月1日
鳥取	C	50	957 (900)	57	+7	2024年 10月5日
島根	B	50	962 (904)	58	+8	2024年 10月12日
岡山	B	50	982 (932)	50	±0	2024年 10月2日
広島	B	50	1020 (970)	50	±0	2024年 10月1日
山口	B	50	979 (928)	51	+1	2024年 10月1日
徳島	B	50	980 (896)	84	+34	2024年 11月1日
香川	B	50	970 (918)	52	+2	2024年 10月2日
愛媛	B	50	956 (897)	59	+9	2024年 10月13日
高知	C	50	952 (897)	55	+5	2024年 10月9日
福岡	B	50	992 (941)	51	+1	2024年 10月5日
佐賀	C	50	956 (900)	56	+6	2024年 10月17日
長崎	C	50	953 (898)	55	+5	2024年 10月12日
熊本	C	50	952 (898)	54	+4	2024年 10月5日
大分	C	50	954 (899)	55	+5	2024年 10月5日
宮崎	C	50	952 (897)	55	+5	2024年 10月5日
鹿児島	C	50	953 (897)	56	+6	2024年 10月5日
沖縄	C	50	952 (896)	56	+6	2024年 10月9日
全国加重平均			1055 (1004)	51	+1	-

※1 括弧内の数字は改定前の地域別最低賃金額

※2 効力発生日は、答申公示後の異議の申出の状況等により変更となる可能性有

地域別最低賃金の改正手続の流れ



※ 関係労使からの異議申出があった場合に開催